

政党内閣崩壊後の齋藤実挙国一致内閣期、日本は国際社会からの孤立を深めていった。そのような中、帝人事件が発生し、7月3日、齋藤は総辞職する¹。

1934年7月8日、齋藤内閣で海軍大臣を務めていた岡田啓介が組閣。引き続き「挙国一致」内閣がスタートする筈であった。しかし当初の閣僚の名を見ると、齋藤のそれとは大きく性格が異なる。第1は、岡田内閣を支えた政党勢力は民政党であり、政友会からは党議（鈴木喜三郎が組閣しない場合は入閣し無い）を無視して入閣（後に除名）した山崎達之輔（農林大臣）・床次竹次郎（逓信大臣）・内田信也（鉄道大臣）がいるに過ぎない点である。第2は、重要閣僚（内務大臣や大蔵大臣）は政党员で無かった点である。岡田内閣は地方官異動を実施した。千葉県の場合、1934年10月30日、新たに山形県知事から石原雅二郎が転任し、依願免官となる1937年7月7日までの約2年8ヶ月、その職にあった。この岡田内閣期、次第に軍部や官僚が台頭していく。天皇機関説事件は、その象徴であった。この潮流の中、1936年1月県会議員選挙と2月第19回総選挙が実施される。

周知の通り、両選挙は“選挙肅正運動”と呼ばれる。多くの研究蓄積を持つが、近年、黒澤良は、選挙を運営する内務省が「反政党」では無く「非政党」化を目指したと指摘する²。また官田光史は、政党が「肅正」選挙なる形式を通過することで、政権担当の正当性の担保を試みたと指摘する³。換言すれば、内務省と政党の思惑が交錯しないまま、各地で両選挙が展開されていった。千葉県の場合、例えば中村正弘による研究が詳しい⁴。しかし、これは千葉県“全体”の選挙の在り様を描くものの、県会議員選挙と総選挙の連動性、代議士の選挙間の政治活動等、本来、言及し無ければならない要素を欠落させている。本章は、これらの点を含めて、東葛飾郡を中心とする千葉県第1区の実態を詳細に分析したい。なお東京市を事例とした波田永実によると⁵、そこでは部落会や町内会が選挙の集票に当たっていたと言う。千葉県の場合も同様の傾向が予想されるが、残念ながら、管見の限り、それを示す史料が殆ど見られなかった。その為に本章では、部落会や町内会が登場し無いことを申し添えて置く。

第1節 代議士の政治活動

（1）床次竹次郎の政友会再離党と千葉県第1区

1932年2月第18回総選挙後、中央政界の変容が千葉県第1区に大きな影響を与えた。それは、本多貞次郎がこれまで歩みを共にしてきた床次竹次郎の政友会再離党問題であった。この問題の発端は、前述の岡田啓介内閣の組閣（1934年7月8日）にあった。即ち政友会内の反対論にも拘わらず、床次は逓信大臣

として入閣した結果、政友会から除名されてしまう。これを見た川島正次郎・本多貞次郎・多田満長・篠原陸朗の現職代議士は、各々「参謀格その他へ書面で解散を見越して地盤擁護、拡大強化方を依頼」（『読売新聞』1934年7月10日付千葉版）し、解散総選挙を見越した対応を取り始める。

しかし実際には帝国議会は解散されず、寧ろ常に床次と行動を共にしてきた本多の周辺で、政友会再離党の可能性が囁かれるようになる。例えば『東京朝日新聞』1934年7月8日付千葉版によると、「本多氏は床次系だけに離脱」するであろうし、その本多の動向は、県会議員の「去就に反映」されると言う。この時点での本多直系の県会議員は、浮谷竹次郎・青木泰助・染谷正治・茂木林蔵・柳澤清治の5名で⁶、青木こそ安房郡選挙区だが、それ以外の4名は全員、東葛飾郡選挙区である。

本多離党の噂は絶え無かった。例えば『房総新聞』1934年7月11日付によると、高齢の本多は「今限りで引退する筈」なので、床次に対する「お義理」から離党するであろうと報じる。また『東京日日新聞』1934年7月13日付千葉版によると、本多の「直系」浮谷は、「今、徒らに政党にこだはる時でなく、国家そのものを考慮すべきである」と述べ、政友会に縛られない心情を吐露した上で、「地方政情は中央と異なるといふけれど、政党を組織してゐる以上は止むを得ない、選挙になれば当然、分裂するさ」と述べ、本多と共に離党する覚悟を明らかにする。

そこで本多は7月18日17時、上野精養軒で県会議員の茂木林蔵及び柳澤清治、選挙区の有力者20余名を招待して懇談会を開催。この翌日、「何のための脱党？理由がないぢやないか」（『東京朝日新聞』1934年7月19日付千葉版）との声明を発表したのである。恐らく離党問題を協議した結果、離党せずとの結論を出し、新聞にコメントを寄せたと思われる。一方、『読売新聞』1934年8月19日付千葉版によると、床次と共に離党した内田信也（鉄道大臣）が本多を鉄道会議の委員に推薦し、実際に本多が就任したことを受けて、政友会内部では本多を「除名すべしとの意見が強硬となり」、この問題を幹部会にかけることとなったと報じた。これを受けて、伊香保温泉に滞在中の本多は、浮谷を呼び寄せ、「謀議」したと言う。同紙では、もし本多が脱党すれば、茂木・柳澤・浮谷・染谷・青木の5名を始め、合計10数名の県会議員が行動を共にするであろうと予想する。しかし、このような周囲の思惑とは異なり、本多は政友会を除名されなかったし、床次に同調して離党することも無かった。後年の新聞報道だが、『東京朝日新聞』1935年9月10日付房総版によると、「本多代議士はその政治生活を床次氏の政界通路と終始俱にし」ていたが、床次の「大勢を静かに注視して自重せられたいとの意向」があったと言う。

以降、本多の周囲では選挙を巡る動きが加速する。例えば『房総日日新聞』1934年10月9日付によると、一時は娘婿の浮谷権兵衛に地盤を譲ることが噂されていた本多だは、上野精養軒に「一族郎党」を招待して宴会を開いた。この会は後

述する本多の全院委員長当選披露と言う名目だが、実際は次回総選挙に備えた会合と位置付けられており、「本多党の結束振りは絶対不可侵にちかい特異性を持つて居る」と報じられた。本多は自身の引退説を一蹴し、立候補の意欲を示したのであろう。但し『東京日日新聞』1934年10月7日付房総版は、この宴席を本多の「脱党の下心」と報じており、本多再離党の噂は完全に鎮火された訳ではなかった。

(2) 川島正次郎

本多の再離党問題を横目に見ていた川島だが、党内における自身の立ち位置も大きく変動していた。第7章で示した通り、鳩山一郎の下を離れ、森恪に接近したものの、この森が1932年12月に死去する。1933年に一々会（旧森系の代議士グループ）を形成したものの⁷、1935年にはそのグループも消滅したようで、「中立その他⁸」の分類されていた。数年前まで党内主流派である総裁の鈴木喜三郎派やその義弟の鳩山一郎派にいた川島もまた、本多同様、大きな岐路に差し掛かっていた。1936年1月に県会議員選挙を、1936年中には衆議院議員の任期満了が視野に入りつつあったこの時期、川島はこの不安を掻き消すかのように、議会活動に励むと共に、選挙区の為に汗をかき続ける。

議会活動に関して、例えば営業収益税法中改正法律案委員会（1935年3月13日）では、「兎に角経済界ノ状況ニ適応シテ、臨時部分的ニモ関税ノ改正ヲシテ行ク⁹」べきだと発言した。また衛生組合法案外四件委員会（1935年2月21日）では、衛生組合法案に反対する政府委員に対し、行政単位毎にバラバラに活動する衛生組合を「統一」し、政府がその活動を「奨励」及び「補助」すべきであると主張する¹⁰。前者では政府提出法案を擁護し、後者では政府に議員提出法案の承認を迫る等、川島の議会での活動は目を見張るものがあつた。

選挙区に関して、例えば『東京朝日新聞』1935年1月12日付千葉版によると、常磐線上野一松戸間の鉄道電化実現（1936年12月）の際、政友会の中島守利（東京府第6区）・本多・川島、更には民政党の多田満長及び中井川浩（茨城県第2区）の各代議士が、党派を越えて協力したと言う。電化の結果、所要時間は短縮される等、常磐線利用者の利便性は大きく向上することとなる。代議士が選挙区の有権者の為の汗をかくことによって、有権者は利益誘導の調達者・媒介者としての代議士の存在を強く意識する。また東京電力千葉支社が京成電鉄への区域内電気事業の譲渡を企図していたことに対して、川島が動く。例えば『東京日日新聞』1935年4月13日付千葉版①によると、川島は電気事業を主管する通信省の青木精一政務次官（政友会群馬県第1区）と11日に面会し、その時の会話を次のように紹介した。即ち青木は「地元の強い反対運動もあることだし、通信省としても極めて慎重な態度」と述べる。「不自然極まる身売りを撃破せよ、資本家の横暴を看過すべきでない」（『房総新聞』1935年3月29日付）と報じられた県民世論の反対意見を受けて、川島は京成電鉄の電気事業参入に反対する

選挙区内の有権者の声を代弁し、通信省に働きかけたようである。しかし『房総日日新聞』1935年4月18日付を見ると、川島は反対派が開催する21日の県民大会に欠席予定と報じられる。川島の欠席理由は明らかでないが、同紙は、後藤圀芳（京成鉄道専務取締役）が川島の「抱込に成功」したとの「噂」を挙げる。事実、『東京日日新聞』1935年4月21日付千葉版①を見ると、川島のみならず、千葉県第1区選出の代議士が全員、県民大会を欠席している。前述の鉄道電化が利用者の利便性に直結するシンプルな問題であったのに対して、この電気事業問題は京成鉄道の事業参入により利益を得る者と失う者の双方を生み出す為、単純に賛成または反対の論陣を張ることは難しかったのであろう。

この1935年は、川島にとって試練の年でもあった。1つは、「玉水事件」と呼ばれた多摩川水力電気会社関連の疑獄事件であった。第2章で示した通り、かつて川島は1924年5月第15回総選挙立候補前まで多摩川水力電気株式会社の専務取締役を務めていたことから、その後、同社の顧問に就任していた。『房総新聞』1935年6月16日付によると、その多摩川水力電気株式会社が東京市に身売りを働きかけた際、川島は会社の資金で東京市議員を饗応したらしく、警視庁に召喚されたのである。川島に面会した関係者は、彼が「市議員の饗応はしても、それは自費でやったことで問題ではない」と述べたコメントを寄せている。しかし『東京朝日新聞』1935年6月15日付千葉版を見ると、政友会千葉県支部と東葛飾郡の同党有力者は「すこぶる憂慮」していると報じており、この問題の行く末が注目されていた。最終的には『房総新聞』1935年8月18日付が報じた通り、60日間収容及び24回の尋問を受け、16日に釈放された。この容疑の結末は、「罰金¹¹」30円（『読売新聞』1936年1月21日付千葉版だと300円）の不起訴で終わった。起訴され、裁判が長引けば、翌年1月に控える県会議員選挙への関与は制限されかねない。起訴を免れ、罰金刑で済んだことは、不幸中の幸いであった。但し川島の伝記の1つには、多摩川水力電気株式会社から相談を受けただけで、会社の資金で東京市議員を饗応した事実はないとある。何れにせよ、この“汚点”は後述する川島の選挙運動に影響を与えることとなる。2つは、新聞各紙では報じられていないものの、川島の伝記の1つの中に見る、彼と母校専修大学の学生とのトラブルであった¹²。1935年春、専修大学の学生約10人が千葉県庁の新聞記者室に押し掛けてきた。学生は、川島の演説会に参加したものの、約束した手当が支払われないと述べた上で、川島に反省を促す目的で開催する演説会を記事にして欲しいと言う。これに対して各新聞社は、川島と学生の「プライベート」な問題なので、記事には相応しくないと判断し、拒否した。専修大学の学生が川島批判演説会を開催したかは否かは定かで無いが、この裏には、専修大学から川島の影響力を排除しようとした経済学部長の道家斎一郎の存在が指摘されている。どうやら道家は、森口忠造ら学生を扇動し、川島の追い落としを画策していたようである。1930年代中期にあっても、川島と専修大学は何かしらの関係を保っていたようである。

(3) 本多貞次郎

『東京日日新聞』1932年3月19日付房総版によると、1932年2月第18回総選挙当選直後に体調を崩した74歳の本多貞次郎は、18日召集の臨時議会での正副議長選挙を欠席した。しかし高齢が故に、本多に第65議会の全院委員長職が回ってくる。そもそも全院委員長は、議院法第21条によると、全院委員会（本会議と同じく全議員を構成員とする委員会）の委員長とある。しかし衆議院において、全院委員会が開催されたのは第1・3・4・13議会だけで、以降は委員会が開催されなくなったにも拘わらず、委員長の選挙だけは最後まで行われていたと言う¹³。事実、『東京日日新聞』1933年11月15日付房総版を見ると、政友会の今井健彦（千葉県第2区）が「一体、全院委員長つてどんな仕事をやるのか、ロボットだからな…」と述べると共に、本多自身も「何もする仕事がない」し「嬉しくもなければ何もない、まあよろしく」と述べている。ともあれ『東京朝日新聞』1933年12月28日付房総版が示す通り、政友会の推薦に基づき、本多は218票で全院委員長に当選。本多は「これ年長故、年長者は有難い」と述べたものの、「昔は全院委員長といへば、飛ぶ鳥を落とすといった、すこぶる重位でしたが、最近の議会では閑職に過ぎません」と本音を漏らす。この頃の本多は、党本部で千葉県選出の常議員¹⁴、第6代政友会千葉県支部長を務めたものの、相変わらず党務や政務に関与していない。本多にしてみれば、委員長職は栄誉なことであつたろう。

以降の本多の政治活動を見ると、大きく3つに類型化出来る。第1は、千葉県政への関与である。例えば『東京朝日新聞』1932年9月8日付房総版によると、地元選出の政友会県会議員が反対する木更津築港問題に対して、木更津町会議員は川島正次郎・本多・鈴木隆の各代議士に陳情した結果、3名とも「協力尽力することを言明」した。この他、県営水道事業問題の際¹⁵、反対する県会議員を「慰撫」（『読売新聞』1933年5月4日付千葉版）する本多の姿等、枚挙に暇が無い。県政レベルの課題を巡る対立の際、その調停者として、政友会代議士の本多は存在感を発揮していたのである。

第2は、選挙区の地域政治に対する影響力の拡大である。例えば地盤の市川町に関して、1934年11月3日、市川町・中山町・八幡町・国分村の合併により市川市が誕生すると、『東京日日新聞』1934年11月27日付千葉版が報じた通り、本多は初代市長に擬せられている。『読売新聞』1934年11月27日付千葉版も同様で、「政党政派を超越して市会一致で」本多の市長就任を「懇請」するであろうと報じている。但し当時の本多は政友会千葉県支部長の現職代議士であることから、市川市政の政友会化を懸念して、反対の雰囲気が強かった。事実、『東京朝日新聞』1934年11月29日付千葉版が報じる通り、27日、市川市において、政友系2名と民政系4名の市会議員が「国会選挙などにおける立場は自由とするが、市政に関する限り、政派を超越し政党的触手が市政に延びることを絶対排撃」するために、超政派団体の市民会を結成したことは、その証左と言えよう。

しかし『東京朝日新聞』1934年11月30日付千葉版が報じた通り、本多の市長擁立を巡る動きは止まなかった。これに対して民政派市会議員は「輸入」(『読売新聞』1934年12月4日付千葉版)候補の擁立を唱え、事態は紛糾する。最終的には『東京朝日新聞』1934年12月8日付千葉版が示す通り、本多を初代市川市長に擁立する計画は「失敗」し、代わりに県会議員の浮谷竹次郎(前市川町長)が初代市長に就任したのである。但し浮谷は本多の娘婿であることから、本多の市政への影響力は、一定程度、確保されたと思われる¹⁶。

第3は、最終的には成功しないものの、京成電鉄の多角化経営の試みである。まず『東京朝日新聞』1932年4月13日付房総版によると、本多は満州での鉄道事業・電燈事業会社の設立を考え、「参謀格」浮谷竹次郎(県会議員)を調査の為に満州へ派遣。浮谷は「何をやるにしても満州国政府や日本国軍部の諒解や支持を仰がねばやれない」し、「やるにしても、鉄道事業や電燈電話事業が主となるだろう」と発言する。実際、『東京朝日新聞』1932年4月14日付房総版によると、本多は満州開拓の為に鉄道網と道路網の整備が必要として、事業案を策定の上、事業開発の願書を拓務省に提出したのである。しかし、この事業は具現化しなかった。また前述した東京電力千葉支社から京成電鉄への電燈・電力事業の譲渡計画に関して、『房総新聞』1935年3月9日付によると、「挙県的の買収反対」の雰囲気満ちていと言う。本多は帝国議会議を欠席し、逓信大臣(床次竹二郎)へ提出する認可申請書に添付する県の副申書を得る為、県庁を訪問し、警察部長・経済部長・総務部長を「口説き」、最後に石原知事に面会して「陳情」したと言う。これを受けた石原は「県民大衆の世論を無視したといふので、信望失墜のおそれもある」と、「調査考慮の上で」と回答を保留する。加えて逓信省は「反対強硬、大勢不認可に傾」(『東京日日新聞』1935年5月3日付千葉版①)き、認可を与えない方向に動きつつあり、この問題は暗礁に乗り上げつつあった。しかし本多と政治的に繋がり深い床次竹二郎が逓相だったことから、本多に有利に作用し始める。『房総新聞』1935年7月7日付によると、京成への譲渡問題を巡って、「逓信大臣の真意、認可に傾く」とある。そこで9日、千葉市会議員の臼井莊一ら5名は床次大臣に面会し、「膝詰談判」を行う等、大きな混乱を生む。但し15日から体調を崩して「病臥の身¹⁷」となった床次は、約2ヶ月後の9月8日、大臣在職中のまま死亡。結果、東電から京成への譲渡申請が「不認可」(『読売新聞』1935年9月10日付千葉版)で終わったのである。不認可決定が床次の死後2日の出来事であることを踏まえると、逓信省で反対のある中、本多と繋がりのある床次が独断で認可を進めようとしていたものと思われる¹⁸。

さて床次の死は、『東京日日新聞』1935年9月10日付千葉版①の通り、本多にとって「痛手」であると共に、「落日の哀れ」の始まりであった。床次の死によって、本多の政治資源の1つが失われてしまった。逆に政友会側はこれを歓迎したようで、具体発言者名は報じていないものの、支部として「床次さんが居なくなれば、猶更サツパリした気持で再選して引続きお願いする」(『読売新聞』

1935 年 9 月 10 日付千葉版) とのコメントを寄せ、本多の千葉県支部長職の再任を考えていたようである。

(4) 篠原陸朗

前回 1932 年 2 月第 18 回総選挙での落選は、篠原を大きく変える。次の 1936 年 1 月県会議員選挙を見越して、また 4 年後の任期満了を見据えて、今迄には無かった政治活動を重ねていく。その 1 つが、海外視察である。例えば『房総新聞』1933 年 8 月 13 日付によると、1932 年 10 月、民政党本部の囑託を受けて、篠原はスイスのジュネーヴに渡ることとなった。更に現地で古巣の大蔵省から国際会議への参加を囑託された。篠原はその後、ドイツ・フランス・アメリカに渡り、それぞれの国の経済事情と議会政治の状況を視察。1933 年 8 月 12 日 8 時 30 分、10 ヶ月振りに東京駅に戻ってきた。篠原は、ここで得た知見を民政党政務調査会総会において講演した¹⁹。また『房総新聞』1933 年 9 月 7 日付によると、民政党千葉県支部は 5 日 18 時から、千葉市の梅松別荘で篠原帰朝歓迎会を開催したと言う。土屋清三郎(千葉県第 3 区)・鶴澤宇八(千葉県選出の元代議士)・多田満長を始め、県支部の幹部が出席。篠原の挨拶と欧米視察談があった。この成果は、有権者にも還元される。例えば『野田新聞』1933 年 11 月 20 日付(野田市立興風図書館蔵)によると、28 日午後、興風会館にて「世界一周帰朝記念講演会」が開催された。貴族院議員で子爵の大河内輝耕(元大蔵官僚)・大蔵官僚出身で浜口首相秘書官の中島彌団次(東京府第 2 区)が応援弁士と駆け付けている。まだ海外渡航が珍しかったこの時代、その体験者から直接的に話を聞くことで、有権者は篠原に対し、海外事情に通じた開明的なイメージを抱くことになる。また依然として篠原の出自(大蔵官僚出身)は、彼の重要な政治資源の 1 つとして作用し、応援弁士の顔ぶれを規定していた。

海外視察は続く。『房総新聞』1935 年 5 月 24 日付によると、商工省の囑託としてオランダ領インド・南米・オーストリアの経済情勢の視察に出発、また『野田新聞』1936 年 2 月 15 日付(野田市立興風図書館蔵)によると、台湾総督府の囑託も務めたとある。そもそも篠原は当選 1 回で、しかも落選した浪人中の身である。しかし大蔵官僚出身と言う出自も手伝い、省庁との結び付きが深い人物であったことから、篠原は民政党内では一定程度の認知度の高さを有していたようである。

一方、選挙区に対する貢献は、落選中と言うこともあり、報道上、具体的な事例を殆ど確認が出来なかった。その中で『読売新聞』1935 年 9 月 3 日付千葉版を見ると、総武線本八幡駅新設に際し、篠原が「努力」を重ねていたとの記事がある。本多の京成電鉄に対抗する側面もあったと思われる。前職代議士でありながら、「千葉県の為めには各方面に代議士諸氏と協同貢献する処は、枚挙に暇なき」(野田市立興風図書館蔵『野田新聞』1936 年 2 月 15 日付)篠原は、多少ながらも選挙区の為に汗をかき、有権者の信頼を勝ち得ようと努めていた。

第2節 1936年1月県会議員選挙と代議士

(1) 各代議士の候補者擁立

「県議はいはば代議士の『足』であり、県議の地盤即ち代議士の地盤となる」(『東京朝日新聞』1936年1月21日付千葉版)が故に、千葉県初の選挙粛正運動の対象となる1936年1月20日投票の県会議員選挙に向けて、代議士は関与の度合いを強めていく。例えば「県議候補の詮衡には各代議士が采配を振つて居るのみでなく、代議士候補をもそれとなく考慮に入れている」(『東京朝日新聞』1936年1月8日付千葉版)と報じられた通り、第1区で「相当に力を入れている」本多貞次郎を始め、各代議士が動いていた。但し「我が畑の瓜と思つた県議や有力者が、知らぬ間に他の畑の持主とランデブーをしてゐるのだから驚く」(『東京朝日新聞』1936年2月1日付千葉版)とある通り、代議士と県会議員を含めた地域の有力者の系列関係は、決して固定的では無かつたようである。事実、第3章で示した齋藤三郎及び第6章で示した茂木林蔵は、共に本多→川島→本多と、その都度、繋がる代議士を変えていた。

まず東葛飾郡を見ると、川島正次郎・本多・篠原陸朗の3名が大きく関与する。例えば『東京日日新聞』1935年12月28日付千葉版①を見てみよう。川島の場合、「川島派」の松本栄一(船橋町)が選挙準備を整えて、31日の大安吉日を待ち、出馬表明する予定であつた。また川島は地盤の東葛飾郡での「乱立主義を排」す方針に基づき、松戸町の梨本太兵衛と松本を確実に当選させる戦術を取る。川島は、梨本と松本の当選に全力を尽くすこととなつたのである。中でも松本の選挙運動に力を入れていたことは、「真面目な若手弁護士であります同君の如き法律家を県会に送ることは、県政の現状に照らして極めて必要なこと²⁰」と記した推薦状を送付していることから窺える。一方、本多の場合、当初、我孫子町長の現職染谷正治、新川村長の現職柳澤清春、新人で小金町長の丸山鐵五郎の3人に加えて、他2名を擁立しようとしていた。しかし「乱立で結局同士討ちとなり、他派に乘じられる結果ともなるので作戦を変更」し、染谷・柳澤にプラス1名の計3名の「堅実作戦」を取ることとなつた。篠原の場合、『東京日日新聞』1935年12月28日付千葉版①によると、富勢村長で現職の成島勇、野田町会議員の戸辺五右衛門、現職の渋谷司が「篠原派」として立候補すると報じている。このような篠原の関与は、前回1932年1月県会議員選挙には見られなかつた。1932年2月第18回総選挙での落選を経験した篠原は、県会議員の存在を重視したからこそ、川島や本多同様、その選挙に大きく関与していく。

次に君津郡を見ると、鈴木隆・多田満長・篠原が鎬を削りあつていたことが窺える。鈴木の場合、『東京日日新聞』1935年12月24日付千葉版①によると、26日、自身が率いる君津政友倶楽部が木更津町玉屋旅館で幹部会を開催し、候補者選定を行い、小糸村長の松崎長治と貞元村の酒造業者である原徳治を擁立するであろうと報じている。しかし『東京日日新聞』1935年12月26日付千葉版①によると、現職の高野伴蔵及び川俣義郎も立候補を模索しており、両者の候補

者調整の必要が生じた。そこで『読売新聞』1935年12月27日付千葉版によると、26日、玉屋旅館において、君津政友倶楽部の詮衡委員会が開催された。会長の鈴木を始め、現職の高野と川俣、町村の役員など約40名が出席。座長を務めた元県会議員の齋藤清一郎の指名により、元県会議員の時田忠蔵ら11名が詮衡委員に就任し、協議する。鈴木は地盤の君津郡で候補者調整に苦慮していた。多田の場合、『東京日日新聞』1935年12月24日付千葉版①によると、「民政多田派」の石川善之助と吉堀正雄の立候補が確実と報じられている。また『東京日日新聞』1935年12月27日付千葉版①によると、多田は26日13時に木更津町石井旅館で開催された君津郡民政同志会総会に出席している。この時の様子は、『読売新聞』1935年12月27日付によると、参加者は約30名。多田の「後援」（『房総日日新聞』1936年1月8日付）を受けている民政同志会では、その会長の近藤彌三郎（元県会議員）が座長となり、長谷川栄造ら4名を詮衡委員に選んだ。詮衡委員会は、28日13時に長谷川の邸宅で改めて開催されることとなった。篠原の場合、『東京日日新聞』1935年12月24日付千葉版①によると、君津郡選挙区には「篠原派」吉野村村長の鈴木一が存在し、その彼が立候補するのではないかと報じている。

最後に市原郡を見ると、地盤を持つ鈴木 of 動向が目立つ。例えば『東京日日新聞』1935年12月26日付千葉版①によると、25日13時から東屋旅館において、市原郡政友会が候補者詮衡会を開催したと言う。ここでは、鈴木と県会議員の星野懿吉を初め、役員26名が参加し、現職星野及び新人の新藤退蔵の2名を推薦することとなった。

（2）政党支部の動向

各政党支部は如何なる対応を見せたのであろうか。政友会は、支部長本多のコメントを発表した。即ち『東京朝日新聞』1935年12月28日付千葉版によると、県会議員選挙に当選する為には、演説会よりも、懇談会や紹介会などのミニ集会を細かく開催し、候補者自身を有権者に良く認識してもらうしかないと言う。総選挙よりも選挙区の地理的面積が狭いことから、ミニ集会の積み上げを重視していたのであろう。また本多は市制発足により新たに設置された市川市選挙区を見て、民政党の篠原が新人候補の擁立に「活躍」していることを警戒し、ここを抑えられるか否かが政友会の過半数実現の試金石とも述べている。その上で政友会県支部は、『読売新聞』1936年1月7日付千葉版によると、6日11時から総務会を開催し、県会議員選挙立候補者からの「公認要求」について協議した。『東京朝日新聞』1936年1月7日付によると、出席者は本多・小高長三郎（千葉県第3区）・竹澤太一（千葉県第3区）・今井健彦（千葉県第2区）の4名。協議の結果、東葛飾郡選挙区では柳澤清春・染谷正治、市川市選挙区では浮谷竹次郎の公認を決定した。続けて1月9日、『東京日日新聞』1936年1月10日付千葉版①によると、支部幹部会が開催。出席者は支部長の本多、県会議員の吉野力太

郎（夷隅郡選挙区）・星野懿吉（市原郡選挙区）・長島義三（長生郡選挙区）で、ここでは前述した鈴木が調整し切れなかった君津郡選挙区の高野と川俣の公認問題を協議した。結果、『東京日日新聞』1936年1月11日付千葉版①にある通り、市原郡選挙の星野と東葛飾郡選挙の梨本太兵衛に加えて、君津郡選挙区の高野・川俣・松崎長治（新人）・野村恵一郎（新人）の4名を公認することになった。更に『東京日日新聞』1936年1月12日付千葉版①が示す通り、東葛飾郡選挙区の松本栄一と齋藤専之助（しかし実際に立候補せず）に公認が下り、政友会県支部の公認作業は終了した。但し『東京朝日新聞』1936年1月5日付千葉版を見ると、政友会千葉県支部千葉支会が独自に現職の川口為之助の推薦を決めていた。県支部は県会議員選挙における公認権を持つものの、地域の政友会系政治団体（前述の君津政友倶楽部や千葉支会等）を傘下に収めていなかったようである。

一方、民政党は、『東京朝日新聞』1935年12月28日付千葉版によると、支部長の土屋清三郎（千葉県第3区）が候補者基準に関するコメントを寄せている。即ち当選の条件として、①「信頼を博し得る候補者の選択」、②「地盤の統制」を挙げた。そして同時に土屋は、政党本部からは候補者に資金を出さず、従って候補者自身が用意するか、それとも有志からの献金によって賄わなければならないと述べている。つまり民政党の理想とする県会議員候補は、有権者からの信頼が厚く、地盤的にも資金力的にも党に依拠せず、自前で用意し得る者でなければならない。この視点に基づき、県支部が主導的に候補者を調整していく。例えば君津郡選挙区に関しては、『東京日日新聞』1935年12月26日付千葉版①によると、26日午後、石井旅館で民政党が候補者詮衡会を開催し、現職の石川善之助、平岡村長の吉堀政雄の2名を公認するであろうと報じている。千葉郡選挙区に関しては、『東京朝日新聞』1936年1月5日付が示す通り、千葉郡から2名を推薦すると報じている。東葛飾郡選挙区の場合、『東京日日新聞』1935年12月21日付千葉版によると、民政党は候補者難で、市川市会議員の堅物正三郎を擁立するであろうと報じている。また『東京日日新聞』1935年12月28日付千葉版①によると、松戸町助役の門六郎または千葉市在住の弁護士である田中丑蔵と交渉中だと報じている。しかし『東京朝日新聞』1936年1月10日付千葉版によると、門に立候補の意思が無いことを受けて、川島直系の梨本に対抗する為、田中に的を絞り、交渉を進めているとも報じている。このような民政党県支部による各選挙区の候補者調整を経て、『東京朝日新聞』1936年1月10日付千葉版が示す通り、9日、県支部は後任候補を決定した。市川市選挙区の福地新作（市川市会議員）、千葉市選挙区の西川測吉（千葉市会議員）、東葛飾郡選挙区の成島勇（県会議員）、千葉郡選挙区の島田彌久（県会議員）、加えて『東京日日新聞』1936年1月11日付千葉版①が示す通り、東葛飾郡の宇賀山金次郎（元県会議員）を公認することとなった。どうやら福地こそ、前述の本多が警戒した民政党の「新人」候補のようである。

(3) 選挙運動の展開

今回の県会議員選挙は、演説会の形跡を数多く確認出来る。例えば民政党の成島勇の場合、『東京朝日新聞』1936年1月10日付千葉版及び『東京日日新聞』1936年1月10日付千葉版①によると、10日に福田村・旭・富勢、11日に布佐町・湖北村、12日に手賀村・柏町・八木村、13日に風早村、14日に田中村・我孫子町、15日に流山町・八木村・土村、16日に小金・馬橋、17日に高木村・八柱村・松戸町、18日に関宿町・二川村・木間ヶ瀬村、19日に梅郷村・七福村・野田町で演説会が予定されていた。なお成島が有権者に送付した「立候補挨拶状²¹」を見ると、「筆舌の自由と農業に関する専門的知識の幾分を備ふる」と記されている。後に成島は総選挙に打って出るが、第10章で示す通り、彼が確立する“農村代議士”の立ち位置の原型を読み取れる。例えば政友会の松本栄一の場合、『東京朝日新聞』1936年1月14日付千葉版によると、14日夜に葛飾村の原木部落と小栗原部落、15日昼に鎌ヶ谷村、同日夜に八栄村の高根部落・金杉部落・瀧部落、16日夜に田中村・湖北村・我孫子町で演説会を予定していた。例えば政友会の染谷正治の場合、14日に手賀村東部及び西部、15日に高木村2か所、17日に八木村・小金町、18日に松戸町・馬橋村、19日に柏町・我孫子町で演説会を予定していた。成島の地盤が富勢村、松本の地盤が船橋町、染谷の地盤が我孫子町であることを踏まえると、彼らが選挙区を万遍なく回るのではなく、地元を重視し、そこから重点的に集票しようとしていた戦術が窺える。

ここで『東京日日新聞』1936年2月5日付千葉版②の報道を踏まえ、基礎票の観点から、各代議士が東葛飾郡選挙区で系列下に置いた候補者の当落を纏めよう。即ち川島は松本 3,676 票（当選）・梨本 2,554 票（落選）の合計 6,230 票の基礎票、篠原は成島 7,687 票（当選）・宇賀山 2,961 票（当選）・福地 2,394 票（当選）・戸辺 5,799 票（当選）の合計 18,841 票の基礎票、本多は柳澤 3,050 票（当選）・浮谷 2,082 票（落選）・染谷 2,848 票（落選）の合計 7,980 票、多田は渋谷 2,931 票（当選）の合計 2,931 票の基礎票を東葛飾郡地域（含市川市）で持つことが明確となった。更にこれを同じく『東京日日新聞』1936年2月5日付千葉版②を踏まえて、千葉県第1区全体に敷衍すると、川島は前述の梨本・松本その他、千葉市の一瀬房之助 1,838 票（落選）、君津郡の原徳治 2,595 票（当選）を系列に置いており、総計 10,663 票を1区の基礎票として持つ。本多は前述の染谷及び柳澤と市川市の浮谷その他、君津郡の高野伴蔵 1,995 票（落選）及び川俣義郎 1,167 票（落選）を系列に置いており、総計 11,142 票を1区の基礎票として持つ。なお高野と川俣は本来、鈴木隆の系列下だったが、前述の鈴木による候補者調整に失敗したことで見切りを付け、本多の下に走っていたようである。篠原は前述の成島・戸辺・宇賀山と市川市の福地その他、君津郡の鈴木一 2,063 票（落選）・小安嘉六 2,275 票（落選）、千葉郡の西川測吉 2,453 票（当選）を系列に置いており、総計 23,357 票～25,632 票を1区の基礎票（小安は後述の多田にも系列）として持つ。鈴木は君津郡の野村恵一郎 2,711 票（当選）及び松崎長治 2,283 票

(落選)、市原郡の星野懿吉 4,087 票 (当選) 及び藤田昌邦 4,273 票 (当選) を系列に置いており、総計 13,354 票を 1 区の基礎票として持つ。多田は前述の渋谷司に加えて、君津郡の石川善之助 5,491 票 (当選) 及び吉堀正雄 4,357 票 (当選)・小安嘉六 2,275 票 (落選)、市原郡の中村満 3,910 票 (落選) を系列に置いており、総計 16,689 票～18,964 票を 1 区の基礎票(小安は前述の篠原にも系列)として持つ。後述する総選挙立候補者の高原正高は千葉郡の大澤 1,852 票(落選)を 1 区の基礎票として持つ。しかし柳澤に関しては、後述する選挙違反を見る限り、実は本多派とは言えない為、本多の基礎票は総計 11,142 票から柳澤の分を差し引いた 8,092 票と大きく減じる。

以上の結果を受けて、『東京日日新聞』1936 年 1 月 22 日付千葉版①は、成島と宇賀を篠原系、渋谷司を多田系、柳澤清春を本多系、松本栄一を川島系と色分けをした上で、浮谷竹次郎の落選は本多の「惨敗」、福地新作の当選は篠原の「破竹の勢い」の象徴として報じる。特に篠原の場合、『東京朝日新聞』1936 年 1 月 29 日付千葉版によると、特に渋谷と宇賀山の 2 人の当選は、「前回落選の雪辱を期した四年間の努力による躍進」と評されていた。篠原が 4 年間をかけた地道な活動は、ここに実を結んだと言えよう。一方、本多の系列下である「巨人」(『読売新聞』1935 年 1 月 22 日付千葉版) 浮谷の落選は、やはり衝撃を以って受け止められている。この他、特筆すべき点は、前回 1932 年 1 月県会議員選挙の棄権率約 22% に比して、棄権率が約 30% に達したことにある。宇野俊一によると、これは厳しい選挙の制約と官製の選挙粛正運動に対する有権者の無言の反発と位置付けられている²²。

最後に選挙違反を見てみよう。内務省警保局は後年の 1942 年 3 月 14 日の警察部長会議で「選挙犯罪調²³」を配布するが、これを見ると統計処理された各府県の選挙犯罪の概況が分かる。全国選挙犯罪件数は 13,040 件 22,363 人を数え、この内、14,662 人が買収に関与していたと言う。つまり全体の選挙犯罪者中、約 65% が買収で検挙されていたのである。特に千葉県の場合、116 件 596 人を数え、この内、523 人が買収に関与している。つまり県全体の選挙犯罪中、約 87% が買収で検挙されていたこととなる。千葉県は、全国の選挙犯罪件数平均 277 件の半分以下の犯罪件数だが、買収に関与した数は全国平均を大きく上回っていたのである。以下、個別に見てみよう。『読売新聞』1936 年 1 月 24 日付千葉版が示す通り、選挙粛正運動にも拘わらず、千葉市・鎌ヶ谷村・風早村で戸別訪問・買収・饗応が行われ、容疑者が取り調べられている。この種の報道は続き、例えば川島の側近で落選した梨本太兵衛に関しても、『読売新聞』1936 年 1 月 26 日付千葉版によると、関宿町での戸別訪問・買収が発覚し、容疑者が取り調べを受けている。また『読売新聞』1936 年 2 月 18 日付千葉版によると、県会議員の渋谷司は自ら行徳町内の有権者に「実弾」をばら撒き、買収を試みたと言う。なお県会議員選挙の買収金額の相場は、同紙によると、松戸署が調査している事件では、風早村の増田四郎が 1 票 50 銭から 1 円で買収していたと報じて

おり、後述する総選挙の買収費用よりは低い。

第3節 立候補過程

(1) 川島正次郎

『読売新聞』1935年12月15日付千葉版は、解散総選挙を睨み、各候補者の現状を次のように報じた。即ち川島正次郎は、前述の「玉水事件」があるものの「必ず出馬」すると言う。前回1932年2月第18回総選挙でトップ当選した鈴木隆は、選挙違反を巡る噂が絶えず、仮に自身の被選挙権に問題がある場合、県会議員の星野懿吉を「身代り」に立てて、「万一の僥倖と地盤擁護の一戦」を挑み、地盤死守の為に落選覚悟で戦うと言う。前回落選した篠原は「名誉回復」の為に立候補すると言う。これに多田と本多を加えれば、千葉県第1区は定数4名を5名で争うことになる。

県会議員選挙投票日翌日の1936年1月21日、第1党の政友会が岡田啓介内閣に不信任案を提出。これを受けて岡田内閣は第68帝国議会を解散。投票日は2月20日。今回の総選挙は、周知の通り、政府、特に内務官僚出身の後藤文夫が内務大臣として推し進めた選挙粛正運動であった²⁴。議会解散の日、『読売新聞』1936年1月23日付千葉版によると、丸ノ内会館で千葉県選出の政友会代議士が会合を持ち、「総選挙対策を協議」する。内容は不明だが、「前代議士全部」が出馬するであろうと予測している。ここでは多田・篠原・本多が当選し、残り1議席を川島と鈴木が争うのではないかと報じている。『東京朝日新聞』1936年1月29日付千葉版の通り、川島の眼前には、本多と「容易に融和の曙光」が見えない3度目の「同士討ち」の争いが待ち受けていたのである。同紙は噂話の域を出ないと断った上で、川島と本多の何れか一方が「一区が君の方と僕の方と二人宛しか立候補出来ないやうになると良いんだがね」と昨年末、民政党の「某君」に茶飲み話をしたと報じている。ここからは、川島と本多が同じ政友会の鈴木を排除を考えていたようである。

この事態に対して、政友会千葉県支部は如何なる候補者調整に取り組んだのであろうか。結論から言えば、県支部は何ら候補者調整をせず、各代議士に一任していた。『読売新聞』1936年1月29日付千葉版によると、28日13時、県支部総務会が開催。本多と川島が出席したものの、県支部が候補者調整しない以上、公認問題は本部の「方針に委せ」ることとなった。そこで党本部は「前代議士に優先権」（『千葉毎日新聞』1936年1月30日付）を与えるとの方針を示した。これに基づき、県支部は第1区公認候補者として現職の本多・川島・鈴木を党本部に「申請」（『読売新聞』1936年1月30日付千葉版）した。この時の県支部は、代議士の公認申請を本部に通達するだけの形式的役割しか有していなかった。

川島には不安材料があった。即ち川島の強力な支援者の1人である県会議員の川口為之助の立候補が取り沙汰されていたのである。例えば川島の専修大学同期

生である黒川鍋太郎が「一部有志がしきりに衆議院への立候補をすすめ、千葉市郡を根拠として充分成算があるを力説した²⁵」と回想した通り、川口の一部の支援者がその国政への転身を模索していた。事実、『房総新聞』1936年1月28日付によると、2月2日、政友会千葉支会が新人候補擁立に関する幹部会を加納屋で開催する予定であった。しかし川口にはその意思が無かった。前述の黒川が同じく『国政には川島がある。自分は生涯を地方政に捧げるのだ』と断って極力川島の選挙につくした²⁶と回想した通り、川口は地方議員として、川島の支援者として生きる道を選択したのである。後年、川島は川口の告別式の際、弔辞で「川口さんの政治経歴は、そのまま私の政治経歴でもあります²⁷」と述べるが、両者は不即不離の関係であったと言えよう。川口に立候補の意思が無い為、川島は千葉支会の支持も取り付け²⁸、選挙運動に臨むこととなる。

(2) 本多貞次郎

『東京朝日新聞』1936年1月22日付千葉版は、政友会千葉県支部長である本多の「前は辞退したのを森、折原両君に引張りだされた」とのコメントを掲載した。従って世論は本多の立候補の有無に注目する。事実、『東京朝日新聞』1936年1月29日付千葉版にある通り、本多は1930年2月17回総選挙での落選に大きな衝撃を受けて以降、政界引退を模索していた時期もあったと述べる。しかし結局は引退せず、立候補する。2月1日、本多は有権者に対して「過去四回に亘り貴下の深甚なる御仁侠と御援助とに依り衆議院に議席を有各位の御寄託に副ふべく国家の為、地方開発のため及ぶ限りの努力を尽した次第であります」と今までの支援に対する謝辞を述べると共に、「卑見に関しては演説会と選挙公報とを以て申上ぐる次第」と記した立候補挨拶状を送付し²⁹、後述する演説会への参加を促し、更に選挙公報での政策発表を通告し、選挙運動のスタートを切った。但し『野田新聞』1936年2月15日付が「県会戦では御膝元で敗戦、其他氏直系の不振³⁰」と報じた通り、前述の1936年1月県会議員選挙での浮谷竹次郎の落選を見る限り、本多の苦戦は予想の範囲であった。

(3) 篠原陸朗

民政党の場合、積極的に地盤調整や候補者調整を行ったようである。支部長である土屋の「同志相喰む如き乱立はもつとも慎むべきであるから、味方の地盤協定によつて当選第一主義を守る方針」（『東京朝日新聞』1936年1月22日付千葉版）とのコメントは、それを物語る。事実、民政党の地盤協定は「相当に保たれ同士打の如き態形があるにしても反道徳的ではな」（『東京朝日新聞』1936年2月18日付千葉版）いとの報道もあり、一定程度の票の割り振りが存在していたようである。

民政党の候補者公認に関しては、『東京朝日新聞』1936年1月23日付によると、22日、支部幹部会を開催。支部長の土屋と新旧県会議員23名などが参加。

幹事長の石橋保（香取郡選挙区）ら7名が詮衡委員となり、協議した結果、第1区では篠原と多田を公認候補として決定。即時、本部に公認を申請した。代議士個人が県支部に党本部への公認を申請する政友会とは異なり、県支部の総意で篠原と多田の立候補が承認されたのである。岡田内閣の与党として、また同時に前述した選挙資金の援助もあって、民政党の方が比較的余裕を持って総選挙に臨めたのであろう。そして『房総新聞』1936年1月24日付によると、党本部から県支部に対して、多田と篠原の公認通知が届けられた。これを受けて篠原は、2月に入ると、有権者に対して立候補挨拶状を送付する。そこには「不断忙しく財政経済並に関税政策等の調査視察の爲め御無沙汰しました事は深く御詫び申し上げます³¹⁾」と記載されており、海外派遣による選挙区での不在を詫びた上で、日本民族生存権の確保・国際的共存共栄の提唱・国防財政の総合強化・総合的経済政策の確立・農漁山村並中小商工業更生対策・社会政策に関する基本政策確立・教育に関する根本方針確立を掲げた。ここに篠原の選挙運動はスタートを切る。

第4節 選挙運動

(1) 各陣営の基礎構造

連続当選3回の実績の川島は、前回に引き続き、他者から牽制されることなく、また引き続き地域からの推薦プロセスを経ず、立候補を果たした。川島の立候補は所与の前提として確立しており、東葛飾郡での存在感の強さを窺える。今回の立候補に当り、川島は「新しい支持者を得」（『東京朝日新聞』1936年2月4日付千葉版）たと報じられている。恐らく第7章で示した通り、君津郡や千葉郡での後援会を指すのであろう。『東京朝日新聞』1936年1月31日付千葉版によると、川島の選挙事務所は船橋町に設置された。この事務所は、1月県議会議員選挙で当選した松本の事務所を「そのまま借り受け」（『東京朝日新聞』1936年2月4日付）たものであった。選挙事務長は、1930年2月第17回総選挙以来振りに、前述の県議会議員選挙で落選した梨本太兵衛が務めた。選挙粛正運動の中、梨本は「以前は事務所を開くと町の有志連が一日四五十人も押掛けて来て、其の面接応待で潰れて了ひ、情報の蒐集や事務の統制に一通りならぬ難渋をしたが、それを思へば今度の粛選は面接が委員と労務者だけで大変やり好い、代議士選挙は当選三、四回目頃が最も危険期で、其所を通り越すと大分楽ださうだ、川島の選挙も今が大切な峠ですよ」（『読売新聞』1936年2月13日付千葉版）と述べ、川島の4期連続当選を目指し、全力を注ぐ。併せて川島は裏表両面刷りの宣伝ビラを作成し、有権者に送付した³²⁾。表面には、海軍省参与官時に撮影された7点の写真が掲載されている。裏面には、川島の経歴、海軍省参与官としての活動、多摩川水力電気株式会社との関わりが掲載されている。特に前述の「玉水問題」に関しては、「不注意なる一言」があっただけで、「断じて金銭の関係のなかった」為、

罰金刑となり、「代議士の資格、位階勲等などには何の障りもない」と弁明のコメントを寄せている。このような写真を中心とした宣伝ビラに基づく“イメージ”戦術は、他の候補者には見らない。川島の選挙運動が「役者の人気宣伝見たいな彼氏一流の運動」(『野田新聞』1936年2月15日付<野田市立興風図書館蔵>)と報じられる所以であろう。また併せて前回1932年2月第18回総選挙同様、業界団体の推薦状も有権者に送付している。例えば東京市中央市場で営業する東京魚市場株式会社及び東京中央青果株式会社は「千葉県と我々の市場とは特に密接な関係があり、市場の発展と御地農村漁村の繁栄とは車の両輪の如きものであります³³」との推薦文を連名で寄せ、川島が市場に大きな影響力のある候補者であることを示し、その興味を引こうとしていた。第5章で示した通り、川島は中央卸売市場法改正に際し、帝国議会で仲買人を擁護する発言を繰り返したが、このような業界団体への配慮を積み重ねたからこそ、推薦状を得ることが出来たのであろう。

5期目の当選を目指す本多は、前述の1936年1月県会議員選挙において、系列下の浮谷竹次郎と染谷正治が落選していた。それでも染谷は投票日3日前の2月17日、個人名で本多への投票依頼状を有権者に送付する等して³⁴、全力で本多を支えていくものの、県会議員では無く、その影響力は限定されよう。従って本多が頼むべきは、当選した柳澤清治だけであった。しかし後述する通り、その柳澤は裏で鈴木隆を支援していたのである。このように苦戦が予想される本多は、選挙事務長に県会議員(安房郡選挙区)の青木泰助を充てた。青木は千葉県刑事課長を務めた後、京成電鉄に入社し、本多の秘書を務めていたことがあり、正に本多直系の地方議員であった。『東京朝日新聞』1936年2月2日付千葉版によると、事務所は市川真間に設置された。青木は「演説会の数もベラ棒に多」(『読売新聞』1936年2月7日付千葉版)いと自負し、演説会中心の選挙運動を取り仕切っていく。

浪人中の篠原は、復活当選を目指し、選挙事務長に県会議員の成島勇(富勢村長)を据えた。第5章及び第6章で示した通り、以前の総選挙では千葉市及び千葉郡の県会議員である島田彌久を事務長に据えていたが、この段階において、漸く篠原は東葛飾郡を地盤とする候補に成長しつつあった。但し選挙事務所は従来通り、千葉市に置かれており、従来の千葉市及び千葉郡との関わりも維持していたようである。『読売新聞』1936年2月5日付千葉版によると、成島は篠原を「大蔵省畑で育った人だけに財政には明るい」と評し、その篠原の為に「自分の県会のときよりも一生懸命」に選挙運動に従事したいと述べる。成島は有権者に送付した推薦状においても、篠原を「大蔵省畑の育ちたる財政通にして国家有用の材³⁵」と賞賛する。こうして東葛飾郡の名望家である成島と組んだことで、同村有権者からも「財政経済に於ける手腕は国家的器材³⁶」との評価を得た篠原は、後述する通り、復活当選を果たす。この他、篠原を支える県会議員として、『東京朝日新聞』1936年2月4日付千葉版を見ると、東葛飾郡選挙区の戸辺五右衛

門・宇賀山金次郎・渋谷司・福地新作の名が挙げられている。また同紙によると、市川市会議員や中山町長などを歴任した生粋の民政党（憲政会）支持者の中村勝五郎も、篠原陣営に名を連ねたと報じられている。こうして篠原は3度目の挑戦にして初めて、名実共に東葛飾郡の地方議員に支えられた候補者になった。

（2）選挙公報の分析

選挙粛正運動の下、今回から公費による「選挙公報」の作成と配布が新しく行われた。『読売新聞』1936年2月11日付によると、千葉県では全部で選挙公報を23万部作成し、内21万部を6,800円の費用をかけて有権者に発送したと言う。また、「選挙公報」以外にも、『東京朝日新聞』1936年2月7日付によると、新しく無料で2回の郵便物送付（含選挙公報）・公営の演説会が開催出来るようになったと言う。

そこで「選挙公報³⁷」を分析することによって、各候補者の政策的志向を探りたい。本多の場合、①立憲責任政治の確立、②自主的外交とその経済化、③国防産業両全主義、④国内対策一般（原始産業の救済及振興・産業組合運動と商権擁護運動の協和・農村漁村中小工業匡救対策・地方財政補整金制度の確立と庶民金融機関の整備達成・水産並に貿易発展・現行負債整理制度の拡充・地方分権の実現と政務の単純化・教育制度の総合的改革・交通政策の普遍化・国民の保健衛生制度の整備）、を掲げている。政党政治の再生を訴えるものの、内容としては総花的な印象が否めない。

篠原の場合、①日本民族生存権の確保、②国防・産業・財政の総合強化、③総合的経済政策の確立、④農漁山村中小商工業の更生対策及び金融改善方策、⑤社会政策に関する基本政策の樹立、⑥教育に関する根本方針の確立、を掲げている。政党政治の再生には触れず、経済・財政・産業を重視した政策の羅列の印象を受ける。

川島の場合、本多と篠原とは大きく異なる点がある。即ち①「話せばわかる」犬養さんの一言を生かせ、②不平不安のない世の中は政党政治から生まれる、③兵農両全主義一国防と産業は車の両輪、④公債積極政策の必要一増税の時機ではない、⑤農漁村・中小商工業の税金と借金の苦を除け、⑥低金利は私の主要政策一景気も直り生活も楽になると掲げ、と記載されており、抽象的ながらも分かり易く、且つ短いフレーズを用いると共に、有権者の生活の在り様と政治を直結させている。これを見た有権者は、川島に投票しさえすれば、自らの生活が改善されるかも知れないと言う期待を抱き易い。川島が有権者を引き付け続けた魅力の1つは、このような平明さ、簡潔さ、政治と生活の関連付け等に求められるのではないだろうか。

（3）演説会の展開

今回も各新聞紙上で演説会の開催が報じられている。選挙の回数を重ねる度、

多くの候補者が開催地域を拡大させていく。まず川島が新聞に広告を出した演説会を取り上げよう。『読売新聞』1936年2月6日付千葉版によると、6日13時から君津郡中郷小学校・根形小学校、同日18時30分から君津郡中島公会堂・青堀小学校、7日18時30分から市原郡姉ヶ崎の姉ヶ崎倶楽部・五井町の五井市場・八幡町の八幡倶楽部で開催されるという。また『読売新聞』1936年2月7日付千葉版によると、8日14時から君津郡貞元村小学校・八重原小学校、同日18時から飯野村小学校・周西村小学校、9日15時から君津郡竹岡村小学校・金谷村岩波館、同日18時から佐貫町小学校・大貫町吾嬬座・湊町松ノ座で開催されるという。会場は小学校が多く、また同時刻に複数個所で開催するのが通例のようであった。こうして知名度を拡散させるようになった川島は、投票日前日、「犬養首相の気持ちをうけついで我々は、茲に官僚政治を打破し、立憲政治を確立するための重大な選挙に直面してゐる」（『東京朝日新聞』1936年2月19日付千葉版）とコメントを寄せ、政党政治の再生に向けた意気込みを語り、運動を締め括った。

本多の演説会の事例として、会場は不明だが、弁士名が掲載されていた新聞を取り上げよう。例えば『東京朝日新聞』1936年2月4日付千葉版によると、4日13時の関宿町・二川村・木間ヶ瀬村、同日18時の川間村・七福村、5日13時の稲毛村・検見川町、同日18時の幕張町・津田沼町、6日13時の旭村・福田村、同日18時の梅郷村・新川村、7日13時の八木村・流山町、同日18時の小金町・馬橋村・旧明村、8日13時の田中村・富勢村、同日18時の我孫子町・湖北村・布佐村、9日13時の手賀村、同日18時の風早村・土村、10日昼の八柱村、同日夜の大柏村・国分村、11～12日の市原郡、13～14日の君津郡、15日夜の野田町・柏町・松戸町、16日昼の行徳町・南行徳村、同日夜の浦安町、17日の千葉市、18日夜の市川市と予定が組まれている。地盤の東葛飾郡から始まり、次にその周縁部の千葉市及び千葉郡、更には市原郡と君津郡へと足を伸ばし、最後にまた地盤に戻る。応援弁士には、代議士の鳩山一郎（東京府第2区）・前田米蔵（東京府第6区）、貴族院議員の三橋彌（千葉県選挙区）が名を連ねている。第7章で示した通り、かつて川島は鳩山派だったが、その下を離れていった。1924年の政友会分裂時、床次竹二郎や本多と共に政友会を離党し、一時、政友本党に参加していたことのある鳩山は、自らの下を去った川島のライバル本多の応援に廻った。床次を失った本多にとって、鳩山の支援は心強かったに違いない。また三橋は前回1932年2月第18回総選挙で本多の選挙事務長を務めた縁で、本多を支援していたのであろう。更に前田は、1923年6月～1944年7月の長期間に亘り、本多の経営する京成電鉄の取締役（大臣在任時は辞任）を務めており³⁸、やはり本多との関係性は深かった。こうして本多は、投票日前日、「政党内閣制が如実に確立せられ、政党を通じて国民の創意が徹底して初めて憲政の円滑なる運用を期する事が出来る」（『東京朝日新聞』1936年2月19日付千葉版）とコメントを寄せ、川島同様、政党政治の再生に向けた意気込みを語り、運動を

締め括った。

篠原の演説会に関しては、応援弁士や開催場所は不明だが、スケジュールは窺える。『東京朝日新聞』1936年2月11日付によると、11日13時の手賀村、同日17時の布佐村、同日18時の湖北村、同日19時の我孫子町、12日13時の土村、同日14時の風早村、同日17時の柏町、同日18時の八木村、同日19時の流山町、13日13時の小金町、同日14時の馬橋村、同日18時の八柱村、同日19時の松戸町、『東京朝日新聞』1936年2月12日付千葉版によると、14日13時の幕張町、同日15時の国分村、同日17時の大柏村、同日18時の市川市、同日19時の旧八幡町、15日13時の高木村、同日14時の鎌ヶ谷村、同日15時の蘇我町、同日16時の生濱町、同日17時の稲毛村、同日18時の八栄村、同日19時の船橋町、『東京朝日新聞』1936年2月15日付千葉版によると、16日13時の塚田村、同日14時の法典村、同日18時の旧中山町、同日19時の葛飾町、『東京朝日新聞』1936年2月16日付千葉版によると、17日13時の豊富村、同日14時の睦村、同日15時の大和田村、同日17時の行徳町、同日18時の南行徳村、同日19時の浦安町、『東京朝日新聞』1936年2月18日付千葉版によると、18日18時の野田町、同日19時の旭村で演説会が開催されるという。川島や本多と異なり、篠原は市原郡と君津郡では演説会を開催せず、東葛飾郡とその近隣の千葉市及び千葉郡に的を絞っていた。但し演説会の日程や場所は流動的であった。例えば『野田新聞』1936年2月15日付（野田市立興風図書館蔵）を見ると、前述のスケジュールと異なる日時で演説会が開催されている。例えば2月17日13時から野田町興風会館で開催された演説会を見ると、応援弁士は元通信大臣（浜口雄幸及び第2次若槻礼次郎内閣）の小泉又次郎・玉川学園校長の小原罔芳・県会議員の成島勇が予定されていた。こうして篠原は、投票日前日、「日本民族生存権の確保、国防産業財政の総合強化、総合的経済政策の確立、農漁山村並に中小商工業更生対策並に金融改善政方策、社会政策に関する基本政策樹立、教育に関する根本方針確立」（『東京朝日新聞』1936年2月19日付千葉版）とコメントを寄せ、民政党の政策を強く訴え、運動を締め括った。

各候補者の演説会に関して、新聞各紙は各候補者の演説会回数を集計した。まず『東京日日新聞』1936年2月9日付千葉版①によると、2月3日現在、第1区は合計35回で3,672人が参加しているという。これを全候補者数で除すと、1回の演説会参加者平均約104人となる。次に『東京日日新聞』1936年2月16日付千葉版①によると、2月13日現在、第1区は多田44回・鈴木22回・高原30回・篠原44回・本多27回・川島31回で、聴衆合計は約16,000人という。同様に1回の演説会参加者平均人数は約80人となる。そして『東京日日新聞』1936年2月19日付千葉版①によると、2月18日現在、第1区は篠原106回・本多78回・多田68回・川島66回・高原59回・鈴木50回で、どの候補者かは不明だが、1回の最大参加者数は3,000人、最少参加者数は4名と報じている。最後に『東京日日新聞』1936年2月25日付千葉版①によると、各候補者が県

へ報告した最終演説会データが掲載されている。多田は 79 回 12,859 人で平均 162 人、篠原は 122 回 12,068 人で平均 98 人、川島は 86 回 10,243 人で平均 119 人、本多は 91 回 6,327 人で平均 69 人、鈴木は 58 回 5,056 人で平均 87 人、高原は 80 回 6,671 回で平均 83 人となる。時間・場所・天候に左右されるだろうが、100 人前後の規模で有権者と候補者本人または縁ある人物が政治の在り様について語り合う場を共有することこそ、演説会の最大の眼目であった。

第 5 節 選挙を終えて

(1) 得票率から見た地盤

表1: 1936年2月第19回総選挙結果一覧

| 1位(民) 多田満長 | | | 2位(民) 篠原陸朗 | | | 3位(政) 川島正次郎 | | |
|-------------|--------|--------|------------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| 東葛飾郡 | 4,084 | 25.5% | 東葛飾郡 | 14,433 | 54.8% | 東葛飾郡 | 10,433 | 58.0% |
| 千葉市 | 1,652 | 10.3% | 千葉市 | 2,759 | 10.5% | 千葉市 | 1,186 | 6.6% |
| 千葉郡 | 3,469 | 21.7% | 千葉郡 | 6,789 | 25.8% | 千葉郡 | 4,184 | 23.2% |
| 市原郡 | 5,026 | 31.4% | 市原郡 | 1,297 | 4.9% | 市原郡 | 952 | 5.3% |
| 君津郡 | 1,758 | 11.0% | 君津郡 | 1,046 | 4.0% | 君津郡 | 1,243 | 6.9% |
| 全体 | 15,989 | 100.0% | 全体 | 26,324 | 100.0% | 全体 | 17,998 | 100.0% |
| 4位(政) 本多貞次郎 | | | 5位(政) 鈴木隆 | | | 6位(中) 高原正高 | | |
| 東葛飾郡 | 8,871 | 58.0% | 東葛飾郡 | 1,265 | 10.2% | 東葛飾郡 | 3,654 | 52.7% |
| 千葉市 | 1,911 | 12.5% | 千葉市 | 510 | 4.1% | 千葉市 | 590 | 8.5% |
| 千葉郡 | 2,436 | 15.9% | 千葉郡 | 1,440 | 11.7% | 千葉郡 | 1,637 | 23.6% |
| 市原郡 | 455 | 3.0% | 市原郡 | 4,814 | 39.0% | 市原郡 | 522 | 7.5% |
| 君津郡 | 1,627 | 10.6% | 君津郡 | 4,320 | 35.0% | 君津郡 | 527 | 7.6% |
| 全体 | 15,300 | 100.0% | 全体 | 12,349 | 100.0% | 全体 | 6,930 | 100.0% |

出典: 衆議院事務局編『第19回衆議院議員総選挙一覧』から作成

注1: 但し多田の数値に関しては、そのまま出典に依拠した

注2: 東葛飾郡の中には、1934年に市政施行した市川市の数値も含む

まず表 1 から選挙結果を纏めよう。1 位は民政党の多田満長 (29,399 票) で連続 3 回目、2 位は同じく民政党の篠原陸朗 (26,324 票) で通算 2 回目、3 位は政友会の川島 (17,998 票) で連続 4 回目³⁹⁾、4 位は同じく政友会の本多 (15,300 票) で通算 5 回目の当選を果たした。川島の場合、第 7 章で示した個人後援会の結成もあり、千葉郡及び君津郡で順当に票を伸ばしている。後援会結成の効果であろう。また連続 5 回当選の実績を持つ鈴木隆は 12,349 票しか獲得出来ず、5 位に終わった。鈴木は前述した 1 月県会議員選挙の候補者調整に失敗していたこともあり、以降、多くの地方議員が「二股も三股もかけて洞ヶ峠」(『東京朝日新聞』1936 年 2 月 23 日付千葉版) を決め込んでおり、それが落選に繋がったと思われる。前述した鈴木の基本票 13,354 票を割り込んでいたことは、その証左と言える。また川島の支援者だが、買収資金を鈴木から渡され、その集票を依頼された川口為之助は、川島の回想によると、資金を川島の為に使ったと言う⁴⁰⁾。

初めて非政党内閣下で実施された総選挙の投票率は、それまでと大きく異なる様相を呈した。即ち千葉県第 1 区の場合、投票率は 75.1% (全国 76.9%)、棄権率は 23.2% (全国 21.1%) を記録し、初めて前者が前回を下回ると共に、初めて後者が前回を上回ったのである。しかも二大政党の議席占有率を見ると、

81.5%となり、戦前期中選挙区制度下で初めて前回を下回ってしまった。満州事変、5.15 事件、政党内閣の崩壊等、日本政治が大きく変動する中、有権者の政治意識は必ずしも二大政党に収斂しなくなりつつあったようである。但し二大政党の議席占有率はなお 8 割を越え、投票率も 7 割を遥かに超えている。まだ有権者の大多数は、二大政党、更には政党政治に多大なるシンパシーを感じていたと言えよう。

前回 1932 年 2 月第 18 回総選挙で辛酸を舐めた篠原は、「当初より」(『東京日日新聞』1936 年 2 月 25 日付千葉版①) 選挙運動を好調に進めた結果、「人気は素晴らしいもので、戦はざるに既に当選の観」(『房総新聞』1936 年 2 月 22 日付)を誇っており、2 位当選は当然の帰結であった。但し前述した基礎票 23,357 票～25,632 票と比較した場合、殆ど積み増しが出来なかったことから、篠原の当選は支持者層を手堅く纏めたことに求められる。川島は、『東京日日新聞』1936 年 2 月 25 日付千葉版①によると、「下層階級を手なづけることと青年を引きつけることに手腕」があり、鈴木之地盤である君津郡を「かき廻」したことが勝利の要因と言う。無産政党の候補者がいなかった東葛飾郡において、川島は前述した生活と政治を結び付けた「選挙公報」等により、前述の基礎票 10,663 票から大きく 7,000 票以上も積み増すことが出来たのである。また本多の最下位当選の要因に関しては、『東京日日新聞』1936 年 2 月 25 日付千葉版①によると、前述した電燈譲渡問題を挙げており、その結果、「牙城の東葛」で川島の後塵を拝することになったと言う。前述した基礎票 11,142 票と比べると、本多は 4,000 票しか積み増し出来ず、ここが川島の背中に迫いつけなかった要因であろう。

なお高原正高は、第 3 章で示した 1928 年 1 月県議会議員選挙の際、東葛飾郡選挙区から川島の支援で立候補したものの、989 票で落選した人物である。同じく高原は第 6 章で示した通り、1932 年 1 月県議会議員選挙で東葛飾郡選挙区から立候補したものの、やはり 2,438 票で再び落選。この雪辱を晴らす為に今回の総選挙に立候補したが、健闘虚しく、6,930 票で最下位落選となる。

表2: 東葛飾郡各町村の得票数及び得票率一覧

| 町村名 | 投票総数 | 川島(政友会) | | 篠原(民政党) | | 本多(政友会) | | 多田(民政党) | |
|-------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 |
| 船橋町 | 4,056 | 922 | 22.7% | 1,083 | 26.7% | 960 | 23.7% | 376 | 9.3% |
| 葛飾村 | 1,197 | 196 | 16.4% | 355 | 29.7% | 425 | 35.5% | 48 | 4.0% |
| 法典村 | 289 | 49 | 17.0% | 112 | 38.8% | 66 | 22.8% | 15 | 5.2% |
| 塚田村 | 151 | 44 | 29.1% | 51 | 33.8% | 46 | 30.5% | 5 | 3.3% |
| 八栄村 | 647 | 301 | 46.5% | 78 | 12.1% | 180 | 27.8% | 12 | 1.9% |
| 浦安町 | 2,002 | 369 | 18.4% | 336 | 16.8% | 113 | 5.6% | 863 | 43.1% |
| 行徳町 | 1,383 | 504 | 36.4% | 285 | 20.6% | 183 | 13.2% | 149 | 10.8% |
| 南行徳村 | 767 | 242 | 31.6% | 201 | 26.2% | 67 | 8.7% | 148 | 19.3% |
| 市川町 | 6,158 | 846 | 13.7% | 1,903 | 30.9% | 1,911 | 31.0% | 563 | 9.1% |
| 八幡町 | | | | | | | | | |
| 中山町 | | | | | | | | | |
| 国分村 | | | | | | | | | |
| 大柏村 | 414 | 163 | 39.4% | 70 | 16.9% | 125 | 30.2% | 10 | 2.4% |
| 鎌ヶ谷村 | 483 | 156 | 32.3% | 84 | 17.4% | 158 | 32.7% | 24 | 5.0% |
| 松戸町 | 2,718 | 924 | 34.0% | 775 | 28.5% | 584 | 21.5% | 270 | 9.9% |
| 明村 | | | | | | | | | |
| 八柱村 | 441 | 151 | 34.2% | 94 | 21.3% | 118 | 26.8% | 15 | 3.4% |
| 高木村 | 575 | 224 | 39.0% | 134 | 23.3% | 159 | 27.7% | 22 | 3.8% |
| 馬橋村 | 548 | 134 | 24.5% | 269 | 49.1% | 108 | 19.7% | 18 | 3.3% |
| 小金町 | 634 | 166 | 26.2% | 174 | 27.4% | 230 | 36.3% | 16 | 2.5% |
| 流山町 | 940 | 256 | 27.2% | 445 | 47.3% | 141 | 15.0% | 39 | 4.1% |
| 八木村 | 539 | 154 | 28.6% | 159 | 29.5% | 169 | 31.4% | 14 | 2.6% |
| 新川村 | 692 | 109 | 15.8% | 197 | 28.5% | 158 | 22.8% | 23 | 3.3% |
| 田中村 | 904 | 227 | 25.1% | 322 | 35.6% | 245 | 27.1% | 25 | 2.8% |
| 柏町 | 1,337 | 184 | 13.8% | 701 | 52.4% | 270 | 20.2% | 77 | 5.8% |
| 風早村 | 638 | 158 | 24.8% | 216 | 33.9% | 217 | 34.0% | 17 | 2.7% |
| 土村 | 486 | 103 | 21.2% | 204 | 42.0% | 124 | 25.5% | 12 | 2.5% |
| 手賀村 | 732 | 215 | 29.4% | 189 | 25.8% | 281 | 38.4% | 18 | 2.5% |
| 富勢村 | 674 | 66 | 9.8% | 552 | 81.9% | 40 | 5.9% | 11 | 1.6% |
| 我孫子町 | 868 | 135 | 15.6% | 300 | 34.6% | 274 | 31.6% | 136 | 15.7% |
| 湖北村 | 534 | 125 | 23.4% | 169 | 31.6% | 191 | 35.8% | 28 | 5.2% |
| 布佐町 | 505 | 79 | 15.6% | 217 | 43.0% | 90 | 17.8% | 10 | 2.0% |
| 旭村 | 691 | 339 | 49.1% | 135 | 19.5% | 105 | 15.2% | 33 | 4.8% |
| 野田町 | 3,537 | 1,340 | 37.9% | 1,311 | 37.1% | 227 | 6.4% | 248 | 7.0% |
| 梅郷村 | 665 | 292 | 43.9% | 216 | 32.5% | 44 | 6.6% | 45 | 6.8% |
| 福田村 | 693 | 331 | 47.8% | 198 | 28.6% | 65 | 9.4% | 17 | 2.5% |
| 七福村 | 531 | 159 | 29.9% | 154 | 29.0% | 102 | 19.2% | 24 | 4.5% |
| 川間村 | 864 | 156 | 18.1% | 378 | 43.8% | 242 | 28.0% | 16 | 1.9% |
| 木間ヶ瀬村 | 678 | 225 | 33.2% | 137 | 20.2% | 239 | 35.3% | 17 | 2.5% |
| 二川村 | 800 | 231 | 28.9% | 223 | 27.9% | 117 | 14.6% | 68 | 8.5% |
| 関宿町 | 503 | 158 | 31.4% | 113 | 22.5% | 97 | 19.3% | 89 | 17.7% |
| 合計 | 40,274 | 10,433 | 25.9% | 12,540 | 31.1% | 8,871 | 22.0% | 3,521 | 8.7% |

出典: 衆議院事務局『第19回衆議院議員総選挙一覧』より作成

次に表 2 を作成した。各代議士個人の地盤は、第 6 章までの得票率分析によって確定出来た為、ここでは代議士個人の視点から地盤の在り様を考察する。なぜならば『東京朝日新聞』1936 年 1 月 25 日付千葉版が「党に投ずるのではなく、人に投ずる票の多いことは今更のことでない、真に党的意識をもつて投ずるものは、党関係者とその党のファンだけで、大多数は候補者の好き嫌ひによる」と報じた通り、当時の千葉県第 1 区有権者の投票行動の基準は、同時代人の目から見ると、党では無く個人にあったからに他ならない。更に同紙は続けて「有権者はレッテル（政党名）なんかどうでもよいので、その中のビールの味（候補者のよしあし）に投票する」とも報じている。やはり千葉県第 1 区は、政党の影響力が小さく、候補者自身が有権者を引き付ける存在だったのである。

第 1 は川島に関して。法典村は、前回 1932 年 2 月第 18 回総選挙で 51% の得票率を占めており、東葛飾郡全町村の中で、最も川島のそれが高かった町村であった。しかし今回は篠原が 39% を獲得し、川島が 17% しか得票出来ていない。

法典村における川島の得票率が 1928 年 2 月第 16 回総選挙 15% ➡ 1930 年 2 月第 17 回総選挙 5% であったことを踏まえると、この町村の有権者の多くは、その都度、大きく投票先を変えていたようである。法典村に関しては、先行研究で示した川人貞史の「ナショナル＝スウィング⁴¹」論及び山室の「無節操な有権者⁴²」論が当てはまろう。その反面、松戸町（1933 年に明村の編入）・八柱村・高木村・八栄村・行徳町・福田村は、1928 年 2 月第 16 回総選挙以降、如何なる政治情勢であっても、川島に投票し続ける有権者が町村有権者数の 2/3 以上を占めており、川島の地盤と断定出来る。必ずしも東葛飾郡の全ての有権者が「ナショナル＝スウィング」していた訳ではないし、「無節操」な訳でも無かった。

第 2 は篠原に関して。まず富勢村を見ると、依然として民政党候補者が高い得票率を得ることに変わりはない。特に今回は驚異の得票率 82% を叩き出している。これは、富勢村出身で同村長の成島勇が篠原の選挙事務長を務めたことに起因しているものと思われる。富勢村周辺の町村、例えば柏町・風早村・土村の得票率を見ても、篠原のそれは前回総選挙よりも倍増しており、恐らく成島の存在が大きいのであろう。事実、次回 1937 年 4 月第 20 回総選挙で立候補する成島は、第 9 章表 2 で示す通り、これらの町村で極めて多くの票を得る。次に富勢村と同様、民政党を支持する有権者が多い中山町だが、残念ながら 1934 年 11 月に市川市が誕生（編入）した為、単独の得票率は分からない。しかし市川市全体で 31% の得票率を占めていることから、旧中山町の有権者の民政党支持傾向は継続しているものと思われる。最後に馬橋村を見ると、今までは川島の得票率が高かったが、今回は篠原が競り勝ち、得票率 49% となった。これは、篠原による川島の地盤への浸食が成功した町村と言えよう。

第 3 は本多に関して。例えば葛飾村・小金町・鎌ヶ谷村・手賀村・風早村・木間ヶ瀬村では何とか地盤を維持できたものの、何れも川島や篠原が本多とほぼ同じ得票率を記録している。つまり本多の地盤は、川島や篠原に切り崩されつつあった。また浦安町・南行徳村・富勢村・野田町・梅郷村・福田村は得票率が 1 桁に落ち込んでいる。本多は既に政友会に復党してから久しく、民政党の強い富勢村での得票率の減少は当然の事象である。南行徳村では 33.8% ➡ 13.9% ➡ 15.6% ➡ 8.7% と順当に得票率（平均値 18%）を減らしている。その分、川島は南行徳村で 34.9% ➡ 24.8% ➡ 41.1% ➡ 31.6% と地盤に近い得票率（平均値 33.1%）を示す。当選回数を重ねてはいたものの、川島の進出を受け、本多の集票力に陰りが見え始めていたと言えよう。

第 4 は地盤協定に関して。まず政友会の場合、選挙終了後、本多が「私は川島君と地盤を協定し、京成沿線だけを固めてみたんだが、どうもこの協定もどこの区と言はず、なかなか紳士的には守れない」（『東京朝日新聞』1936 年 2 月 21 日付千葉版）と述べた通り、また政友会の地盤協定が「殆ど皆無で斬取勝手次第であつて何等政党的に統制が保たれたとはいへ」（『東京朝日新聞』1936 年 2 月 18 日付千葉版）ないとの報道の通り、協定は締結されたものの、全く遵守され

なかったことを窺える。事実、川島と本多は全ての町村で激しく競い合っている。やはり 1924 年 5 月第 15 回総選挙以降続くライバル同士の間において、地盤協定は成立し難く、どちらか一方に有権者を嚮導する「集団投票⁴³」の論理は見出せない。民政党の場合、前述の新聞報道を見る限り、地盤協定は存在したようである。事実、得票率を見ると、南行徳村のように競い合う町村はあるものの、その数は少なく、篠原に得票が片寄る町村が多い。従って地盤協定は存在したが、殆ど遵守されていなかったようである。従って「集団投票」の論理が見出せる町村が多い。

しかし両党を含めた全体的な傾向としては、地盤協定の機能不全があったと思われる。例えば『東京朝日新聞』1936 年 2 月 18 日付千葉版によると、「党を基幹とした争ひよりも各候補任せの選挙であり、両支部がありながら全区を統制するが如き最高の参謀部がなく、現に地盤協定が無視されてゐるやうに戦線の統制もなく、従って候補者の整理（非公認に対して）もなく、立候補届そのままの形勢で今日に至つて」いた。これは、選挙そのものが政党では無く、代議士個人の主導に基づいて展開されており、換言すれば、東葛飾郡での政党の影響力の小ささ、代議士の影響力の大きさを物語っていると言えよう。更に『東京朝日新聞』1936 年 2 月 15 日付千葉版を見ても、次のように報じられている。

もともと協定とひふ厳格なものでないが、凡そ候補者間の主力地帯が知れてゐるので同士間の選挙道徳から侵さぬ不文律であるのに、形勢非なりと見るや、各所に足溜りを見つけて闇入するのみが、同士を非難することに急で、共に相援けて栄冠を得ようとの党を建前とした一戦といふ点がないことだ、特に第一区某派の如きは党よりも個人観念が強く、寧ろ聞くに堪へない中傷が行はれてゐる

ここからは、他候補者の地盤を侵さない不文律が顧みられていない様子、党に依拠せず候補者個人が選挙運動に臨んでいる様子を窺える。中選挙区制度ゆえ、地盤を重複する同一政党候補者の立候補が常態化していた為、彼らは個人の力で熾烈な選挙戦を勝ち抜かなければならなかったのである。だからこそ選挙期間中の政友会の支部事務所は「留守番の爺さんが一人」居るだけで、また同じく民政党の支部事務所は「空家」（『読売新聞』1936 年 2 月 21 日付千葉版）であっても、全く差し障りは無かった。

(2) 費用

表3:選挙費用(支出明細)内訳一覧

| | | 本多 | | 川島 | | 篠原 | |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 報酬 | 労務者 | 470 | 7.7% | 606 | 8.7% | 409 | 5.6% |
| 家屋費 | 選挙事務所 | 77 | 1.3% | 30 | 0.4% | 120 | 1.6% |
| | 集会会場 | 1029 | 17.0% | 705 | 10.1% | 502 | 6.9% |
| 通信費 | | 46 | 0.8% | 453 | 6.5% | 1118 | 15.3% |
| 船車馬費 | | 1364 | 22.5% | 1206 | 17.3% | 1666 | 22.9% |
| 印刷費 | | 2000 | 33.0% | 2269 | 32.5% | 2452 | 33.6% |
| 広告費 | | 598 | 9.9% | 410 | 5.9% | 6 | 0.1% |
| 筆墨紙費 | | 111 | 1.8% | 49 | 0.7% | 15 | 0.2% |
| 休泊費 | | 72 | 1.2% | 478 | 6.8% | 305 | 4.2% |
| 飲食物費 | | 161 | 2.7% | 361 | 5.2% | 245 | 3.4% |
| 雑費 | | 139 | 2.3% | 419 | 6.0% | 452 | 6.2% |
| 合計 | | 6067 | | 6986 | | 7290 | |

出典:『千葉県報』号外(1936年3月10日付)より作成

注:単位は円で、銭及び厘は切り捨てた

選挙費用の一端を探る為、表3を作成した。県知事に報告する数字のため、費用の実態を表したものとは言えないが、どの項目に重点が置かれていたかが窺える。ここからは、次の4点が読み取れる。第1は、3候補者とも印刷費に全費用の1/3を掛けており、それは前述した推薦状や投票依頼葉書などの印刷物の存在と符合する点である。印刷費に多くの選挙費用が割り当てられている傾向は、前回1932年2月第18回総選挙と同様であった。第2は、3候補者とも印刷費に次いで、船車馬費の割合が次第に増加している点である。前述の通り、演説会の開催場所が拡大していく中、そこへの移動費用が必要になっていったのである。第3は個人レベルとして、篠原が集会場費・広告費を割いて通信費に費用を割いている点、本多が通信費・休泊費・飲食物費を割いて集会場費・広告費に充てている点が確認出来る為、両候補者が置いた力点の総意を窺える。篠原はより印刷物の送付に、本多はより演説会に力を入れていたと思われる。しかし前述した各候補者の演説会開催回数を見ると、篠原が本多より多く、この指摘と符合し無い。恐らく1回の演説会に掛ける経費は、本多の方が高かったのであろう。第4は川島に関して、本多と篠原とは異なり、労務者の費用が高いと共に、休泊費及び飲食物費に費用を割いている点である。恐らく川島は大量の人員を動員し、選挙運動を展開していたと思われる。

しかし詳細な選挙資金に関しては、升味準之助による幾つかの指摘を除き、ほとんど分からない⁴⁴。例えば元老西園寺公望の斡旋により、住友財閥から岡田首相に100万円が供出され、与党民政党候補に渡されたと言う。例えば野党政友会に関しては、選挙資金の調達に苦慮していたと言う。この他、岡田首相は社会大衆党にも選挙資金を提供したようで⁴⁵、これも前述の同党の躍進と無関係では無かろう。

(3) 違反

内務省警保局は、後年の1942年3月14日の警察部長会議において、「選挙犯

罪調⁴⁶」を配布する。ここには統計処理された各府県の選挙犯罪の概況が記されているので、前述の1月県議会議員選挙に引き続き、取り上げよう。例えば千葉県を見ると、買収利益誘導60件556人・ブローカー犯罪5件6人・戸別訪問個々面接20件26人・無届運動16件21人・選挙妨害2件27人・関係官公吏の選挙運動5件5人・不正投票1件2人を始めとして合計137件665人が確認出来る。全体の約半数を占めるのが、やはり買収利益誘導であった。全国的に見ると、選挙肅正運動でありながら、千葉県より犯罪件数が多い府県は、福島県143件・栃木県146件・群馬県161件・東京府655件・新潟県212件・岐阜県196件・静岡県203件・愛知県141件・三重県140件・京都府163件・大阪府311件・兵庫県149件・和歌山県138件・広島県143件・福岡県183件・長崎県220件・沖縄県764件と多岐に渡る。全国の犯罪件数が7,188件であり、1府県平均152件となり。犯罪件数だけを見ると、千葉県は全国平均に達していなかったことが窺える。しかし人数で見ると、既に池田順が示した通り、千葉県では厳しい取り締まりと処罰が行われている⁴⁷。つまり犯罪件数そのものは少なくとも、1件の犯罪で起訴・処罰された者が多いと言うことになる。換言すれば、1つの選挙違反に複数人の有権者が関与していたのではないだろうか。買収に限定した場合、1人が1人を買収するのではなく、1人が不複数、その複数が更に複数を巻き込んでいたものと思われる。

以下、個別に見てみよう。選挙期間中の選挙違反として大きいものは、『読売新聞』1936年2月18日付千葉版が報じた通り、現職県議会議員の渋谷司（民政党）が、某2候補から買収資金を受け取り、自身の県議会議員選挙資金の穴埋めの為にそれを着服したことである。渋谷が民政党であることから、多田と篠原の可能性が高い。そして渋谷はまた別の候補にも「鞍替」し、同じく買収資金を受け取ったのである。これが本当であるならば、渋谷は民政党以外の候補、恐らく政友会候補にも接近していたことになる。政民両党の間を遊泳した渋谷は、結果、留置され、検事の取り調べを受ける。そして『読売新聞』1936年2月19日付千葉版によると、渋谷は18日15時、千葉刑務所に収容されてしまった

選挙終了後を見ると、川島陣営も本多陣営も多くの逮捕者を出していることが分かる。『読売新聞』1936年3月1日付千葉版によると、本多の事務長である青木泰助が市川署に召喚され、署長から本多派の選挙違反に関する参考聴取を受けた。以降、本多陣営の逮捕者が続く。『読売新聞』1936年3月11日付千葉版によると、七福村の村議会議員である中村正次郎・七福村の前村長である島村重五郎・川間村郵便局長の横張利兵衛らが野田署に連行された。『読売新聞』1936年3月21日付千葉版によると、八幡署が千葉郡五井町の前県議会議員である新藤退蔵ら3名を留置及び取り調べた。かつて本多は「選挙には金が入る、買収をやらねば勝てない」（『読売新聞』1935年7月6日付千葉版）と述べていたが、まさに本多系列下の地方議員によって、忠実に買収が繰り広げられていたのである。一方、川島陣営では、『読売新聞』1936年3月5日付によると、賭博容疑で逮捕

された蘇我町の大澤廣次は取り調べ中、川島派の渡辺義之と石川登から買収されたことを自白した。この他、『東京日日新聞』1936年6月7日付によると、千葉地方裁判所において、津田沼町久々田の町会議員である吉野権六が懲役6ヶ月・追徴金230円の判決を受けている。

民政党の篠原陣営では、『東京日日新聞』1936年3月7日付千葉版①によると、6日11時、選挙事務長の成島が自動車で野田署に出頭し、1時間余りの事情聴取を受けた後、帰路に着いた（選挙違反に問われなかった）。同じく多田陣営では、『読売新聞』1936年3月14日付千葉版によると、浦安町会議員の泉沢三四郎ら13名は多田の為に浦安町・行徳町方面で買収（1票1円）したと容疑を掛けられ、検挙後、市川署で取り調べを受けていたと言う。こうして見ると、引き続き多くの地方議員が選挙違反の容疑者として逮捕されていることが分かる。それは、彼らが代議士の集票ツールであったことを意味する。

しかし今回の場合、何と言っても鈴木選挙違反の規模が大きかった。鈴木は以前から「悪評ある相場師」と呼ばれており、「貧乏候補者」に「貸付け」する等⁴⁸、常に金銭に纏わる噂が絶えなかった。この鈴木に愈々、捜査のメスが入っていく。まず『読売新聞』1936年3月10日付千葉版によると、8日、千葉署は鈴木派の千葉郡白井村の村会議員である西川蔵吉ら8名を取り調べ、鈴木買収システムの解明に入る。また『読売新聞』1936年3月11日付千葉版によると、県会議員の葩島璋之助も関与しているのではないかとの噂が報じられている。この問題は噂の域を出て、『読売新聞』1936年3月21日付千葉版によると、最終的に20日、葩島は起訴された⁴⁹。また『読売新聞』1936年3月19日付によると、18日未明、県会議員の柳澤清治は松戸署に拘引されたと報じた。柳澤は利根川運河会社社長として、社員に資金を提供、田中村一帯を買収させ、鈴木への投票を誘った⁵⁰。前述の通り、柳澤は本来、1月県会議員選挙の時点では本多の系列下であったが、総選挙では鈴木陣営に寝返っていたのである。但し前掲表2を見る限り、川島・本多・篠原の得票率が高いことから、余り大きな効果は無かったようである。取り調べに対して柳澤は「全部を自白」した為、20日、千葉刑務所に収容された。従って柳澤から買収資金を手渡された人物、即ち福田村の瀬戸地域の資産家である秋山長吉ら15名も取り調べを受け、柳澤から20～30円の買収資金を受け取ったと言う。以降、芋蔓式で容疑者が検挙されていく。例えば『読売新聞』1936年3月25日付千葉版によると、野田署は旭村村長の勝田慎咲ら約20名、加えて柳澤が社長を務める運河会社の幹部社員を検挙し、また松戸署も福田村の瀬戸地域の地主山中某を検挙したと言う。最終的には『読売新聞』1936年3月25日付千葉版によると、この事件での逮捕者は500名を突破したと報じられている。これら鈴木派の買収においても、手渡された買収金額はその途中で搾取され、自身の懐に入れる者が多かったようである。例えば『読売新聞』1936年3月27日付千葉版によると、川間村村長の山崎藤三は500～600円を受け取っておきながら、実際に使用したのは50～60円に過ぎない。つまり1割し

が使われず、その残りは山崎の懐に入れられたのである。買収の張本人の鈴木は、『読売新聞』1936年4月19日千葉版によると、遂に「失踪」してしまい、そのまま起訴された。こうして鈴木は政治生命は、完全に断たれてしまった。なお鈴木は、『読売新聞』1936年8月19日付千葉版によると、5カ月の逃亡の果て、18日19時、麻布区飯倉片町の某家で身柄を拘束された。『読売新聞』1936年8月20日付千葉版によると、19日に千葉刑務所に収容された鈴木は、この間、芝区白金の知人宅、築地や新潟県の待合、浅草区の紙問屋宅などを転々とする間、株式の売買をする等して生計を立てていたと言う。鈴木は最終的に、『房総新聞』1936年11月29日付によると、懲役2年を求刑された。判決は、『房総新聞』1936年12月16日付によると、15日11時、千葉地方裁判所において、禁固十か月が言い渡されたのである。季武嘉也は取り締りのターゲットが候補者に絞られたと指摘したが⁵¹、まさに鈴木はその代表的な人物として位置付けられる。鈴木は政治生命はここに尽きた。しかし第9章で示す通り、代議士の夢を捨てきれず、次回1937年4月第20回総選挙に背後から関与していくこととなる。

- 1 齋藤実内閣の崩壊から岡田啓介内閣の成立に関しては、村井良太『政党内閣制の展開と崩壊——一九二七～一九三六年——』（有斐閣 2014年）第4章及び第5章が詳しい。
- 2 黒澤良『内務省の政治史—集権国家の変容—』（藤原書店 2013年）88頁。
- 3 官田光史「選挙粛正の再検討—政友会を中心に—」（『九州史学』第139号 2004年）。この意識は地方レベルでも共有されており、例えば『千葉県の歴史通史編 近現代2』（千葉県 2006年）253頁（池田順執筆）によると、政友会と民政党の両党は、選挙粛正運動に協力することで、国民の信頼を回復しようとしたと言う。
- 4 中村正弘「千葉県における選挙粛正運動の展開」（三浦茂一先生還暦記念会編『房総地域史の諸問題』＜国書刊行会 1991年＞）。
- 5 波田永実「東京市における町内会と政党—選挙粛正運動から翼賛体制へ・豊島区を例にして—」（『生活と文化』第10号＜豊島区郷土資料館 1996年＞）が詳しい。波田は、選挙粛正運動期には政党と町内会の強固な関係が大きく崩されないと指摘する。
- 6 『東京日日新聞』1934年7月8日付房総版及び『読売新聞』1934年7月15日付千葉版。
- 7 1933年「政友会系統別」（岡山県立記録資料館＜国立国会図書館憲政資料室蔵＞『松本学関係文書』R13）。
- 8 「政友会議員の系統調」（『民政』第256号＜1935年2月＞）90頁。
- 9 帝国議会会議録検索システム「営業収益税法中改正法律案委員会議録 第六回 昭和十年三月十三日」14頁。
- 10 帝国議会会議録検索システム「衛生組合法案外四件委員会議録 第二回 昭和十年二月二十一日」6頁。
- 11 林政春『川島正次郎』（花園通信社 1971年）181頁。
- 12 前掲林『川島正次郎』174～175頁。
- 13 古屋哲夫「第55回帝国議会 貴族院・衆議院解説」（『帝国議会誌』第1期第1巻＜東洋文化社 1975年＞）13頁。
- 14 山本四郎校訂『立憲政友会史 補訂版』第8巻（日本図書センター 1990年）174頁・350頁。
- 15 県営水道問題の政治過程に関しては、池田宏樹『大正・昭和期の地方政治と社会』（彩流社 2014年）149～153頁が詳しい。
- 16 市川市以外の事例として、『房総新聞』1933年6月2日付を取り上げよう。千葉市会議員の財部実秀による千葉市長排斥運動に対し、本多はその中心である寺尾永吉と小柴正

- 義に面会し、「転向勸奨」を促したと言う。結果、『千葉毎日新聞』1933年6月3日付の通り、本多の存在を考慮して、市議員の多くが運動を「自重」することに至ったと言う。本多の政治的影響力が千葉市レベルにまで及んでいたと思われる。
- 17 前田蓮山編『床次竹二郎伝』（床次竹二郎伝記刊行会 1939年）1108頁。
- 18 『千葉県の歴史通史編 近現代2』（千葉県 2006年）345頁（小川信雄執筆）によると、逓信省が反対した理由として、買収価格が高過ぎること、その資金が一般需要の料金に転嫁される危険があることを挙げている。また京成電鉄の多角経営（鉄道・バス・電気・沿線開発と土地分譲）の概要に関しては、同書336～347頁（小川信雄執筆）が詳しい。
- 19 篠原陸朗「世界経済事情に就て」（『民政』第7巻第10号＜1933年10月＞）40～49頁。
- 20 「河村源内宛松本栄一書状」（我孫子市教育委員会蔵『河村貞喜家文書』473）。
- 21 「河村源内宛成島勇書状」（前掲『河村貞喜家文書』467）。
- 22 石井進・宇野俊一『千葉県の歴史』（山川出版社 2000年）312頁（宇野俊一執筆）。
- 23 内務省情報課「昭和十七年四月三十日施行第二十一回衆議院議員総選挙関係綴」（国立国会図書館憲政資料室蔵『旧陸海軍文書』R214）。
- 24 後藤文夫に関しては、中村宗悦『後藤文夫—人格の統制から国会社会の統制へ—』（日本経済評論社 2008年）が詳しい。また岡田啓介・岡田貞寛編『岡田啓介回顧録』（中央公論社 2015年改版）153～154頁によると、岡田は「選挙粛正運動も政府が先頭に立って盛んにやった」と回想すると共に、民政党の選挙資金を「援助」したと言う。
- 25 黒川鍋太郎『川口先生悲吟帖』（千葉公報社 1968年）204頁。
- 26 前掲黒川『川口先生悲吟帖』204頁。
- 27 前掲黒川『川口先生悲吟帖』236頁。
- 28 川島正次郎「かけがえのない友人」（『川口為之助先生を偲ぶ』＜川口為之助先生寿造建設委員会 1962年＞167頁）。
- 29 「河村源内宛本多貞次郎書状」（前掲『河村貞喜家文書』476）。
- 30 野田市郷土資料館蔵『染谷静男家文書』B-014-19。
- 31 「衆議院議員候補者篠原陸朗氏の立候補挨拶」（前掲『河村貞喜家文書』490）。
- 32 「海軍参与官時代の川島正次郎ビラ」（前掲『染谷静男家文書』B-014-23）。
- 33 「1936年1月染谷亮作宛川島正次郎推薦状」（前掲『染谷静男家文書』B-014-22）。
- 34 「河村源内宛染谷正治葉書」（前掲『河村貞喜家文書』480）。
- 35 「河村源内宛篠原陸朗書状」（前掲『河村貞喜家文書』486）。なお、ここには、民政党（町田忠治・若槻礼次郎・小泉又次郎・櫻内幸雄・永井柳太郎・川崎卓吉ら連名）からの推薦状が同封されている。
- 36 「河村貞喜宛野口善一郎書状」（前掲『河村貞喜家文書』484）。
- 37 「衆議院議員選挙公報」（前掲『染谷静男家文書』B-014-31）。
- 38 有竹修二『前田米蔵伝』（前田米蔵伝記刊行会 1961年）529～530頁。
- 39 小畑伸一『政界一寸先は闇—ある川島担当記者の手記—』（黄帆社 1972年）174頁によると、川島は当選後、赤坂芸者の政子（31歳）と再婚し、生涯の伴侶を得た。
- 40 前掲川島「かけがえのない友人」（『川口為之助先生を偲ぶ』168頁）。
- 41 川入貞史『日本の政党政治 1890～1937年—議会分析と選挙の数量分析—』（東京大学出版会 1992年）。
- 42 山室建徳「昭和戦前期総選挙の2つの見方」（『日本歴史』第544号 1993年）。
- 43 浅野和生「戦前選挙における町村単位の集団投票—第十六回～二十回総選挙における熊本一区の投票結果の分析—」・同「戦前期における地方選出代議士の選挙区での活動」・同「戦前期熊本における中央型政治家と地方型政治家」（大麻唯男伝記研究会編『大麻唯男 論文編』＜財団法人櫻田会 1996年＞）。
- 44 升味準之輔『日本政党史論』第6巻（東京大学出版会 1980年）264～267頁。
- 45 岡田啓介・岡田貞寛『岡田啓介回顧録』（中公文庫 1987年）153頁によると、岡田啓介首相の秘書官の迫水久常は、岡田が「知らん顔」をする中、麻生久（東京府第5区）の下を訪れ、社会大衆党に選挙費用を提供したと言う。
- 46 前掲「昭和十七年四月三十日施行第二十一回衆議院議員総選挙関係綴」（前掲『旧陸海

軍文書』R214)。

47 『千葉県の歴史通史編 近現代 2』(千葉県 2006 年) 265 頁(池田順執筆)。

48 野田市立興風図書館蔵『野田新聞』1930 年 2 月 1 日付。

49 『房総新聞』1936 年 4 月 24 日付によると、2 月 7 日、電話で鈴木に呼び出された齧島は、麻布区飯倉片町で 1500 円を渡され、買収を依頼されたと言う。なお起訴された齧島は、『東京朝日新聞』1936 年 4 月 28 日付千葉版によると、27 日、支部長の本多及び自身の当選の為に地盤を提供してくれた川口為之助に面会し、辞職を願い出た。

50 『読売新聞』1936 年 5 月 30 日付千葉版によると、鈴木が柳澤に 500 円を 3 回、合計 1500 円を手渡したと言う。1 回目は 1935 年 12 月 24 日、柳澤の立候補に対する陣中見舞として 500 円。2 回目は 1936 年 1 月初旬、この 500 円を返す為に東京市麻布区の鈴木邸宅を訪ねた時、それを受け取らずに更に 500 円。3 回目は 2 月 23 日、500 円を受け取ったと言う。

51 季武嘉也『選挙違反の歴史—ウラからみた日本の百年—』(吉川弘文館 2007 年) 152 頁。

1936年2月第19回総選挙は、岡田啓介「挙国一致」内閣を支える民政党が勝利し、野党の政友会が敗れた。しかし投票日の6日後の2月26日、2.26事件が発生。岡田は生き残ったものの、2月28日、総辞職する。元老西園寺公望は初め、貴族院議長の近衛文麿を推薦するが、近衛は健康上の理由で辞退。代わりに岡田内閣の広田弘毅外相に大命が降下し、3月9日、首相に就任したのである。

この広田内閣期、日独防共協定（1936年11月25日）の締結など、軍部の政治的進出が著しく、次第に政党との対立が強まる。その最たる事例が、所謂「腹切り問答」（1937年1月21日）であった。1月23日、事態收拾が見通せない広田はここに総辞職を決断。そこで元老西園寺公望は宇垣一成を推薦したが、組閣に難航し、宇垣自ら辞退してしまう。再び西園寺は後継首相選に着手し、平沼騏一郎を第1候補、林銑十郎を第2候補として、昭和天皇に推薦する。しかし平沼が辞退した為、ここに林に組閣の大命が降下した。

2月2日、林内閣が成立したものの、二大政党からは誰一人として入閣していない。唯一、政友会を離党した代議士が結成した昭和会の山崎達之輔のみ、農林大臣として入閣している。つまり林内閣は、齋藤実・岡田啓介・広田弘毅の歴代3内閣と異なり、政民二大政党と正面から対決していくこととなる。この林内閣の下、再び選挙粛正運動の枠組みの中で、第20回総選挙が実施される。江口圭一によれば、特に言論弾圧と選挙運動取締りが強化されたと言う¹。

今回の総選挙に関しては、千葉県第1区の場合、中村正弘の先行研究が挙げられる²。中村によれば、今回の総選挙では、前回と異なり、公民教育の徹底、国民の動員の手段への転化、即ち内務省等の行政による部落会や町内会の把握が重要視されていくと言う。従って本来であれば、部落会や町内会についても論じなければならない。例えば東京市を事例とした波田永実によると³、そこでは部落会や町内会が選挙の集票に当たっていたと言う。千葉県の場合も同様の傾向が予想されるが、残念ながら、管見の限り、それを示す史料が殆ど見られなかった。その為に本章でも、部落会や町内会が登場し無いことを申し添えて置く。

第1節 代議士の動向

（1）本多貞次郎の死

前回1936年2月第19回総選挙から次回1937年4月第20回総選挙までの間は約1年しかなく、代議士の活動を巡る情報量は少ない。例えば川島に関しては、唯一、『千葉毎日新聞』1936年10月30日付に掲載された談話しかない。川島はこの中で、選挙粛正が徹底されれば、選挙費用が少なくなり、「政党のおかげを蒙る必要がなくなつて、自然、統制力を失ふ」であろうから、主義主張を同じ

くする者が集まり易くなる。その結果、「小党分立時代」が到来し、政党は「練磨し、政党が活発に更生し、これを合従連衡して政治の中心勢力」になると述べた。5.15 事件によって政党内閣が崩壊した今、川島は多党制による連立政権をイメージしていたようである。この他、第 70 議会開催中の 1937 年 1 月 20 日党大会において、千葉県選出の常議員に選出されているものの⁴、その職務は必ずしも明らかでは無い。第 8 章で指摘した通り、党内で「中立その他」にグルーピングされている川島は、党内で影響力を発揮出来ずにいたようである。但し帝国議会での活動は積極的で、軍事救護法中改正法律案外一件委員会（1937 年 2 月 26 日）では、元政友会で昭和会（岡田内閣成立時に除名された政友会代議士が中心）の林路一（北海道第 2 区）の推薦を受け、委員長として議事を取り仕切ることにも経験した⁵。当選 4 回だが、党務や政務で特筆すべきポジションを得られていない川島は、議会活動を中心に、代議士としての経験を積み重ねていった。

さて千葉県第 1 区の最大の政治的変容は、何と言っても本多貞次郎の死である。1936 年 2 月第 19 回総選挙で通算 5 回の当選を果たしたものの、その選挙以前から既に「勇退すれば、必ず縁に繋がる前県会議長の浮谷権兵衛氏あたりを推すは必定」（『房総新聞』1935 年 1 月 1 日付）と報じられていた通り、引退は時間の問題となりつつあった⁶。加えて『房総新聞』1937 年 1 月 23 日付によると、本多は 1936 年秋から糖尿病を患い、また年明け 1 月 2 日からは胃腸を患い、入院・療養の日々を過ごしていたと言う。

本多以後を見据えて、まず京成電鉄が先手を打つ。『東京朝日新聞』1936 年 12 月 6 日付千葉版によると、11 月 30 日の株式総会で本多の社長辞任が承認され、同時に専務の後藤国彦の社長就任が承認された。後藤は大分県生まれの 46 歳。法政大学卒業後、新聞記者から実業界へ転じ、1925 年に京成の株主であった川崎財閥の推薦で取締役として入社、1928 年に専務に昇格する。併せて京王鉄道・王子鉄道・西武鉄道の役員も務めていた。後藤の社長就任は、「県政界にも連鎖を持ち、将来その動向を注視される機会もあらう」と報じられ、京成電鉄の後継者としてだけではなく、将来の政界進出も視野に入れてのことだったようだ。事実、後藤が後年の 1942 年 4 月第 21 回総選挙に立候補することは、第 10 章で示す通りである。そして『房総新聞』1936 年 12 月 17 日付によると、17 日 17 時、千葉県の新聞記者団を牧野屋に招待し、社長就任の挨拶をする予定であった。この時の様子は、『房総新聞』1936 年 12 月 19 日付で次のように報じられている。即ち後藤は鉄道事業を中心とした地域開発のみならず、食品加工業などにも取り組み、所謂「多角経営」の抱負を述べたと言う。千葉県の政財界で大きな影響力を持つ本多は、政治的資源の一部（京成電鉄）を後藤に譲ったのである。

しかし本多の体調は回復しない。『東京朝日新聞』1937 年 1 月 23 日付千葉版は本多の政界引退を予測したが、事態は最悪の結末を迎えた。即ち『千葉毎日新聞』1937 年 2 月 28 日付によると、予測記事から約 1 か月後の 26 日 16 時 20 分、

本多は市川市真間の自宅で亡くなってしまう。享年 80 歳。京成電鉄では 3 月 1 日、会社葬を行い、八柱霊園に埋葬した。また『読売新聞』1937 年 2 月 28 日付千葉版によると、それに先立つ 2 月 27 日、衆議院本会議の会議冒頭、多田満長が哀悼演説に立った。『東京日日新聞』1937 年 2 月 28 日付千葉版によると、それは 5 分間に及んだ。本多の死に対して、民政党の県会議員である島田彌久は、「民政党支部を建設するに当り、初代民政党支部長に就任、創立発会式にはたった一人で四千百九十円八十二銭といふ費用全部をぽんと投げ出し」(『東京日日新聞』1937 年 2 月 28 日付千葉版①) だと回想する。かつて本多が民政党に所属していたことは第 3 章で論じた通りだが、民政党千葉県支部を創立するに当たって、その資金力を活かし、本多は私財を投じていたようである。また『東京朝日新聞』1937 年 2 月 27 日付千葉版は、政友会千葉県支部のコメントとして、「支部の支払などわざわざ旅先から帰つて必ず月末には済ます」とも報じている。これは本多の責任感の強さを窺わせる。

本多の死の約 1 か月後の 3 月 31 日、第 70 帝国議会が解散。従って、その政治力の継承を巡る問題は世間の耳目を集める。例えば『読売新聞』1937 年 2 月 27 日付千葉版『房総新聞』や 1937 年 4 月 3 日付によると、浮谷権兵衛(元県会議員)または浮谷竹次郎(県会議員)の何れか、または夷隅郡選挙区選出の県会議員である吉野力太郎(1928 年～1936 年連続当選)の鞍替え出馬の可能性が報じられている。また『日新時報』1937 年 4 月 5 日付によると⁷、本多の甥に当たる中村眞太郎(渡良瀬水電専務・愛国燃料株式会社社長)、浮谷竹次郎、浮谷権兵衛、齋藤三郎(元県会議員)、後藤罔彦の名が後継候補として報じられている。本多の後継候補の選定には、まだ時間が必要であった。

(2) 政友会支部長問題

本多の体調悪化とその死は、後任の政友会県支部長問題に繋がる。既に死去する前年から、本多の後任者が議論されつつあった。『房総新聞』1936 年 11 月 10 日付によると、12 月に支部長本多を始め支部役員の任期満了に当り、後任支部長が話題に上ったと言う。第 1 区選出の本多が 2 年、その前の第 2 区選出の今井健彦が 2 年支部長を務めた後任として、次は第 3 区で当選 2 回の岩瀬亮(政友会鈴木喜三郎派⁸)が適任であると報じられている。また支部長の交代に伴い、幹事長も交代するであろうとも報じられている。岩瀬支部長説は、『東京日日新聞』1936 年 11 月 10 日付千葉版①も同様である。即ち本多は「過般の県会、衆議院両選挙の不成績から責任を負うて辞意固く、又一部党员間にも政友会更生のために新人登用の秋との要望もある」とした上で、後任は「新人なれど歴代政友会にとつて貢献の大きい、いはゆる岩瀬一家の」岩瀬亮が有力としている。『東京朝日新聞』1936 年 11 月 14 日付千葉版も岩瀬を後任支部長として挙げた上で、本多の任期満了の 12 月 21 日よりも前に「在京総務会」(千葉県選出代議士の会合)で後任支部長を決定した後、県支部の「常務会」で形式的承認を取るである

うと報じている。一方、『房総新聞』1936年11月26日付によると、本多再任説も根強かったようである。従って『東京日日新聞』1936年12月20日付千葉版①が示す通り、本多の任期が切れる前日の段階においても、支部内は本多「留任」派と岩瀬「擁立」派に分裂していたのである。これを受けて21日、東京の党本部で「総務会」を開催して後任を決定する筈だったが、新たに第3区で当選2回の小高長三郎（政友会鳩山一郎派⁹）を後任支部長として推薦する者も現れ、事態は一層と紛糾してしまう。結果、『房総新聞』1937年1月13日付の通り、決定は14日の在京総務会に持ち越されることとなった。岩瀬にせよ小高にせよ、川島に比べた場合、当選回数が少ない。にも拘わらず川島を飛び越えたのは、推測の域を出ないが、恐らく岩瀬と小高が党内主流派の鈴木派と鳩山派であったからと思われる。川島は県支部レベルの人事においても、苦境に立たされていたと言えよう。

『東京日日新聞』1937年1月13日付千葉版③は、以上の支部人事の情勢を“支部長本多・幹事長星野”、“支部長岩瀬・幹事長星野”、“支部長小高・幹事長川口”の3説に纏めている。ここでも川島の名が挙がっていない。『東京朝日新聞』1937年1月13日付千葉版を見ると、元代議士吉植庄一郎の子である吉植庄亮（千葉県第2区）・川島・岩瀬が小高を支部長として推薦したのに対し、小高が岩瀬を支部長として推薦していたことが分かる。岩瀬も小高も支部長職を避けていた。例えば岩瀬は「支部長となる以上は大きな事をしたいが、今ではその準備が整っていない」（『東京朝日新聞』1937年1月13日付千葉版）ことを理由に、今は「絶対受諾しない」（『千葉毎日新聞』1937年1月17日付）と述べている。まだ当選回数が2回しかないこともあろう、岩瀬は現時点での支部長就任は得策では無いと考えていたようである。そこで『房総新聞』1937年1月17日付を見ると、19日に県会議員（吉野力太郎〔夷隅郡選挙区〕・横田清蔵〔海上郡選挙区〕・星野懿吉〔市原郡選挙区〕）と川島が会合して後任支部長候補者を協議するとある。どうやら川島は調整役を務めいたようである。しかし上手く行かず、「在京総務会ではもう一度勤めて頂く事に殆ど確定」（『東京朝日新聞』1937年2月27日付）し、川島が本多に支部長再任を「推薦」（『東京日日新聞』1937年2月28日付千葉版①）することとなった。しかし前述した本多の死とほぼ同じタイミングであった為、結局、後任支部長選びは振り出しに戻ってしまう。県支部長を欠く中、1937年度予算が成立した翌日の1937年3月31日、林銑十郎内閣は、突如、第70帝国議会を解散した。原田熊雄によれば、林は既成政党の再編による新党結成を模索していたようだが、その中心と目していた近衛文麿が「どうも解散中に云々といふことはできまい¹⁰」と述べる等、暗礁に乗り上げてしまう。

県支部長を欠いたまま総選挙に突入しかねない状況下、『東京日日新聞』1937年4月3日付千葉版③を見ると、2日13時、県会議長の吉野力太郎・副議長の横田清蔵・県会議員の藤田昌邦（市原郡選挙区）・幹事長の星野懿吉（市原郡選

挙区）が協議した結果、「支部長を決定してから政戦に臨むべきだ」との意見で一致したとある。これを受けて、『房総新聞』1937年4月6日付が示した通り、4日、東京市で開催された「在京総務会」において、「筆頭総務」の今井健彦（第5代支部長）が新支部長（第7代支部長）として選出されたのである。急遽、新支部長に選出された今井は当選5回（千葉県第2区）で、犬養毅政友会内閣で農林省参与官を務めた経歴を持ち、川島より先輩に当たると共に、かつて党内では中立派山本条太郎系に属していた¹¹。この今井が選ばれた理由だが、『東京日日新聞』1937年4月6日付によると、彼が「代議士最古参」であることに求めている。支部長経験者が復帰することもあり、『東京朝日新聞』1937年4月6日付千葉版が示しように、反対する代議士（吉植や小高）もいた。しかし『房総新聞』1937年4月9日付によると、8日13時より加納屋で開催された選挙対策幹部会（出席者は5代議士・貴族院議員の三橋・県会議員の合計約30名）において、結局、今井が支部長受諾「意思表示」をしたのである。今井が第7代政友会県支部長として復帰し、その下で総選挙が戦われることとなった。

（3）篠原陸朗

篠原の政治活動を見てみよう。川島とは異なり、大蔵官僚のキャリアを活かす形で、予算委員会のメンバーに名を連ねた。例えば予算委員会（1936年5月9日）では、満州国の予算・国債整理基金の利子繰り入れ・台湾総督府及び朝鮮総督府の警察費などに関する追加資料の提出を求める等、国家予算の全体像を可能な限り解き明かそうとした¹²。また1936年5月14日予算委員会第3分科会（大蔵省所管）において、篠原が広田弘毅内閣の馬場鎭一大蔵大臣（大蔵官僚の先輩官僚）に対し、一般会計の赤字の反面、特別会計の黒字状態を「財政全体ノヤリ方ニ遺憾ノ点ガアリハシナイカ¹³」と鋭く批判した。篠原は帝国議会において、その専門性を発揮した。これらは大蔵官僚出身の強味を活かした、篠原ならではの取り組みであった。

また第8章で示した海外視察も続けている。例えば1936年6月10日、満露国境線の視察及び北支状況の実況見分の為、同じ民政党の小山谷蔵（和歌山県第2区）と共に東京を出発し、新京に向かった¹⁴。代議士に返り咲いた後でも、篠原は海外視察の経験を積み重ね、他代議士とは異なる地平を切り開いていった。

この他、選挙が近づくにつれて、選挙区の為にも汗をかく。例えば『房総新聞』1937年3月14日付によると、千葉市酒類商組合が酒販売免許制度の取得を目指し、帝国議会の税制改革特別委員会のメンバーである篠原に協力を仰ぐべく、書簡を送付したと言う。恐らく篠原の助力を期待してのものであろう。実際、篠原はアルコール専売法案委員会（1937年3月20日）で、政府が設立を考えているアルコール専売会社に関して、「誰デモサウ云フ会社ニ関係シタイノナラ、シ得ル途ヲ開イテ、サウシテ外ノ者カラ、是等ニ関シテ機会均等ノ申出ガアッタ場合ニハ、成ベク之ヲ包含シ得ル、吞ミ込ミ得ルヤウナ情勢ノ空気¹⁵」を整備す

べきだと発言した。篠原は千葉市酒類商組合が政府専売会社に関与出来るよう、彼らに配慮したのである。第5章で示した通り、川島が市場関係者に配慮した発言を重ねたのと同様に、篠原もまた選挙における助力を見越して、自身の議会活動に反映させていったものと思われる。但し川島と異なり、篠原の場合は選挙での組合の支援が確認出来なかった。従って川島と市場関係者の結び付き程、篠原のそれは強固ではなかったと思われる。

第2節 立候補過程

(1) 政友会

『東京朝日新聞』1937年4月1日付千葉版によると、第1区では前職の多田満長・篠原陸朗・川島正次郎に加えて、前回1936年2月第19回総選挙で立候補して落選した高原正高、本多後継候補として浮谷竹次郎・成島勇・後藤罔芳の名が報じられている。旧本多陣営は、領袖亡き後の選挙において、所謂“草刈り場”となることを避ける為、後継候補の擁立を模索する。例えば『東京朝日新聞』1937年4月3日付千葉版によると、元県会議長の浮谷権兵衛や県会議員の浮谷竹次郎の兄弟、「支部の長老」齋藤三郎（元県会議員）を擁立して、その「地盤を維持」するのではないかと報じている。しかし『東京日日新聞』1937年4月27日付千葉版①が報じた通り、「本多氏の得票の行方だが、この人の票は政党の地盤といふより人物への散票集積と見られる」故に、成島が民政党から立候補しても、「成功率」は高いと報じている。地盤が代議士個人のものである以上、本多の後継を巡る争いは、その対象者を民政党の人物にまで広げながら、極めて流動性が高い状況に入り込んでいた。

政友会千葉県支部は、如何なる対応を見せるのであろうか。まず『東京朝日新聞』1937年4月1日付千葉版によると、岩瀬亮（千葉県第3区）は「本多貞次郎氏の後にだれを擁立するかまだ決っていない」とコメントしている。例えば『読売新聞』1937年4月2日付千葉版は齋藤三郎が立候補に向けて「食指」を動かしていると報じ、『読売新聞』1937年4月3日付千葉版は京成電鉄社長の後藤の立候補説を報じる。また例えば『千葉毎日新聞』1937年4月6日付によると、川島は千葉市新宿に居住する元愛知県知事の小幡豊治の擁立を画策していると言う。こうして予断を許さない状況下、『房総新聞』1937年4月3日付は興味深い記事を掲載した。即ち在京総務会は本多の娘婿である浮谷兄弟では無く、前代議員鈴木隆の直系である県会議員の星野懿吉（支部幹事長）の推薦に傾きつつあった。本多の政治力が彼の系列下の人物に継承されない可能性が浮上し始めたのである。

諸説入り乱れる中、『房総新聞』1937年4月9日付の通り、8日13時、加納屋で選挙対策幹部会が開催された。出席者は5代議員（川島・吉植・今井・岩瀬・小高）、貴族院議員の三橋彌、県会議員の合計約30名。この席上、川島の公認

に加えて、本多の後継として星野懿吉を公認候補することを決定したのである¹⁶。星野は1881年に市原郡大蔵村に生まれ、千葉中学校を経て、中央大学法科を卒業。南総明治銀行頭取の星野龍太郎の娘婿となり、明治村長・牛久町長等を経て、県会議員に4度当選している。推測の域を出ないが、東葛飾郡を地盤とする人物を本多の後継者とする、再び川島と血で血を争う戦いが予想される。だからこそ川島と地盤が重複し無い別の地域、具体的には市原郡や君津郡を地盤とする元代議士の鈴木隆の直系、即ち星野が本多の後継候補として擁立されたと思われる。

こうして本多の政治力は、彼の系列下の地方議員や京成電鉄の後継者には譲渡されなかった。よって東葛飾郡を中心として、この選挙の行方は混沌としていく。事実、『房総新聞』1937年4月13日付が報じるように、第1区は「雨後のタケノコ」の如く候補者が乱立する。例えば政友会系中立の山瀬俊は、本多が経営していた東京瓦斯電気工業及・千葉瓦斯・木更津瓦斯の創立者との理由から、本多の「後釜」を名乗って立候補する。山瀬は挨拶状の中でも「故本多貞次郎先生の意志を継承¹⁷」すると述べ、本多直系を自任する。また元代議士鈴木が会長を務める市原郡政友会の副会長で医師の関根庄蔵も中立を標榜して立候補する。ただ『千葉日日新聞』1937年4月20日付によると、「星野氏と同志討ちするの不利を察し星野氏を援助」する為、結局、関根は辞退した。この舞台裏を『千葉毎日新聞』1937年4月20日付は次のように伝える。即ち「関根氏は星野候補に対する反感から元代議士鈴木隆一派が擁立したもので、この結果、両氏は同じ市原郡を本拠に同志打ちを展開し、政友派にとつては不利を導くことになったので、この対立を憂慮した星野、関根両派の幹部は十五日来種々接衝を開始、十六日最後の協議会を牛久町に開催した結果、同郡政友倶楽部としては星野候補を支持することに意見の一致を見る」との両者の調整・妥協があった。鈴木は自分がいない間、星野の勢力拡大を危惧したのであろう。これを受けて星野は、『房総新聞』1937年4月20日付によると、「ホツト一息」ついたと述べる。この両者の妥協に関しては、『東京日日新聞』1937年4月18日付及び『東京朝日新聞』1937年4月20日付千葉版も同様に報じている。

こうして市原郡政友倶楽部からの支持も取り付けた星野は、4月23日付で立候補挨拶状、鳩山一郎・前田米蔵・中島知久平・島田俊雄の連名による推薦状、布佐町の名望家である齋藤三郎からの推薦状を有権者に送付した¹⁸。齋藤のそれを見ると、彼は星野を本多の「後継者」と位置付けていた。星野は政友会党本部や齋藤などの名望家からの支持を得て、選挙運動を展開していたようである。しかし、ここで元代議士鈴木の指示を受けて、星野を支持する筈であった前述の関根庄蔵が裏切り、星野は「憤激」（『東京朝日新聞』1937年5月4日付千葉版）してしまう。具体的に言えば、『東京日日新聞』1937年4月25日付千葉版①の通り、関根は篠原支持に転じ、その推薦状を市原郡と君津郡の有権者に送付する等、星野陣営を切り崩していく。鈴木は星野の勢力拡大を黙認出来ず、敢えて足を引っ張っていく。

(2) 民政党

政友会同様、民政党でも、本多亡き後の東葛飾郡における対応が課題となる。まず『房総新聞』1937年4月3日付によると、3日、支部幹部会を開催し、改めて各選挙区の公認候補の「予選」を行うであろうと報じた。但し「予選」に関しては、以降、報道されていない。また同時に『東京朝日新聞』1937年4月6日付千葉版によると、県会議員の成島勇（東葛飾郡選挙区）が新たに支部幹事長に推薦され、総選挙に向けた対策を急いだ。結果、3日に支部幹部会が開催され、『千葉毎日新聞』1937年4月6日付の通り、千葉郡の島田彌久、山武郡の伊藤博愛、市原郡の中村満などの県会議員を中心とする9名が協議した結果、現職代議士である多田満長と篠原陸朗の公認を決定すると共に、1936年1月の県会議員選挙で最高得票数を叩き出した成島勇の擁立が「計画」され始めたのである。日頃から農業問題を専門とする成島は、『読売新聞』1936年5月10日付千葉版を見ると、17日10時、松戸町郡農会事務所において、東葛飾郡選出の県会議員の福地新作（民政党）・宇賀山金次郎（民政党）・松本栄一（政友会）・戸部五右衛門（民政党）・渋谷司（民政党）に面会し、党派を超越する形で、利根川・江戸川の工事、土地開発、農業経営に当たることを要請したこともあった。地元の農業問題に汗をかく政治活動の積み重ねが評価され、成島は国政の場に押し上げられつつあった。

ここで成島の経歴について確認する。成島は1890年第1回総選挙（千葉県第2区）で当選した代議士である巍一郎の3男として、1891年千葉県富勢村に生まれた。札幌農科大学（東北帝国大学農学科）卒業後、台湾製糖会社に入社。父の死後、郷里に帰り、1914年に富勢村長に就任。その後、1928年1月県会議員選挙・1932年1月県会議員選挙・1936年1月県会議員選挙に連続3期当選を果たしており、まさに土着の名望家であった。特に1936年のそれにおいて、成島は千葉県全体で最高得票数となる7,687票を集めており、県政の中でも群を抜いた存在感を放っていた。既に民政党県支部においても、11月4日に支部幹事長の石橋保が萎縮腎を患い、41歳で亡くなった時、『房総新聞』1936年11月6日付は成島を後任幹事長の第一候補として挙げていた程である。そして実際、前述の通り、県支部幹事長に就任している。

しかし注意したい点は、成島の擁立を決定したものの、民政党本部は彼に公認を出していないことである。県支部によって成島は候補者に擁立されたものの、前回1936年2月第19回総選挙で篠原の事務長を務めていた過去が問われ、「横紙破りと非難を浴び」（『東京朝日新聞』1937年5月2日付千葉版）ていたのである。従って前述した成島の県支部幹事長就任は、『東京朝日新聞』1937年5月2日付千葉版によると、支部長の土屋清三郎が篠原と成島の「同士討ち」を懸念し、成島の立候補を抑える為の画策であったと報じている。民政党千葉県支部の幹事長でありながら、政党本部の公認が下りない理由はここに求められる。

だからこそ成島は、東葛飾郡の有力者からの支持の調達を急ぐ。例えば染谷亮

作（元川間村村長）に対して、次の書簡を送った。

選挙に際し、同志諸賢の勧めるままニ立候補仕候へ共、御承知ノ如く此一区は有力な候補続出仕間敷く、強敵の夜襲を蒙り甚だ苦戦を仕度候、是非共貴下の御同情ニて最後の勝利を得度、何卒格別の御援助下さる様奉願候¹⁹

ここからは、他の候補者が「夜襲」を仕掛け、それにより成島が苦戦する様子を窺える。「夜襲」とは、夜に行われる戸別訪問や買収の隠語であろう。併せて成島は、推薦書も送付している。そこには「選挙の時のみ御願ひに来て、当選の暁には選挙民との交渉も少なくなるやうなことでは、如何にして吾等の声を聞き、如何にして吾等の気持ちを議会に反映さして下さるでせうか、洵に頼りない」から、「東葛飾郡の生へ抜きで真の土地っ子で常に富勢村に在住し、帝国議会第一回議員である故成島魏一郎氏を厳父とし、良く其性格を継がれまして県村自治政に当り、或は各種団体の理事者として其経綸豊富愛郷の念燃ゆる」成島勇を推薦したいと記されている²⁰。ここには、地縁と血縁ある人材として、地域政治の担い手として、そして何よりも有権者と国政を結び付ける人材として、成島は描かれている。この成島の選挙事務長は、『東京日日新聞』1937年4月20日付千葉版①にある通り、元法典村村長の高橋恒治が務めた。また同紙によると、成島は幹部を集めて「一々署名捺印の誓約書」を作成し、陣営の団結を確認して、選挙戦に突入していく。

一方、現職の篠原に関しては、前述の通り、スムーズに公認が決定していた。だからこそ『日新時報』1937年4月5日付にある通り²¹、解散早々の4月4日、篠原は「雨を冒して松戸町根本の某氏を訪ね、策戦準備を繞らす等、早くも選挙気分」の中、「某」有力者の助力を仰ぎ、選挙準備に余念が無かった。

第3節 選挙運動

（1）各陣営の基礎構造

連続4回当選の実績を誇る川島は、今回もまた、誰にも牽制されずに、且つ地域からの推薦会を経ずに、立候補した。今回の選挙事務長も、引き続き梨本太兵衛が務めた。その梨本は「川島さんの苦戦時代も過ぎて比較的楽な戦ひが出来るやうになつたと思へば、今回のやうな状態です」（『東京日日新聞』1937年4月20日付千葉版①）と述べる。亡くなった本多に代わる脅威として、成島勇を意識していた。

本多亡き後の京成電鉄の動向は、混乱の最中にあった。例えば『東京朝日新聞』1937年4月18日付千葉版によると、「本多氏の死で儲けたのは川島氏で、一時、本多、川島両氏の反目は敵党以上に深刻なものがあつたが、後藤京成社長は今回公然と川島氏を応援、自ら演壇にまで立つてゐる」と言う。一時は本多後継候補に擬せられた後藤だが、今回の選挙では川島を支援した。但し同紙では「京成社内の本多系は快しとせず」とも報じられており、積年の川島と本多の関係を踏ま

えれば、京成電鉄は一枚岩ではなかっただろう。

さて川島は有権者に対して、まず「立候補挨拶状」と「第七十議会に於ける川島正次郎演説速記録抜粋」を送付した²²。挨拶状では、「国民は政府がいか政党がいかを判断して投票」して欲しいと述べ、「立憲政治か官僚政治か」、即ち林内閣の継続か否かを国民に問うた。これら史料の特徴は、第70議会での川島の活動実績が記されていることである。軍事救護法改正案・母子保護法案・救護法改正案・北海道旧土人保護法改正案の委員会委員長、国民健康保険法案の本会議への上程時の内務大臣に対する質疑、帝国燃料興行株式会社法案及び人造石油製造事業法案の委員会理事、防空法案及び兵役法改正・軍機保護法改正案の委員会委員、政府提出決算書の審議に関する委員、大和田町萱田飯綱神社昇格他1件の請願の採択、葉煙草賠償価格引上げに関する建議案の提出及び可決等、川島の代議士として活動が纏められていた。川島は帝国議会での実績を有権者にアピールし、彼らの歓心を買ひ、集票に結び付けようとしていたのである。

一方、3期当選を目指す篠原にとって、前回1936年2月第19回総選挙で自身の選挙事務長を務めた成島の立候補は、「一番痛手」(『野田新聞』1937年4月10日付)であった。特に支部長である土屋の怒りは凄まじかった。4月26日付で、土屋が有権者に対して支部長名で「今回の無謀な解散には前代議士再選が実に国民の世論です。依て私共民政党の町田総裁は前代議士篠原陸朗君を公認して必勝を期しました処、思ひがけなく前回同君の事務長たりし成島君の立候補により手も足も取られて非常な苦戦です、万一篠原君が出られなかつたら政治道徳はどうなりませう²³」との葉書を送付したことは、その象徴であろう。篠原の選挙事務長は、『千葉日日新聞』1937年4月10日付によると、川井重次郎なる人物が務め、事務所は千葉市商工会館に置かれたと言う。『東京日日新聞』1937年4月20日付によると、川井はかつて川島や多田陣営に居た人物のようで、生粋の篠原の支援者ではなかった。また『東京朝日新聞』1937年4月25日付千葉版によると、篠原夫人のつく子は「父君の強烈な秘書官で、なにくれとなく采配」を振っており、夫唱婦随で選挙運動に取り組んでいたようである。

篠原も有権者に推薦状を送付する。そこには彼の略歴と共に、若槻礼次郎による「財政の実際家」、永井柳太郎による「未来の蔵相」、小泉又次郎による「謙讓美德の人」、櫻内幸雄及び小川郷太郎による「学識と経済家」との推薦文が記載されると共に、支援者である千葉県会議員(島田彌久・西川測吉・福地新作・宇賀山金次郎)や川島幸之助ら千葉市会議員の名が掲載されている²⁴。篠原は、学歴(東京帝大卒業)、職歴(大蔵官僚)、落選するも豊富な海外渡航経歴、経済・財政の専門家としての立ち位置、中央政治家との結び付き、地方議員からの重厚な支援を有権者にアピールし、集票に結び付けようとしていたのである。しかし選挙戦が進むと、書状の文面に変化が見られる。例えば町田忠治(民政党総裁)と高田耕平(前農林政務次官)の署名入りで、「篠原陸朗君は財政に関する堪能の士であり、殊に農村問題には蘊蓄極めて造詣が深く前期議会に於て産業組合其

他農村に関する重要各案の委員として奮闘せられました。農村問題の根本解決の爲めには、同君は帝国議会になくはならぬ人物²⁵」との投票依頼状が送付された。篠原は有権者に対して、成島同様、農村問題に強い人材であるとのイメージを与えようとしていた。同じ民政党の成島と差別化を図るのでは無く、同じ土俵で競い合っていたのである。だからこそ苦戦が強いられ、投票日当日、永井柳太郎（民政党幹事長）から「ヒジョウニクセンノヨシ、ゼヒ、シノハラケンニゴトウヒョウネガヒマス²⁶」との速達郵便物が届けられたと思われる。篠原は、党本部の強い挺入れが必要な劣勢にあった。

篠原陣営と比較して、公認を得られず、党の支援の無い成島は、「先輩や地盤の関係等を考慮致しまして遠慮して居りました」が「愛郷愛土のため」に「政治家としての生か死か」を掛けて立候補したと述べ、自身の立候補の正当性を主張する²⁷。このような成島を支えたのが、彼が村長を務める郷土富勢村の有権者であった。富勢村の有力者 15 名は連名で推薦状を作成し、「農村に深き理解を有し、穩健妥当なる政見を抱持し、多年地方議会及産業界に活躍せる真に実践躰行の精力家²⁸」たる成島への支援を強く訴える。加えて『東京日日新聞』1937 年 4 月 11 日付千葉版①によると、憲子夫人も柏町高田屋材木店の事務所に連日詰めて「兵站部係り主任」として「献身的に応援」したと報じられ、篠原同様、夫唱婦随で選挙運動に取り組んだようである。

（2）選挙公報の分析²⁹

「立候補宣言」と位置付けた篠原の選挙公報は、①解散の理由、②民政党の立場、③帝国外交の方針、④中央地方に通ずる財政改革、⑤国防に伴う重要産業法案、⑥農村問題の解案、⑦社会政策、⑧帝国憲法の恪遵、の合計 8 点を主張する。川島や成島と比較した場合、民政党の方針を述べる項目が独立して立てられていることに気付く。特に成島と比較した場合、彼が民政党の公認を得ていないことから、差別化を強く打ちだそうとしたと思われる。

「赤誠以て献身、国事に尽さむ」とした成島の選挙公報は、①農漁村問題の解決、②中小商工業者会議の改善、③富国強兵の実、④産業教育の普及、⑤国民負担の軽減、⑥産業組合と商工業者の団結、⑦外交、⑧郷土を愛す、の合計 8 点を主張する。川島や篠原と比較すると、郷土愛に関する項目が立てられている。これは、成島だけが東葛飾郡で生まれ育った、いわば生粋の地縁を持つ候補者であるからと言えよう。その利点を選挙公報にも盛り込んだ形になっている。有権者が立候補者の選挙公報を見た時、成島にだけ郷土の代表者としてのイメージを投影出来よう。

「政治を国民の手に返せ」とした川島の場合、篠原と成島とは構成そのものが異なる。川島は政策を一切、並べていない。項目は、「万機公論に決すべし」・「解散の経緯」・「審議遅延の責は政府に」・「国民の手に政治を取り戻せ」・「専制政治恐るべし」・「国民を愚にするもの」・「一死以て憲政を守る」だけである。政策を

示さず、林内閣にレッテルを貼り、有権者の感情を煽りつつ、自身への投票に繋げていく。これこそが川島の選挙公報の狙いであったと思われる。特に篠原と成島の政策は重複する部分が多いが、川島は今まで通り政治と国民を結び付け、自分が憲政の保護者としての立ち位置を明確に打ち出し、他候補者との差別化を図ったのである。

(3) 演説会の展開

選挙粛正運動であることから、内務省は「議員候補者ニ対スル申合事項³⁰」を作成し、各候補者陣営に通達する。例えば演説会告知ビラの郵便配達義務を導入することによって、選挙運動者（含候補者）と有権者が接触することを防止し、戸別訪問や買収の機会を根絶しようとした。例えば選挙事務所に関しては、1箇所制限することによって、資金力豊富な候補者への牽制とし、また料理屋及び旅館を事務所として禁止することによって、有権者への饗応禁止に繋げようとした。例えば演説会に関しては、映画・蓄音機・レコードを禁止することによって、やはり資金力豊富な候補者への牽制に繋げると共に、本来の演説会の趣旨を逸脱しないようにした。これ以外にも様々な規制が掛けられる中、選挙運動は展開していく。

川島の演説会は、『千葉毎日新聞』1937年4月14日付によると、『房総新聞』1937年4月14日付で広告が出された14日19時の千葉教育会館・稲毛稲毛館・幕張小学校の演説会が「第一声」と言う。この後の予定は、『千葉毎日新聞』1937年4月14日付を見ると、次の通りである。15日13時に鎌ヶ谷延命寺・塚田本行寺・法典小学校、同日18時30分に西夏見薬王寺・高根公会堂・南金杉公会堂・三咲滝不動、16日13時に福田木の崎遍照院・三つ堀唯福寺・田中花の井長亮寺、同日18時30分に七福小学校・旭小学校・野田共栄館、17日13時に二川小学校・二川天理教教会堂・関宿久世小学校、同日18時30分に流山倶楽部・八木野々下浄蓮寺・新川小学校・梅郷小学校、18日13時に川間中里西岸寺・川間船形富蔵院・木間ヶ瀬小学校、同日18時30分に柏町柏館・柏松ヶ崎覚王寺・我孫子倶楽部、19日13時に手賀西小学校、同日15時に手賀東小学校、同日19時に我孫子岡発戸小学校・湖北小学校・布佐公会堂の予定が組まれた。続けて『読売新聞』1937年4月14日付千葉版によると、20日13時に風早村妙照寺・増尾万福寺・逆井観音寺、同日19時に馬橋万福寺・小金東漸寺・八柱小学校で開催される。この後は、『千葉毎日新聞』1937年4月22日付に広告が打たれた22日19時からの千葉市今井漁業組合事務所及び生濱町本行寺及び椎名村小学校における演説会（弁士は仏教連合会特派の瀧澤遵道・政友会特派員の小松成と岡義夫・県会議員の松本栄一・共同購買株式会社社長の黒川鍋太郎・政友会遊説部員の今仲薫・千葉市会議員の高石慎）、『千葉毎日新聞』1937年4月23日付に広告が打たれた23日13時からの千葉市辺田延命寺及び千城村下長区西光寺における演説会、同日19時からの千葉市第一小学校及び第二小学校及び検見川小学

校における演説会が挙げられる。なお 23 日の弁士は前述の 6 人に加えて、東京市京橋区会議員の矢田英夫・前県会議員で帝国水産会議員の長島義三が加わっている。更に『千葉毎日新聞』1937 年 4 月 27 日付に広告が打たれた 27 日 19 時からの演説会は、千葉市院内小学校・千葉市第三小学校・蘇我町漁業組合事務所で開催される。弁士は前述の瀧澤・小松・岡・松本・黒川・高石・長島である。この他、『東京日日新聞』1937 年 4 月 22 日付千葉版①にある通り、24 日 13 時睦村桑橋小学校及び豊富村小学校及び大和田町飯綱神社、同日 19 時大和田小学校・二宮櫛田屋・岩佐車庫・津田沼演芸館、『東京日日新聞』1937 年 4 月 25 日付千葉版①によると、25 日 13 時に高木村丸七車庫・吾光寺・鎌ヶ谷公会堂、同日 19 時に浦安養福寺・南行徳小学校・信篤小学校、26 日 13 時に大柏本光寺・松戸浄安寺、同日 19 時に葛飾小学校・国分小学校・中山公会堂・八幡東昌寺、27 日に 13 時牧橋小学校・宇那小学校、同日 19 時に蘇我町漁業組合事務所・千葉第三小学校・院内小学校・幕張長作小学校、28 日 13 時に流山東福寺・松戸北部校舎、同日 19 時に浦安演芸館・船橋九日市小学校・五日市小学校、29 日 19 時に野田興風館・市川キネマ、『東京日日新聞』1937 年 4 月 25 日付千葉版①によると、29 日に布佐町繭市場・七福村農家組合事務所・木間ヶ瀬村無量寿院・流山小学校で開催される予定だと言う。地域的には、前回 1936 年 2 月第 19 回総選挙と異なり、東葛飾郡・千葉市・千葉郡が殆ど占め、君津郡での演説会が見られなくなった。結果、後掲表 1 が示す通り、順調に伸ばしていた筈の君津郡での得票は大きく減ってしまう。推測の域を出ないが、東葛飾郡を地盤とする成島の出現に焦った川島は、君津郡で演説会を開催する余裕が無く、地盤の維持に忙殺されていたのではないだろうか。また応援弁士を見ると、2 つの点に注意したい。1 つは、代議士や閣僚の名が確認出来無いことである。第 8 章で示した通り、政友会内で“中立その他”にグルーピングされていた川島は、党本部からの強力な人的支援を得られなかったと思われる。もう 1 つは、黒川鍋太郎の肩書きである。第 7 章で述べた通り、黒川は君津郡川島正次郎後援会の会長であった。しかし、今回の総選挙の時点では、後援会会長の肩書きが消え、前述の通り、共同購買株式会社長としか記載されていない。勿論、後援会会長であった可能性はあろう。しかし後援会会長と記載した方が、演説会の聴衆に対して、川島との距離感や関係性を明示できる筈なのに、そのように記載していない。推測の域を出ないが、恐らく黒川が後援会長を務めていなかったか、若しくは君津郡川島後援会そのものが消滅してしまっていたのかもしれない。

さて演説会の告知は、何も新聞だけでは無かった。前述した演説会ビラからも窺える。例えば染谷亮作（元川間村村長）の下に残されたビラを見ると⁸¹、29 日 15 時から七福村第 2 区農家組合事務所及び木間ヶ瀬村無量寿院で演説会開催と記されており、前述の新聞報道と合致している。但しビラには、報道には無い弁士名が記載されている。即ち弁士は 6 人、政友会遊説部員の今仲薫、政友会特派員の岡義夫及び小松成、東京市京橋区会議員の矢田英夫、東葛八柱村出身の小

暮吉五郎、県会議員の松本栄一が名を連ね、「内三名出席」とある。この6名総てが顔を揃えた訳では無く、同時刻で演説会が2ヶ所開催されていることを踏まえると、当日の状況を踏まえて、3名ずつ配置されたと思われる。また有権者宛に日程表が送付されることもあった³²。これを見ると、4月12日19時の松戸町常盤館を皮切りに、13日2ヶ所、14日3ヶ所、15日7ヶ所、16日7ヶ所、17日7ヶ所、18日6ヶ所、19日5ヶ所、20日6ヶ所、21日未定、22日6ヶ所、23日6ヶ所、24日7ヶ所、25日7ヶ所、26日6ヶ所、27日6ヶ所、28日6ヶ所、29日3ヶ所の合計92ヶ所が予定されている。ただ時間及び会場をこれまでの日程を比較すると、必ずしも一致し無いケースが見られる。演説会の設定は、極めて流動的であった。

篠原の第一声は、『千葉毎日新聞』1937年4月14日付によると、13日18時からの県教育会館での演説会であった。その他の演説会は、次の通りである。『読売新聞』1937年4月14日付千葉版によると、15日18時に南行徳小学校・信篤小学校・行徳小学校・浦安小学校、16日13時に更科小学校・14時に白井小学校・18時に大和田小学校及び二宮小学校、19日13時に新川小学校・流山小学校・八木小学校、同日18時に柏町柏館・野田興風館。『東京朝日新聞』1937年4月6日付千葉版によると、17日昼に手賀村、夜に布佐村・湖北村・我孫子町。『東京朝日新聞』1937年4月20日付千葉版によると、20日昼に旧塚田村・旧法典村・鎌ヶ谷村、夜に旧市町川・旧中山町・旧八幡町・旧葛飾村。『東京朝日新聞』1937年4月22日付千葉版によると、昼に牧橋村・千城村、夜に千葉市・幕張町。『東京朝日新聞』1937年4月23日付千葉版によると、23日昼に曾我野・濱野・八幡。『東京日日新聞』1937年4月23日付千葉版①によると、24日に内田村・牛久町・鶴舞町。『東京朝日新聞』1937年4月25日付千葉版によると、25日昼に金谷村・竹岡村・湊町、夜に姉崎町・五井町。『東京日日新聞』1937年4月25日付千葉版①によると、26日に亀山小学校・松丘小学校・久留里小学校・小樫小学校・木更津小学校・青堀小学校・富津小学校・大貫小学校・飯野小学校。『東京日日新聞』1937年4月27日付千葉版①によると、27日に高木村・八柱村・松戸町・市川市、28日に関宿町・二川村・木間ヶ瀬村・七福村・野田共栄館・川間村・旭村、29日千葉教育会館・津田沼久々田分教場・浦安町。地域的には、前述の川島と異なり、東葛飾郡・千葉市・千葉郡を越え、引き続き君津郡でも開催されている。その為であろうか、後掲表1の通り、君津郡における篠原の得票率は、前回1936年2月第19回総選挙でのそれとほぼ変わらない。どうやら演説会の開催地域と郡別得票数は、一定程度の相関関係にあったようである。

成島の演説会は、『東京朝日新聞』1937年4月14日付千葉版によると、14日14時に布佐藩市場・湖北村龍泉寺、同日19時に湖北村龍泉寺・我孫子町開発戸小学校。『読売新聞』1937年4月15日付千葉版によると、15日14時に柏講堂・豊四季小学校、同日19時に八木諏訪神社・篠田西光院、16日14時に我孫子町

芝崎東源寺・中村氏邸宅、同日 19 時に我孫子クラブ・富勢南龍寺・根戸東隅寺、17 日 14 時に土村医学校・宗寿寺、同日 19 時に小金町尋常高等小学校・馬橋村尋常高等小学校、18 日 14 時に高木本校・高木分校、同日 19 時に松戸北部小学校・松戸松竹館、19 日 14 時に旭村・福田村三ヶ尾本校、同日 19 時に田中村大青田分小学校・花の井小学校、20 日 14 時に睦村・豊富村・大和田村、同日 19 時幕張町、21 日 14 時に関宿小学校・木間ヶ瀬村・二川村、同日 19 時に川間村西岸寺・七福小学校、22 日 14 時に国分小学校・新川小学校、同日 19 時に流山小学校・八木浄蓮寺、23 日 14 時に生濱町・誉田村・白井村、同日 19 時に千城村・都村、24 日 14 時に大柏小学校・八柱小学校、同日 19 時に八幡小学校・市川労働会館・九日市小学校、25 日 14 時に鎌ヶ谷尋常高等小学校及、同日 19 時に中山小学校・葛飾小学校、26 日 14 時に八栄小学校・夏見小学校、同日 19 時に法典小学校・塚田小学校、27 日 14 時に二宮町・津田沼町、同日 19 時に南行徳村・行徳町・浦安町、28 日 14 時に柏館・梅郷小学校、同日 19 時に野田共栄館・及び興風館、29 日 14 時に稲毛村・都賀村・蘇我町、同日 19 時に千葉市。地域的には専ら東葛飾郡を中心に、幾つか千葉市及び千葉郡が加えられている程度である。それは後掲表 1 で示す東葛飾郡での圧倒的な得票率に繋がることとなる。

以上、各候補者の演説会スケジュールを見た。新聞各紙も演説会開催回数には着目しており、統計的に報じられた。まず『読売新聞』1937 年 4 月 17 日付千葉版は、1 区の 14 日現在の演説会数として、多田満長 11 回・篠原 2 回・富田照（中立）8 回・臼井莊一（中立）19 回・成島 9 回・川島 6 回と報じた。川島の回数に関して言えば、前述した川島が有権者に送付した日程表と合致する為、これらの回数は極めて信憑性が高い。次に『東京朝日新聞』1937 年 4 月 24 日付千葉版によると、20 日現在、第 1 区は総計 334 回、参加者総数 34,349 人と報じ、1 回参加者平均約 102 人となる。そして『読売新聞』1937 年 4 月 30 日付は、演説会の概算回数を掲載しており、篠原 108 回・富田 110 回・臼井 110 回・成島 100 回・川島 100 回・大澤中（中立）76 回・星野懿吉 68 回・山瀬俊（中立）67 回を数えたと言う。川島の回数に関して言えば、やはり前述の川島の有権者送付済みの日程表に記されたものとほぼ合致する³³。

第 4 節 選挙を終えて

（1）得票率から見た地盤

4 月 30 日の投票終了後、新聞各紙は当落予想記事を掲載する。例えば『東京朝日新聞』1937 年 5 月 1 日付千葉版は、民政党県支部長である土屋のコメントと政友会支部のコメントを掲載している。即ち民政党によると、多田・川島・篠原の当選は確実で、成島・星野・富田が 4 位を争い、結果、本拠地の市原で関根に「叛かれ」、本多の地盤も山瀬に「掻き廻された」から、最終的には成島が当

選すると言う。政友会によると、「最初の予定は本多、鈴木隆氏の地盤をその儘そつくり継ぐ筈だったが物事はさう巧く行かぬ」と述べ、成島当選・星野次点を予測する。政友会であれ民政党であれ、現職3人の当選、新人成島の当選、本多後継の筈の星野の落選に関しては、共通した予測であった。

選挙結果は予想通り、1位は民政党の多田（23,371票）、2位は民政党の篠原（18,533票）、3位は民政党の成島（17,231票）、4位は政友会の川島（13,920票）となり、二大政党の候補者により全ての議席が占められた。政友会千葉県支部が本多後継として擁立した筈の星野が7,439票しか獲得出来ず、次点はおろか6位に留まってしまった。「ありし日の本多、川島両氏の極端な対立」（『東京朝日新聞』1937年5月3日付千葉版）が顕著だった千葉県第1区では、県支部党としてイニシアチブを取って擁立した候補者が落選している以上、有権者の投票判断の材料は、政党では無く、候補者個人に求められたと言えよう。なお千葉県第1区の投票率は73.7%（全国71.4%）、棄権率は24.3%（全国26.3%）で、何れも過去の記録を更新してしまった。

全国規模で見た今回の総選挙の最大の特徴は、社会大衆党が36議席を獲得したことである。日中戦争が始まり、戦時統制色が強まる中、有権者の政治意識は一層、二大政党から離れていったのではないだろうか。事実、政民両党の獲得議席数が拮抗していたことを踏まえると（民政党179議席・政友会175議席）、有権者はいわば“第三の道”を想い描き、社会大衆党に大いなる期待を寄せ始めていたと言えよう。坂野潤治はこれを諸政治勢力の「小キザミ³⁴」化と表現したように、正に日本政治は岐路に立たされていたのである。しかし川島は社会大衆党の躍進を理解出来ず、国民同盟（15議席→11議席）や昭和会（20議席→18議席）の議席減を取り上げて、「時局に藉口する便乗者に痛棒を加へた国民的意思の現はれ³⁵」と述べている。連続当選5回の川島ですら、社会大衆党の議席増が示す有権者の政治意識を読み取れていなかったようである。

まず3位で初当選した成島勇を取り上げよう。成島は、「非公認だったので苦戦だった、“土地ッ子”と云ふ関係で無名の多数の人々からお守りや陣中見舞、激励の書状、電報等」（『読売新聞』1937年5月2日付千葉版）に支えられたと述べるが、「本多氏の空家を楽々手に入れ」（『東京朝日新聞』1937年5月3日付千葉版）たと報じられた通り、東葛飾郡の地盤化に成功したのである。このように成島の当選要因を分析する報道が多い。それだけ成島の当選は、大きな衝撃を持って受け止められたのである。例えば『東京日日新聞』1937年5月2日付千葉版①は、「先代実父巍一郎氏の世話になつた家の子郎党をかつぎ出し」たものの、非公認故に厳しい戦いを勝ち抜くべく、「地元有力者の後援で活躍、苦戦を伝へられるや憲子夫人は敢然、父の遺業をつぐ夫のために、一日数か所づつ演説会をかけめぐり、雨の日はゴム長で堂々めぐり、有権者に苦衷を訴へ」たと言う。そして成島自身、「今後の抱負は皆さんに公報や演説会で述べたやうに、郷土有権者の声をきき、問はんとする所を問ひ、あくまで農山漁村民の手足となつて働

きたひと思ふ」と述べた。成島は夫人と二人三脚で選挙を戦い抜き、地元の代表者として農村問題を扱う為のスタートラインに立ったのである。また『東京朝日新聞』1937年5月2日付千葉版が報じた通り、県会議員当時から、成島は陳情などで県庁を訪問する際、郷里の「富勢村青年団のハツピ」を着て知事に面会するなどして、選挙「区民に人気」のある存在だったとも報じられており、やはり地元を強く意識する候補者であった。この成島が「最後まで篠原を苦しめ」、当選の栄冠を掴んだ。しかも成島は立候補の時、前述の通り、土屋支部長の判断で、公認が下りなかった過去がある。「横紙破りと非難を浴びた」（『東京朝日新聞』1937年5月2日付千葉版）成島は、今後、土屋との対立に加えて、かつての川島と本多と同様に、地盤を同じくする篠原とも対立する可能性が残されていた。

選挙結果を分析する為、表1を作成した。特筆すべきは、新人の成島が地盤の東葛飾郡から総得票数の94.1%に当たる票を集め、この地の得票だけで当選したことである。今までの戦前期中選挙区制度における千葉県第1区の歴史の中で、これ程までに高い得票率を叩き出した候補はいなかった。具体的に見ると、第8章表1と比較した場合、東葛飾郡から川島が減らした971票・篠原が減らした5,534票・多田が減らした2,321票・亡くなった本多の8,871票の合計17,697票の内、約92%（16,215票）が成島に流れた。政友会県支部が擁立した星野には、僅か330票しか流れなかったのである。有権者は、星野を本多後継候補として全く認識していなかった。従って当時の千葉県第1区の有権者は、政党では無く、候補者個人を基準に投票していたことになる。

政友会の場合、川島は千葉市を除き、全体的に大きく票を減らしている。第7章で示した通り、川島は君津郡や千葉郡で後援会を結成していたものの、この票の減少を見る限り、後援会の存在が疑わしく思われる。また政友会千葉県支部が本多の後継候補として擁立した星野だが、東葛飾郡では330票しか獲得出来なかったことは、前述の通りである。しかし地盤市原郡では4,991票を集め、第8章で示した1936年1月県会議員選挙での得票数4,087票を越えており、地盤の票は手堅く纏めることが出来た。また君津郡では、第8章表1が示す本多の得票数とほぼ同数であったことから、同地での彼の支持勢力を取り込めたものと思われる。

表1: 1937年4月第20総選挙結果一覧

| 1位(民) 多田満長 | | | 2位(民) 篠原陸朗 | | | 3位(民) 成島勇 | | |
|-------------|--------|--------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| 東葛飾郡 | 1,763 | 7.5% | 東葛飾郡 | 8,899 | 48.0% | 東葛飾郡 | 16,215 | 94.1% |
| 千葉市 | 1,300 | 5.6% | 千葉市 | 3,389 | 18.3% | 千葉市 | 261 | 1.5% |
| 千葉郡 | 854 | 3.7% | 千葉郡 | 2,990 | 16.1% | 千葉郡 | 406 | 2.4% |
| 市原郡 | 4,645 | 19.9% | 市原郡 | 1,910 | 10.3% | 市原郡 | 73 | 0.4% |
| 君津郡 | 14,789 | 63.3% | 君津郡 | 1,143 | 6.2% | 君津郡 | 74 | 0.4% |
| 全体 | 23,371 | 100.0% | 全体 | 18,533 | 100.0% | 全体 | 17,231 | 100.0% |
| 4位(政) 川島正次郎 | | | 5位(中) 富田照 | | | 6位(政) 星野懿吉 | | |
| 東葛飾郡 | 9,462 | 68.0% | 東葛飾郡 | 662 | 7.5% | 東葛飾郡 | 330 | 4.4% |
| 千葉市 | 1,719 | 12.3% | 千葉市 | 183 | 2.1% | 千葉市 | 267 | 3.6% |
| 千葉郡 | 3,223 | 23.2% | 千葉郡 | 227 | 2.6% | 千葉郡 | 83 | 1.1% |
| 市原郡 | 670 | 4.8% | 市原郡 | 532 | 6.0% | 市原郡 | 4,991 | 67.1% |
| 君津郡 | 826 | 5.9% | 君津郡 | 7,275 | 81.9% | 君津郡 | 1,768 | 23.8% |
| 全体 | 13,920 | 100.0% | 全体 | 8,881 | 100.0% | 全体 | 7,439 | 100.0% |
| 7位(中) 臼井荘一 | | | 8位(中) 大澤中 | | | 9位(中) 山瀬俊 | | |
| 東葛飾郡 | 1252 | 26.9% | 東葛飾郡 | 281 | 13.4% | 東葛飾郡 | 546 | 75.1% |
| 千葉市 | 2172 | 46.7% | 千葉市 | 1280 | 61.0% | 千葉市 | 19 | 2.6% |
| 千葉郡 | 637 | 13.7% | 千葉郡 | 378 | 18.0% | 千葉郡 | 63 | 8.7% |
| 市原郡 | 311 | 6.7% | 市原郡 | 69 | 3.3% | 市原郡 | 71 | 9.8% |
| 君津郡 | 256 | 5.5% | 君津郡 | 87 | 4.1% | 君津郡 | 28 | 3.9% |
| 全体 | 4648 | 100.0% | 全体 | 2097 | 100.0% | 全体 | 727 | 100.0% |

出典: 衆議院事務局『第20回衆議院議員総選挙一覧』より作成

注: 東葛飾郡の中には、市川市(1934年市制施行)及び船橋市(1937年市政施行)を含む

表2: 東葛飾郡各町村の得票数及び得票率一覧

| 町村名 | 投票総数 | 川島(政友会) | | 篠原(民政党) | | 成島(民政党) | | 多田(民政党) | |
|-------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 |
| 船橋町 | 5,883 | 1,693 | 28.8% | 2,046 | 34.8% | 1,025 | 17.4% | 273 | 4.6% |
| 葛飾村 | | | | | | | | | |
| 法典村 | | | | | | | | | |
| 塚田村 | | | | | | | | | |
| 八栄村 | | | | | | | | | |
| 浦安町 | 1,593 | 333 | 20.9% | 390 | 24.5% | 137 | 8.6% | 619 | 38.9% |
| 行徳町 | 1,331 | 586 | 44.0% | 352 | 26.4% | 191 | 14.4% | 116 | 8.7% |
| 南行徳村 | 750 | 249 | 33.2% | 298 | 39.7% | 49 | 6.5% | 123 | 16.4% |
| 市川町 | 5,534 | 1,480 | 26.7% | 2,246 | 40.6% | 510 | 9.2% | 333 | 6.0% |
| 八幡町 | | | | | | | | | |
| 中山町 | | | | | | | | | |
| 国分村 | | | | | | | | | |
| 大柏村 | 408 | 152 | 37.3% | 61 | 15.0% | 175 | 42.9% | 3 | 0.7% |
| 鎌ヶ谷村 | 536 | 112 | 20.9% | 103 | 19.2% | 293 | 54.7% | 5 | 0.9% |
| 松戸町 | 2,713 | 789 | 29.1% | 639 | 23.6% | 1,065 | 39.3% | 91 | 3.4% |
| 明村 | | | | | | | | | |
| 八柱村 | 487 | 127 | 26.1% | 68 | 14.0% | 268 | 55.0% | 4 | 0.8% |
| 高木村 | 606 | 141 | 23.3% | 106 | 17.5% | 346 | 57.1% | 5 | 0.8% |
| 馬橋村 | 583 | 85 | 14.6% | 106 | 18.2% | 375 | 64.3% | 3 | 0.5% |
| 小金町 | 656 | 94 | 14.3% | 114 | 17.4% | 403 | 61.4% | 8 | 1.2% |
| 流山町 | 909 | 132 | 14.5% | 231 | 25.4% | 304 | 33.4% | 7 | 0.8% |
| 八木村 | 559 | 55 | 9.8% | 60 | 10.7% | 433 | 77.5% | 1 | 0.2% |
| 新川村 | 624 | 84 | 13.5% | 72 | 11.5% | 433 | 69.4% | 13 | 2.1% |
| 田中村 | 920 | 92 | 10.0% | 52 | 5.7% | 763 | 82.9% | 1 | 0.1% |
| 柏町 | 1,478 | 98 | 6.6% | 168 | 11.4% | 1,160 | 78.5% | 14 | 0.9% |
| 風早村 | 690 | 111 | 16.1% | 68 | 9.9% | 485 | 70.3% | 6 | 0.9% |
| 土村 | 568 | 53 | 9.3% | 39 | 6.9% | 444 | 78.2% | 2 | 0.4% |
| 手賀村 | 834 | 136 | 16.3% | 65 | 7.8% | 500 | 60.0% | 3 | 0.4% |
| 富勢村 | 711 | 9 | 1.3% | 6 | 0.8% | 694 | 97.6% | 2 | 0.3% |
| 我孫子町 | 982 | 85 | 8.8% | 63 | 6.5% | 675 | 70.2% | 29 | 3.0% |
| 湖北村 | 621 | 77 | 12.4% | 35 | 5.6% | 464 | 74.7% | 3 | 0.5% |
| 布佐町 | 522 | 86 | 16.5% | 119 | 22.8% | 251 | 48.1% | 3 | 0.6% |
| 旭村 | 701 | 214 | 30.5% | 53 | 7.6% | 406 | 57.9% | 5 | 0.7% |
| 野田町 | 3,638 | 1,211 | 33.3% | 772 | 21.2% | 1,433 | 39.4% | 49 | 1.3% |
| 梅郷村 | 672 | 171 | 25.4% | 94 | 14.0% | 388 | 57.7% | 3 | 0.4% |
| 福田村 | 696 | 137 | 19.7% | 38 | 5.2% | 510 | 73.3% | 3 | 0.4% |
| 七福村 | 383 | 136 | 35.5% | 66 | 17.2% | 181 | 47.3% | 3 | 0.8% |
| 川間村 | 863 | 185 | 21.4% | 110 | 12.7% | 531 | 61.5% | 6 | 0.7% |
| 木間ヶ瀬村 | 700 | 199 | 28.4% | 48 | 6.9% | 425 | 60.7% | 4 | 0.6% |
| 二川村 | 854 | 228 | 26.7% | 80 | 9.4% | 507 | 59.4% | 5 | 0.6% |
| 関宿町 | 469 | 122 | 26.0% | 109 | 23.2% | 216 | 46.1% | 8 | 1.7% |
| 合計 | 39,454 | 9,462 | 24.0% | 8,875 | 22.5% | 16,040 | 40.7% | 1,753 | 4.4% |

出典:衆議院事務局『第20回衆議院議員総選挙一覧』より作成

次に表2を作成した。第6章までの間で、既に各代議士個人の地盤は明確化させた為、ここでも第8章同様、代議士個人の視点から地盤の在り様を考察する。第1は川島に関して。44.0%の得票率を誇る行徳町以外、他候補者を凌ぐ地盤が無くなっていることに気付く。成島が東葛飾郡全得票数の内の40.7%を獲得する中、行徳町だけが変化の波に耐え、川島を支え続けていたのである。この他、川島の地盤であった八栄村を見ると、1937年4月1日の船橋市誕生・編入を受けて、同村単独の得票率が分からない。しかし船橋市全体の得票率が28.8%であることから、川島は一定程度の支持を調達していたようである。また農村部町村の得票率が低く、沿岸部町村の得票率が高いのも、特徴的であろう。

第2は篠原に関して。1桁台の得票率の町村が非常に多い。地盤協定に関する新聞報道が全く無いことを踏まえれば、単に成島が東葛飾郡の農村部の票の多くを集めてしまい、その分、篠原の得票数が減少したのであろう。この傾向は、富勢村及びその周辺町村で顕著であった。篠原は減少分を川島同様、船橋市・市川

市等の都市部・沿岸部町村で補ったと思われる。

第3は成島に関して。本多の死後、本来であれば川島や星野に流れる筈の票が、成島に流れてしまった。これは、故本多派が長年の対立関係にある川島への投票を忌避すると共に、政友会系県支部の擁立した星野を認めなかった為、起きた現象である。東葛飾郡の有権者が、政党では無く、候補者個人を基準にして投票していた証左と言えよう。この他、前述の川島や篠原とは真逆で、沿岸部町村に弱く、農村部町村に強い

第4は地盤協定に関して。まず前提として、前述の通り、地盤協定の存在を窺わせる新聞報道が全く無かった。これ自体、戦前期中選挙区制度において、初めてのことである。しかし多田の得票数の偏りに注意したい。浦安町と南行徳村を除き、軒並み得票率が10%を切っており、平均すると僅か4.4%に落ち込んでしまう。推測の域を出ないが、今までの川島と本多の関係性を踏まえれば、地盤が重複する篠原と成島の間に地盤協定が成立することは難しい。一方、地盤が君津郡である多田との間には、地盤協定が成立する可能性はある。つまり多田を巡る地盤協定に関しては、成立する余地があったと言えよう。「集団投票³⁶」の論理は、このレベルでだけ存在していたのかも知れない。

(2) 費用

表3:選挙費用(支出明細)内訳一覧

| | | 成島 | | 川島 | | 篠原 | |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 報酬 | 労務者 | 297 | 4.7% | 446 | 6.2% | 475 | 8.0% |
| 家屋費 | 選挙事務所 | 53 | 0.8% | 100 | 1.4% | 71 | 1.2% |
| | 集会会場 | 670 | 10.6% | 840 | 11.6% | 628 | 10.6% |
| 通信費 | | 926 | 14.6% | 790 | 10.9% | 809 | 13.6% |
| 船車馬費 | | 1246 | 19.6% | 1062 | 14.7% | 1002 | 16.9% |
| 印刷費 | | 2382 | 37.5% | 2831 | 39.1% | 2394 | 40.3% |
| 広告費 | | 214 | 3.4% | 65 | 0.9% | 172 | 2.9% |
| 筆墨紙費 | | 33 | 0.5% | 39 | 0.5% | 8 | 0.1% |
| 休泊費 | | 251 | 4.0% | 284 | 3.9% | 89 | 1.5% |
| 飲食物費 | | 186 | 2.9% | 290 | 4.0% | 52 | 0.9% |
| 雑費 | | 89 | 1.4% | 501 | 6.9% | 238 | 4.0% |
| 合計 | | 6347 | | 7248 | | 5938 | |

出典:『千葉県報』号外(1937年5月20日付)より作成

注:単位は円で、銭及び厘は切り捨てた

選挙費用の一端を探る為、表3を作成した。県知事に報告する数字のため、費用の実態を表したものとは言えないが、どの項目に重点が置かれていたかが窺える。表3からは、次の3点が指摘出来る。第1は、引き続き3候補者とも印刷費に全費用の1/3を掛けており、それは前述した大量の印刷物(推薦状や投票依頼葉書)の存在と符合する点である。第2は、これも引き続き3候補者とも印刷費に次いで、船車馬費の割合が次第に増加している点である。前述した通り、演説会の開催場所が拡大していく中、そこへの移動費用が必要になる。第3は、3候補者とも2桁の費用割合を充てている項目が集会費・通信費・船車馬費・印刷費の4つと共通するようになった点である。候補者全てに費用支出項目が一致

するということは、それだけ選挙運動の力点が共通化していることを意味しよう。いわば中選挙区制度において当選する為に必要な選挙運動の“形”が確立したのであろう。多少のズレはあるにしても、地盤に拘らず、多様な地域で数多く開催される演説会、多様な印刷物を多くの有権者に郵送する選挙運動、この2つが当選には欠かせないツールであったと思われる³⁷。

(3) 違反

第8章で引用した「選挙犯罪調³⁸」を再び取り上げよう。千葉県を見ると、買収利益誘導 48 件 288 人・ブローカー犯罪 4 件 7 人・戸別訪問個々面接 23 件 29 人・無届運動 7 件 9 人・選挙妨害 5 件 5 人・関係官公吏の選挙運動 9 件 9 人・不正投票 2 件 2 人を始めとして合計 99 件 349 人となっており、前回 137 件 665 人よりは減少している。しかし買収利益誘導が占める割合は前回 43%なのに対し、今回は 48%と僅かながら増加している。やはり選挙粛正運動であっても、買収利益誘導が選挙犯罪の中核として機能していた。全国の犯罪件数が 4,461 件であることから、全国平均は 94 件となる。つまり千葉県の選挙犯罪件数は全国平均を上回っており、他府県ほどにはその件数が減少していなかったのである。

以下、個別に見てみよう。『房総新聞』1937 年 5 月 27 日付によると、星野陣営の選挙違反が多く、逮捕者が続出している。例えば 27 日、玉屋旅館の館主が前県会議員で君津郡三島村会議員の某氏を金 50 銭で買収したと言う。更に『房総新聞』1937 年 5 月 30 日付によると、前牛久町長の義弟である藤代吉郎も買収の容疑で木更津刑務所に収容されたと言う。この時の買収金額は、『読売新聞』1937 年 5 月 11 日付によると、1 票 2 円と報じられている。『東京朝日新聞』1937 年 5 月 18 日付千葉版によると、藤代は新宿区長で海苔問屋の渡辺文吉に 20 円、仲片町の魚問屋である小川権九に 40 円を渡したと言う。しかし小川は本町の魚商である植木松太郎に 2 円、清川村長で魚商の渡辺幸吉に 50 銭を渡しただけで、残りは着服していたようである。ここからは、まさに選挙に“出馬”した代議士候補者と言う“馬”に群がり、私服を肥やしていた当時の選挙の実態を窺える。

この他、『千葉日日新聞』1937 年 5 月 4 日付によると、山瀬陣営の運動員である河瀬歌呂なる人物ら計 3 名が同派幹部から買収資金を受け取り、ばら撒いた容疑で千葉署から取り調べを受けていると報じた。また『千葉日日新聞』1937 年 5 月 20 日付によると、多田派の運動員 6 名が千葉署に検挙され、取り調べを受けている最中だと言う。そして『読売新聞』1937 年 5 月 4 日付千葉版は、山瀬派・成島派・多田派の買収行為が発覚し、取り調べを受けていると報じた。中でも、特に山瀬派の買収が露呈され、『東京日日新聞』1937 年 5 月 6 日付千葉版①によると、山瀬の選挙事務長である手賀村会議員の江口七から買収費用として 100 円を渡されたと言う。なお、この江口は、第 4 章で示した通り、本多後援会手賀村分会の主幹者を務めていた人物である。江口が山瀬陣営にいたことから、故本多派は政友会県支部の擁立した本多後継候補である星野を支援していなか

ったこと、地盤と政党を同じくする川島を支援していなかったことが窺える。

こうして選挙違反で検挙される人々を見ると、相変わらず地方議員が多い。彼らは選挙違反と言う危険を犯してまで、買収行為に手を染めていた。なるほど買収資金を受け取り、いわゆる中抜けをすることで、自らの懐は豊かになるであろう。しかし同時にそれは、彼らが危険を犯してまでも違法行為に携わり、系列先の代議士の為に集票する実態を物語っている。選挙過程において、確かに地方議員は代議士の系列下に置かれていたのである。

第5節 選挙後の代議士

(1) 川島正次郎

総選挙投票日の4月30日、政友会県支部長の今井健彦は辞表を提出した。後年の記事だが、『房総新聞』1937年9月19日付によると、今井は支部長就任時、「選挙終る迄」との条件を出していたようである。政友会にとって、今回の選挙の終わりは、次期支部長問題の始まりを意味していた。同紙によると、連続当選5回の実績を誇る川島は、ここで初めて支部長候補の1人として擬せられていた。但し『東京日日新聞』1937年5月5日付によると、川島は選挙の疲労から、1日、麴町区永田町の事務所で「卒倒」し、3日夕刻には大森の自宅で療養。病名は冷えから来た「腸カタル」で、約3日間、40度近い高熱に苦しんだ。選挙の結果も3日後に聞いた程だと言う。

さて当選後の川島の下に、第33回列国議会同盟会議への派遣依頼が舞い込んできた。『房総新聞』1937年8月4日付が示す通り、9月にパリで開催される第33回列国議会同盟会議に出席する為、5日、川島は横浜港から郵船日枝丸で出発した。『読売新聞』1937年8月6日付千葉版によると、民政党の一松定吉（大阪府第1区）を団長として、政友会の宮脇長吉（香川県第1区）・民政党の林平馬（福島県第2区）・社会大衆党の水谷長三郎（京都府第1区）・民政党の中川重春（秋田県第1区）・民政党の小山倉之助（宮城県第2区）も派遣された。同紙は船中での川島のコメントを掲載する。即ち「列国代表から突込まれる議論は北支問題だと思ふ、それを大いに説いてデマとなるべき誤解を断固として一掃して帰る考へだ、欧州各国を経て十二月六日帰国する予定である」と述べる。1937年7月7日の盧溝橋事件を機に勃発した日中戦争が展開する中、川島は国際世論に直に触れる貴重な機会を得た。残念ながら具体的な遣り取りは分からない。但し『房総新聞』1937年9月23日付は、川島が3日、フランス上院議場で記した手紙を掲載しており、若干の様子が窺える。即ち会議の組織委員長マリオールスターンが「議会の危機を叫び、社会生活の進歩と議会の調和を強調して、議会制度の改革が世界共通の悩み」と述べたこと、日本代表として出席していた鳩山一郎が英語で演説して「大喝采」を浴びたこと、中国に関しては議会がない為「議論に上ら」なかったこと等が記されている。既に5回の連続当選の実績ある

川島だが、6年振りの欧州での国際会議への出席を通して、自身の政治歴を充実させていく。

こうして支部長候補の1人である川島が渡欧中であることから、今井は「川島代議士帰朝迄の約束」(『房総新聞』1937年9月19日付)で支部長職に留任することとなった。支部長問題は川島帰国後の1938年1月に再燃する。即ち『房総新聞』1938年1月20日付によると、今井の支部長就任は、1937年2月の本多貞次郎死去後の「暫定的」なもので、「実際は川島氏が支部長の立場にあつた」と言う。この報道の真偽は定かでは無いが、既に今井が辞意を漏らしている為、後任支部長を決定し無ければならない。そこで『読売新聞』1938年1月20日付千葉版によると、19日11時、加納屋で支部幹部会を開催。代議士・県会議員・代議員が出席し、今井の任期満了に伴う新支部長に関して、在京総務会の報告を受けて、「満場一致」で川島を新支部長に決定したのである。連続当選5回にして、48歳の川島は、漸く支部長に就任した³⁹。そこで『房総新聞』1938年1月20日付を見ると、多田勇なる記者がシリーズ「第一線に立つ人々」の中で、支部長に就任した川島を取り上げた。川島の支部長就任に対しては、政治家としてスタートを切る時、「政友会からまま子扱いにされ」ていたことから、5～6年前なら反対があつたであろうと言う。しかし、この間、川島は代議士として大きく成長したとも述べている。その要因として、「選挙にあたつては、常に当選し、若い者の間の人気はやがて第一区に強力な地盤を築き上げてしまった」ことに求めている。ここからは、川島が鳩山派を離れてからは党内で苦しい立場であつたものの、連続当選5回の実績を背景に、代議士としての立ち位置を確立させたことが読み取れる。

但し『房総新聞』1938年1月22日付を見ると、支部長職を打診された際、「僕は中央に住んで居るので支部長として地方で力を入れる余裕がない、支部長は地方にあつて、地方に於ける政党の拡張に努力する事の出来る人でなければならない」と固辞したと報じられている。また『東京朝日新聞』1938年1月18日付千葉版を見ると、川島は次の支部長として岩瀬亮(千葉県第3区)を「予約する形」も取つたらしい。これらの報道が事実であるとするならば、川島は千葉県全体の政友会の取り纏め役である支部長職に対し、あまり固執していなかったようである。事実、升味準之輔は、代議士や県会議員が支部組織の改革や支部活動の拡大に関心を持たなかったと指摘する⁴⁰。川島の意識は定かで無いが、当時の彼には千葉県全体に目配りをするだけの政治的・経済的余裕が無かつたのであろう。

県支部長に就任する前後、川島を巡る党内環境は変化しつつあつた。例えば1937年12月23日議員総会で、川島は第73議会の院内総務に就任し⁴¹、第4章で示した1928年の院内幹事就任以来、久方振りに議会内の法案審議を担当することとなった。また年が明けた1938年1月20日党大会及び3月28日議員総会において、引き続き政友会本部の千葉県選出の常議員に就任した⁴²。但し川島が党務において飛躍する為には、それなりの支援者が欠かせない。この点に関し

ては、第 10 章で示したい。

さて支部長に就任した川島は、支部役員を指名する。特に幹事長に関しては、『房総新聞』1938 年 1 月 26 日付の通り、補欠選挙で復職した星野懿吉の重任を希望し、「文書で再三の折衝」をした。その結果、『読売新聞』1938 年 1 月 26 日付千葉版によると、25 日、川島は次の通り役員を指名した。幹事長に星野、代議員に川口為之助（元県会議員）・平山威之助（元県会議員）、相談役に花澤房太郎（元県会議員）・藤平量三郎（元県会議員）・君塚角之助（元県会議員）・浮谷権兵衛（元県会議員）・五十嵐荘太郎（元県会議員）・大澤熊五郎（元県会議員）、総務に浜口吉兵衛（貴族院議員）・菅澤重義（貴族院議員）・竹澤太一（元代議士）・鈴木隆（収監中の元代議士）・千葉県選出代議士、会計監査に松本栄一（東葛飾郡選挙区の県会議員）・押元才司（元県会議員）が就任した。しかし星野は「都合があるので直ちに辞退する旨の返電したら、折返して幹事長の囑託書のやうなものが来た、元来、幹事長は幹事の総意によつて支部長が決定すべきもので、最初から支部長に一任することが間違っている」（『読売新聞』1938 年 2 月 2 日付千葉版）と述べ、幹事長就任を固辞した。そこで『読売新聞』1938 年 4 月 24 日付千葉版によると、23 日 10 時、加納屋で支部役員会が開催された。出席者は川島・川口・平山と 16 名の県会議員。ここでは星野を幹事長にすること、支部常任幹事は議員会幹事と兼任で青木泰助（安房郡選挙区の県会議員）・星野・木村康哉（印旛郡選挙区の県会議員）・加瀬丹蔵（山武郡選挙区の県会議員）ら 5 名とすることが決定された⁴³。ただ星野は、『読売新聞』1938 年 12 月 3 日付千葉版が示す通り、2 日、2 度目の県会議長に就任した為に幹事長を辞任。そこで川島は星野と議長の座を争って敗れた鈴木亮（印旛郡選挙区の県会議員）に対して、幹事長を委嘱した。

この頃の川島の政治活動を語る上において、第 73 帝国議会で審議された電力国家管理法案は欠かせない。1938 年 1 月 25 日、第 1 次近衛内閣の永井柳太郎通信大臣は、電力管理法案・日本発送電株式会社法案・外債処置法案・電気事業法中改正法律案の関連 4 法案を衆議院本会議に提出し、電力に国家的統制を加えようとした。この法案は、川島が理事及び委員として出席した委員会で審議される。例えば 1 月 31 日第 2 回委員会において⁴⁴、川島は「政治的ニ政略的」では無く、「経済上ノ問題トシテ、法理上ノ問題トシテ」法案を審議すべきもので、「本案ガ通過シナケレバ解散スルガ如キ言動」は「言語道断」と述べ、徹底審議を要求した。ここで川島は「電力ノ供給不足ノ為ニ軍需工業上差支ヲ及ボシタ」と言う「具体的事実ヲ示セ」と永井逋相に詰め寄り、実現はしなかったものの、「軍事当局トモ能ク相談致シマシテ、適当ナル機会ニ其答弁ヲスルコトガアルカモ知レマセヌ」との回答を引き出した。川島は委員会中、有権者を意識して発言している。即ち 2 月 8 日第 8 回委員会において⁴⁵、「本案ノ主要目的ノ一ツハ農村ノ開発救済ニアルト云フコトヲ政府ハ屢々御述べニナツテ居ラッシャル、ソコデ将来ドノ位農村ニ電力ノ需要ヲ普及サセル御見込」があるのかとの発言、同じ

く「農村方面デハ非常ナ期待ヲ持ッテ居リ、是非此法案ノ成立ヲシテ貰ッテ安イ電力ノ供給ヲ受ケタイト云フ希望ヲ持ッテ居ル」との発言は、その事例と思われる。川島は、地盤の有権者の思いを国政の場に伝える、触媒の如き役割を果たしていた。この法案の審議は長引いたものの、2月16日第13回委員会において⁴⁶、川島は「審議ヲ尽スコトハ是非必要」だからこそ、「大局デ以テ決メテ貰ヒタイト云フヤウナ乱暴ナ御議論デナシニ」、「親切丁寧ニ御答弁願ヒ」たいと発言する。こうした議論を積み重ねた結果、3月5日、政友会と民政党は共同修正案を策定⁴⁷。3月7日第25回委員会において⁴⁸、川島が両党修正案を提出し、その趣旨を説明したのである。但し、これには社会大衆党が反対した為、川島が三宅正一（新潟県第3区）に「社大ノ宣伝的質問」と批判を浴びせた。川島の中には無産政党との共闘と言う選択肢は無かったようである。修正案は委員会での可決を経て、同日の本会議で263票の賛成で可決される。政府による一方的な戦時体制政策に対して、政民両党が異議申し立て、それが結実した瞬間に、川島は大きく関与していたのである。

川島の活動は、翌年の第74議会でも目立つ⁴⁹。例えば川島が理事及び委員として出席した1939年3月8日の予算委員会（平沼騏一郎内閣）において、有田八郎外相が「情報網ノ強化、或ハ各国連携ヲ取ッテノ取締強化、或ハ協定参加国ノ増加」を以って「防共協定ノ強化」を説明したのに対し、川島はその内実は「攻守同盟」や「軍事同盟」ではないのかと批判した上で、板垣征四郎陸相に「軍部当局」の考えを質した。すると板垣は「外務大臣ノ答弁サレタ通り」なので「内容ニ付テハ私から申上ゲナイ方ガ宜シイト思ヒマス」と述べ、川島の追求をかわすのに必死であった。川島はドイツとの軍事同盟の締結を恐れ、欧州大戦から距離を取る為にも、その流れに必死に棹を差そうとしていた。しかし、その反面、川島は泥沼化する日中戦争に関して、「蒋介石政権壊滅ノ方法トシテモウ少シ外交工作ヲ用ヒテ」「援蒋ルート」を断つべしと述べてもいる。川島は「英仏ノ我国ニ対スル関係ガ非常ニ悪化シツツアル印象」と発言しており、欧米列強との関係悪化を危惧していたものの、それを日中戦争と関連付ける発想は持ち得なかったようである。事実、川島は平沼騏一郎首相に対して、「経済統制ヲドウシテ行クカト云フコトガ、国内問題ノ中心点」と述べ、長期化する日中戦争に應えるべく、統制経済の進展を求めている。

1939年を迎えると、県支部長職の任期が1年である為、次期支部長問題が浮上する。しかし第74回帝国議会開催中である為⁵⁰、『房総新聞』1939年4月11日付が示す通り、任期満了であったにも関わらず、川島が支部長を代行していた。加えて同紙は、岩瀬亮（千葉県第3区）を有力な新支部長候補と報じている。しかし『房総新聞』1939年4月5日付によると、岩瀬は「順序」からすると自分では無く小高であると主張しており、意見の一致を見ない場合、同紙は川島重任を予測する⁵¹。そこで『千葉日日新聞』1939年4月19日付によると、18日13時、日比谷公園陶々亭において、代議士の川島・吉植庄亮（千葉県第2区）・岩

瀬・小高・今井健彦（千葉県第2区）、県会議長の星野懿吉、県支部役員の青木泰助（安房郡選挙区の県会議員）・松本（東葛飾郡選挙区の県会議員）ら、代議員で元県会議員の川口為之助らが参加して、後任支部長詮衡会を開催した。席上、岩瀬が「此の際、御苦勞でも川島支部長に御留任を願ひたい」と発言。参加者一同これに賛成したことにより、川島の重任が決定したのである。また『東京朝日新聞』1939年4月19日付によると、この席上で県議員である鈴木亮（印旛郡選挙区）の幹事長留任も決定された。こうして川島支部長体制は全会一致の下、2期目を迎えることとなる。

（2）篠原陸朗

通算3回目の当選を果たした篠原は、予算委員会（1937年7月31日）や本会議（1937年8月4日）での活動に加えて⁵²、引き続き海外視察を重視し、その回数を重ねていく。例えば『房総新聞』1937年9月21日付によると、日中戦争の正当性を世界各国に宣伝する為の使節、即ち林内閣の商工大臣であった伍堂卓雄率いる「伍堂国民使節」の一員に選ばれ、23日に出発することとなった。同紙によると、21日18時、県議員の島田彌久（千葉郡選挙区）が梅松別荘で送別会を開催すると言う。この送別会は、『房総新聞』1937年9月23日付によると、参加者約40名であると共に、23日に神戸を出航し香港に向かい、そこから飛行機でフランス、そしてドイツに向かう予定も報じられている。欧州滞在中の篠原に関しては、『読売新聞』1938年1月22日付千葉版夕刊を見ると、次のように報じている。第1に篠原の帰国は1月22日または23日に横浜入港の汽船であること、第2に篠原が東京日仏協会の理事を務めていること、第3に篠原が前外務次官や実業家らフランス政財界の要人と面会していたことである。

更に海外視察は続く。例えば『読売新聞』1938年9月13日付千葉版によると、ハーグで開催される第34回列国議会同盟会議に出席する為、篠原は7月18日羽田飛行場から上海・香港・パリへと渡った。渡欧中の篠原は、9月10日17時、フランス植民大臣と約40分間会談する。彼は「フランス左翼紙の一部の日本攻撃はフランス世論を全然代表しない」と説明した上で、「日本が極東の平和維持者としての役割を果たすのを心から希望する」と述べた。この後、篠原はパリ郊外の工業都市で社会党議員と会談。篠原は「ロシアと手を切り、むしろドイツ親交を結」べば「日仏関係は新しい角度から改善される」と述べた。次いでフランス外務省の斡旋で、フランス共産党書記長及び代議士4名を会談したが、彼等は篠原が共産主義者ではないと見るや、直ぐに退席したと言う。また詳細は不明だが、後年、1938年に訪米したと回想する記事も確認出来る⁵³。千葉県第1区の代議士の中で、篠原の海外視察の回数は群を抜いており、有権者は彼に対して海外事情通の開明派的イメージを抱くことになるう。

党務に関しては、一時、民政党県支部長候補として名を挙げられたことはあるものの、実際に就任することは無かった。即ち『房総新聞』1936年11月26日

付によると、土屋清三郎（千葉県第3区）の後任として、多田満長または篠原を推す動きがあった。そこで『房総新聞』1937年1月13日付によると、17日13時より支部幹部会・評議員会を開催し、土屋・多田・篠原・鶴澤宇八（元代議士）・池田清秋（千葉県第3区）を含めて議論すると報じたが、支部長に関しては篠原派と土屋重任派に分かれている為、結論は出ないだろうと予測する。事実、『房総新聞』1937年1月19日付を見ると、17日、支部幹事会並評議員連合協議会が開催され、土屋・篠原・池田の3代議士をはじめとする約60名が県庁前事務所に集まったものの、多田と鶴澤が欠席している為、3月の支部大会まで人選を「保留」することとなった。結局、この問題は、最終的に第3者の多田が支部長に就任することで纏まった。

支部長職を逃した篠原だが、『房総新聞』1939年1月14日付によると、平沼騏一郎内閣の成立に伴い、当選3回で、しかも参与官を経ていないにも拘わらず、政務次官候補に挙げられた。しかし、これは実現することが無かった。党務と政務で飛躍する機会を逸した篠原は、その後、『房総新聞』1939年12月15日付によると、政務調査と中国戦線にいる日本軍慰問の為、14日未明、羽田飛行場から上海に向かった。ただ滞在は1日で、15日は帰国予定であった。

（3）成島勇

代議士1年生として歩み始めた成島だが、前述の通り、選挙で民政党の公認を得られなかったことは、尾を引く。例えば『東京朝日新聞』1937年6月11日付千葉版によると、総選挙の際の公認問題以後、成島は民政党内での「折合」が上手く行っていないと述べた。同紙によると、成島が東葛飾郡の農民を独自に組織する為、「農民党」の結成を視野に入れたと言う。即ち社会民衆党創立時に幹事長を務めた早坂二郎（千葉市稲毛在住）の仲介により、9日、交詢社で成島は尾崎行雄と面会。父巍一郎と同期当選の尾崎に対して、成島は「農民を地盤としての独立に是非とも尾崎氏の顧問就任を要請」。すると尾崎は「援助を諾素した」と報じられた。更に成島は早坂を通じて、社会大衆党の杉山元治郎と結び付き、「目下、同党農民系の有志と連絡」しつつ動き始めた。成島は独自のルートで支持基盤の拡大及び強化に取り組むと共に、場合によっては社会大衆党と結び付きかねない。しかし大きく報じられた為か、成島は「尾崎氏に会った時も左程進んだ話は出なかった、自分も今直ぐにどうしようとは考へてゐない、民政党を離れる意志もない、あまり声の方が進みすぎては自分としては迷惑である」（『東京朝日新聞』1937年6月13日付千葉版）と述べ、前述の報道を否定した。成島の真意は定かでは無いが、彼は民政党離党による「農民党」結成では無く、民政党代議士としての活動を選択したのである。

成島もまた、川島同様、選挙区の為に汗をかく。例えば『東京朝日新聞』1937年6月11日付千葉版によると、14日、成島は中井川浩（茨城県第2区）と共に、松戸―水戸間の沿道町村長らを引き連れ、国道6号線の舗装と改修を内務省に陳

情した。この問題には継続して取り組んでいたようで、例えば『房総新聞』1939年4月15日付によると、14日9時40分、前述の松戸―茨城間の国道6号線改修工事を促進させる為、柏町・土浦市・水戸市の代表者と共に内務省に陳情し、土木課長と面会して1940年度予算に改修工事費用を計上するよう要請した。同時に地域政治にも大きな影響力を発揮する。例えば『房総新聞』1938年5月29日付によると、浜島秀保（東葛飾郡選出県会議員）が町長を務める柏町の町会議員構成は、成島派7名・篠原派3名・政友派及び中立派8名と言う。県会議員としての長い経歴を持つ成島は、当選1回でありながら、既に自身の系列下の地方議員を数多く抱えていたのである。また引き続き富勢村長の職にある成島は、例えば『読売新聞』1938年8月11日付千葉版によると、10日開催の東葛飾郡町村長会の役員改選において、役員改選詮衡委員会の設置を提案。その主導権を握り、浜島秀保（柏町長）の再選を演出する。こうした陳情や地方政治における系列下議員の存在が、成島の選挙の強さを支えていくのであろう。

加えて海外視察にも参加する。例えば『読売新聞』1938年5月29日付千葉版夕刊によると、成島は6月2日、東京駅から列車にて、約1か月間、中南北支方面に渡り、中国戦線にいる日本軍将兵の慰問を行うことになった。『読売新聞』1938年6月3日付千葉版夕刊によると、その帰途、朝鮮等も視察することになった。『読売新聞』1938年6月28日付千葉版夕刊によると、7月2日の帰国予定と言う。更に『東京日日新聞』1939年11月26日付房総版①によると、成島は衆議院から南支皇軍慰問使として派遣され、その時に県出身の兵士を集めて写真撮影し、その写真が被撮影者の名前と出身地入りで掲載された。この写真は、『読売新聞』1939年11月26日付千葉版にも掲載された。身内を出征者を持つ家族にして見れば、成島は家族と戦地を結ぶ媒介的役割であった。

この他、農業に関する発言が目立つ。例えば『房総新聞』1938年9月19日付によると、17日、成島は暴風水害対策を促す為、県に陳情。県による「百姓の転業奨励」と「土木耕地の救済」を批判し、その姿勢に「憤慨」する。また帝国議会でも動き始める。地盤が農村地帯であることを意識してであろう、朝鮮事業公債法中改正法律案委員会（1939年2月25日）において、「米ノ問題ニ付テ、朝鮮、台湾、内地ヲ一貫シタ所ノ、本当ニ所謂一元的ナ国策⁵⁴」の樹立を求めている。

こうして成島は、特に農業問題を巡る活動に特化し始めた。明らかに川島正次郎や篠原陸朗とは異なる。東葛飾郡農村部の有権者から圧倒的な支持を得て当選した成島は、その成果を確実に有権者へフィードバックしつつあった。

- 1 江口圭一「第33代 林内閣」(林茂・辻清明編『日本内閣史録』第3巻(第一法規 1981年) 438頁)。
- 2 中村正弘「千葉県における選挙粛正運動の展開」(三浦茂一先生還暦記念会編『房総地域史の諸問題』<国書刊行会 1991年>) 522頁。
- 3 波田永実「東京市における町内会と政党―選挙粛正運動から翼賛体制へ・豊島区を例にして―」(『生活と文化』第10号<豊島区郷土資料館 1996年>) が詳しい。波田は、選挙粛正運動期には政党と町内会の強固な関係が大きく崩されないと指摘する。
- 4 山本四郎校訂『立憲政友会史 補訂版』第8巻(日本図書センター 1990年) 445頁。
- 5 帝国議会会議録検索システム「軍事救護法中改正法律案外一件委員会議録 第一回 昭和十二年二月二十六日」1頁。
- 6 『房総新聞』1936年2月23日付によると、選挙後に召集される特別議会において、全国会議員中最年長(79歳)であることから、本多は仮議長を務めている。
- 7 野田市郷土博物館蔵『染谷静男家文書』A-204-03。
- 8 「政友会議員の系統調」(『民政』第256号<1935年2月>) 87頁。
- 9 前掲「政友会議員の系統調」88頁。
- 10 原田熊雄『西園寺公と政局』第2巻(岩波書店 1950年) 90頁。
- 11 前掲「政友会議員の系統調」89頁。
- 12 帝国議会会議録検索システム「予算委員会議録 第三回 昭和十一年五月九日」2頁。
- 13 帝国議会会議録検索システム「予算委員第三部分科会議録 第二回 昭和十一年五月十四日」2頁。
- 14 篠原陸朗「満、蘇、蒙の国境と北支遊記」(『民政』第10巻8号<1936年8月>) 64～67頁。
- 15 帝国議会会議録検索システム「アルコール専売法案委員会議録 第九回 昭和十二年三月二十日」8頁。
- 16 但し『千葉毎日新聞』1937年4月9日付によると、川島の公認は既に4月7日に決定していたと言う。また『政友』第440号(1938年5月)8頁を見ても、川島と星野に対して党本部から公認が出ていることが確認出来る。
- 17 「河村源内宛山瀬俊書状」(我孫子市教育委員会蔵『河村貞喜家文書』523)。
- 18 「河村源内宛星野懿吉書状」(前掲『河村貞喜家文書』519)。
- 19 「1937年4月10日付染谷亮作宛成島勇書簡」(前掲『染谷静男家文書』A-204-02)。
- 20 「染谷亮作宛成島勇書状」(前掲『染谷静男家文書』A-204-06)。
- 21 前掲『染谷静男家文書』A-204-03。
- 22 前掲『染谷静男家文書』A-204-05。
- 23 「河村貞喜宛土屋清三郎葉書」(前掲『河村貞喜家文書』520)。
- 24 「染谷亮作宛篠原立候補挨拶状」(前掲『染谷静男家文書』A-204-09)。
- 25 「河村源内宛町田忠治高田耕平葉書」(前掲『河村貞喜家文書』527)。
- 26 「河村源内宛永井柳太郎葉書」(前掲『河村貞喜家文書』528)。
- 27 「河村貞七宛成島勇書状」(前掲『河村貞喜家文書』538)。
- 28 「河村源内宛野口善一郎書状」(前掲『河村貞喜家文書』539)。
- 29 篠原のものは「衆議院議員選挙公報千葉県第1区」(前掲『染谷静男家文書』A-204-14)、成島と川島のものは「衆議院議員選挙公報千葉県第1区」(前掲『河村貞喜家文書』530)。
- 30 内務省情報課「昭和十二年四月三十日施行衆議院議員選挙関係書類綴」(国立国会図書館憲政資料室蔵『旧陸海軍文書』R207)。
- 31 「川島正次郎演説会ビラ」(前掲『染谷静男家文書』A-204-29)。
- 32 「河村源内宛川島正次郎書状」(前掲『河村貞喜家文書』549)。
- 33 なお東京府の場合、内務省情報課が作成した「衆議院議員選挙演説会状況表」(前掲「昭和十二年四月三十日施行衆議院議員選挙関係書類綴」)が残されている。これを見ると、警視庁は各候補者の演説回数・入場人数・1会場平均中止数及び注意数・注意された応援弁士の発言箇所を把握していたことが窺える。しかし東京府以外のものは含まれていなかった。
- 34 坂野潤治『日本近代史』(ちくま新書 2012年) 441頁。
- 35 川島正次郎「戦時選挙風景」(『政友』第468号<1939年11月>) 10頁。

- 36 浅野和生「戦前選挙における町村単位の集団投票—第十六回～二十回総選挙における熊本一区の投票結果の分析—」・同「戦前期における地方選出代議士の選挙区での活動」・同「戦前期熊本における中央型政治家と地方型政治家」(大塚唯男伝記研究会編『大塚唯男 論文編』<財団法人櫻田会 1996年>)。
- 37 しかし今回の総選挙に関しては、選挙費用に関する史料を発見出来なかった。
- 38 内務省情報課「昭和十七年四月三十日施行第二十一回衆議院議員総選挙関係綴」(前掲『旧陸海軍文書』R214)。
- 39 川島が政友会の千葉県支部長に就任していたことは、管見の限り、林政春『国会議員の風雪 25年—自民党幹事長川島正次郎氏の政界コース—』(東京タイムズ千葉支局 1959年) 13頁にのみ記されており、序章で示した先行研究や各種伝記的著作では触れられていない。
- 40 升味準之輔『日本政党史論』第5巻(東京大学出版会 1979年) 309頁。
- 41 山本四郎校訂『立憲政友会史 補訂版』第9巻(日本図書センター 1990年) 166頁。
- 42 前掲『立憲政友会史 補訂版』第9巻 172頁・236頁。
- 43 前掲『立憲政友会史』第9巻9頁によれば、川島は星野幹事長と全国支部長会議(1938年5月26日)に出席している。
- 44 帝国議会会議録検索システム「電力管理法案外三件委員会議録 第二回 昭和十三年一月三十一日」2頁・12頁。
- 45 帝国議会会議録検索システム「電力管理法案外三件委員会議録 第八回 昭和十三年二月八日」6頁。
- 46 帝国議会会議録検索システム「電力管理法案外三件委員会議録 第十三回 昭和十三年二月十六日」32～33頁。
- 47 永井和「日中全面戦争化と東亜新秩序—第71帝国議会～第75帝国議会—」(林茂・辻清明編『日本議会史録』第3巻<第一法規 1991年>) 295頁。
- 48 帝国議会会議録検索システム「電力管理法案外三件委員会議録 第二十五回 昭和十三年三月七日」10頁。
- 49 帝国議会会議録検索システム「予算委員会議録 第十九回 昭和十四年三月八日」2～4頁、21～22頁。
- 50 前掲『立憲政友会史』第9巻 318頁によると、1月20日の党大会において、川島は引き続き常議員に選出された。
- 51 小高も岩瀬も初当選が1932年2月第18回総選挙で、同期であった。しかし岩瀬は、実兄の森轟昶が当選辞退を受けて、繰り上げ当選した経緯を持つ。このことから、岩瀬は小高を立てたのであろう。
- 52 例えば予算委員会では、「親父ガ貧乏デアレバ、又家庭状況ガ悪イナラバ野、之ニ依ッテ全部学業ヲ廃スル」(帝国議会会議録検索システム「予算委員会議録 第五回 昭和十二年七月三十一日」40頁) 現実を憂い、中等教育の拡大を主張した。また本会議では政府提出の北支事件特別税法案に対して「大衆課税ヲ避ケルコトニ努力シタ点」(帝国議会会議録検索システム「昭和十二年八月五日 衆議院議事速記録第十号 北支事件特別税法案(緊急事件)」174頁)を評価した。
- 53 「アメリカ解剖(鼎談)」(『政界往来』第12巻12号<政界往来社 1941年12月>) 141頁。
- 54 帝国議会会議録検索システム「朝鮮事業公債法中改正法律案委員会議録 第十一回 昭和十四年二月二十五日」21頁。

1937年4月第20回総選挙の結果、政友会と民政党は議席を減らしたものの、両党合わせて466議席中354議席を占め、引き続き絶対安定多数の勢力を形成した。林銑十郎内閣は政権継続を断念し、6月4日、総辞職。同日、愈々、近衛文麿が第1次内閣を組閣した。ここには、民政党の永井柳太郎が逓信大臣、政友会の中島久万吉が鉄道大臣として入閣した。千葉県においても、約2年8ヶ月もの間、知事の職にあった石原雅次郎が退任し、7月7日、岡山県知事の多久安信が転任する。しかし、この日は、奇しくも盧溝橋事件の日であった。事件を契機に、日中全面戦争に突入。以後、近衛首相は国内の戦時体制の確立を目指す。

しかし近衛は日中戦争打開の方策が見つけられなかった。ここにドイツからのソ連・イギリス・フランスを仮想敵国とする軍事同盟締結の打診が重なり、行き詰まる。結果、1939年1月4日、内閣総辞職した。千葉県においても、1月11日、警察行政に長じた立田清辰が赴任し、大政翼賛会千葉県支部長（1940年11月30日）に就任する等、県内の戦時体制の構築に取り組む。

1月5日、枢密院議長の中野正人（平沼騏一郎）が組閣。しかし独ソ不可侵条約の締結（1939年8月23日）に衝撃を受け、8月30日、総辞職してしまった。この後は阿部信行内閣（1939年8月30日～1940年1月16日）・米内光政内閣（1940年1月16日～1940年7月22日）と短命政権が続き、日中戦争打開の道も拓けず、国政は大きく混乱していく。そこで近衛がいわゆる新体制運動を掲げて政界に再登場した。この潮流の中で、政友会と民政党などの既成政党は解散し、大政翼賛会に合流。戦時体制の構築に拍車がかかることとなる。

千葉県の翼賛選挙に関しては、中村正弘の先行研究が詳しい¹。これは千葉県“全体”の選挙の在り様を描くものの、県会議員選挙と総選挙の連動性、代議士の選挙間の政治活動等、本来、言及し無ければならない要素を欠落させている。加えて政党の地盤の存在を所与の前提としており、第9章までの本研究の理解とは異なる部分が多い。また波田永実は、国立国会図書館憲政資料室蔵「旧陸海軍文書」を分析し、東京府第6区の前田米蔵（旧政友会）や中村梅吉（旧民政党）が系列下とした地方議員、更にはその地方議員が系列下に置く町内会の存在等を明らかにした²。しかし「旧陸海軍文書」を見ると、千葉県に関する類の史料が残されておらず、それらに関する実態が把握出来ない。従って本章でも、部落会や町内会が登場し無いことを申し添えて置く。

第1節 各種県会議員補欠選挙の展開

(1) 1937年5月君津郡補欠選挙

県会議員の吉堀正雄（民政党）の逝去を受けて、補欠選挙が実施された。『読

売新聞』1937年5月6日付千葉版によると、「君津民政党支会では五日、木更津町石井楼で多田代議士を中心に幹部が集つて補欠県議候補者の詮衡会を開いた」と言う。その結果、環村村長の小安嘉六は出馬を断念した。君津民政党支会は、第4章表4（1934年1月時点）には見られ無い為、この3年間で、新たに設置されたか、若しくは同表にある君津民政同志会を指すものと思われる。この詮衡会の参加者は、『東京朝日新聞』1937年5月6日付千葉版によると、木更津町長で県会議員の石川善之助、中川村の近藤彌三郎（元県会議員）、環村村長の小安ら約10名で、9日に正式推薦会を開催し、山田重太郎なる人物を推薦することになったと言う。この山田は、『東京日日新聞』1937年5月7日付千葉版①によると、千葉師範学校を卒業後、9年間の教員生活を経て、1917年～1932年まで秋元村村長を務めており、現在は君津郡畜産組合長・君津合同自動車社長の職にあった。そして『東京日日新聞』1937年5月12日付千葉版①の通り、9日、木更津町石井旅館で推薦会を開催し結果、君津郡民政同志会長以下郡内の民政派幹部が約30名出席し、山田の推薦を「満場異議なく」決定した。

一方、これに対して政友会は、君津郡出身の富田照（1928年2月第16回総選挙及び1937年4月第20回総選挙で落選）が中心となって候補者を物色するものの、「候補難」（『東京朝日新聞』1937年5月7日付千葉版）に陥っていた。『東京朝日新聞』1937年5月19日付千葉版によると、富田は一時、前木更津村長の伊藤勇吉に「奮起」を促したが、伊藤は固辞する。そこで18日、木更津町の玉屋旅館で君津政友倶楽部の最高幹部会を開催した。10名に開催通知を出したところ、出席者は県会議員の野村恵一郎・元県会議員の川俣義郎ら6名に過ぎなかった。協議の結果、適当な候補者がいないことから、今回は擁立し無いことを決定。この時点で、第7章で示した、鈴木隆率いる政友会系政治団体の君津政友倶楽部が存在している。但し『東京朝日新聞』1937年5月20日付千葉版によると、この幹部会の席上、周南村の川上覚蔵（元村長）・中郷村の渡辺兼吉（元村長）の立候補が検討されたが、本人は共に固辞しており、結果、候補者を擁立出来無かった。

この他、一時、『東京朝日新聞』1937年5月12日付千葉版の通り、社会大衆党の仲郁一郎が立候補を検討していたようだが、本人は「有力なバックがないので今度はお出馬しない」と言明した。千葉県には社大党の代議士や県会議員はいない為、「バック」が誰を指すかは定かでは無い。何れにせよ、やはり県会議員選挙には、代議士のような大きな政治力が必要であったと言えよう。なお『東京朝日新聞』1937年6月12日付によると、木更津町では社会大衆党木更津町支部が設立され、支部長問題で「ゴタゴタ」していたものの、「本部の意向で協調」が成功し、7月中旬に支部発会式が挙行されることとなった。1937年4月第20回総選挙において、社大党は全国で38議席を獲得し、第3党に躍り出ており、いわば党勢はピークを迎えていた。このタイミングで、更なる党勢拡大の為、支部設置が検討されたのであろう。社会大衆党に関しては、第4章表4で示した

通り、1933年1月15日届出の千葉県支部連合会が確認出来る。恐らく木更津町支部は、連合会の下部組織と思われる。

最終的に民政党以外の候補者は現れず、『東京朝日新聞』1937年5月19日付千葉版の通り、山田の無投票当選が決定した。

(2) 1937年6月東葛飾郡補欠選挙

第9章で示した通り、1937年4月第20回総選挙で成島勇（民政党）が当選した為、衆議院議員選挙法第12条に基づき、県会議員を辞職する。また第8章で論じた通り、既に県会議員の渋谷司（民政党）が選挙違反の容疑も失職していた。この2議席を巡り、6月30日、補欠選挙が実施されることとなった。『東京日日新聞』1937年6月10日付千葉版①によると、当時の東葛飾郡は、故本多貞次郎系・川島正次郎系・成島勇系・篠原陸朗系に分かれていた。1937年2月に本多は亡くなり、且つそれを引き継ぐ代議士がいなくても拘わらず、それなりの政治的影響力は残存していたようである。当初、川島は自身の選挙事務長であった元県会議員の梨本太兵衛（1932年1月当選・1936年1月落選）の擁立を考えていた。しかし梨本は松戸町長選挙への出馬を模索しており、政党政派を超越して「松戸町政に専念する」（『東京朝日新聞』1937年6月13日付千葉版）と声明しており、川島の要請を断っていた。

ここで川間村長の染谷亮作の名が浮上する。『東京朝日新聞』1937年6月15日付千葉版を見ると、その経緯が窺える。まず川間村有志は染谷を擁立するべく、13日、成島と面会。しかし成島が断ると、14日、篠原と面会し、染谷擁立を要請する。当初の川間村有志は、染谷を民政党候補として担ぎ出そうとしていたようである。一方、川島も染谷の「出馬を懇請」する予定だが、特定政党の候補としては擁立出来ないだろうと考えると共に、仮に推薦して立候補・当選しても、染谷が「当選を受諾するや否や疑問」を感じていた。実際、13日に成島が染谷を、14日に川島と篠原がそれぞれ染谷を訪問して出馬を要請したが、染谷は「謝絶」する。ここで政友会・民政党の相乗り工作が始まった。即ち『読売新聞』1937年6月17日付千葉版によると、川島・成島・篠原の三者相乗りで染谷擁立を目指したものの、染谷はそれでも「固辞」したのである。

以降、政友会と民政党はそれぞれ個別に候補者を物色する。まず政友会の場合、『東京朝日新聞』1937年6月16日付千葉版によると、前述の梨本は13日の松戸町長選挙で助役の門六郎に敗れた為、当初の思惑が狂い、県会議員選挙への出馬を検討し始めた。梨本は前回の「雪辱の一戦」（『千葉毎日新聞』1937年6月17日付）を模索する。しかし『東京日日新聞』1937年6月18日付千葉版①によると、梨本は過去の立候補要請の固辞を理由に、不出馬を決める。また同紙によると、川島は木間ヶ瀬村の逆井隆二（元県会議員逆井貞八の子）や鈴木義雄（野田町会議員）に断られてしまう。つまり政友会は、川島の「必死の詮衡勸説」（『房総新聞』1937年6月22日付）に拘わらず、候補者擁立が進まなかったのでは

る。最終的に川島は、自動車運送業者の渡辺敬蔵（元松戸町会議員・東葛産業組合副会長・松戸信用組合長）に立候補を「懇請」（『東京朝日新聞』1937年6月22日付千葉版）し、漸く候補者を擁立出来た。一方、民政党の候補者擁立はスムーズに進み、『房総新聞』1937年6月22日付によると、政友会とは対照的に、民政党は渡辺藤一郎と矢島喜一郎の擁立を決定した。

こうして民政党の渡辺藤一郎及び矢島喜一郎、政友会の渡辺敬蔵が2議席を争う構図となった。民政党の矢島は南行徳町で建築材料業を営む傍ら、行徳製氷社長及び南江戸川水道社長も務めていた。選挙事務長は県会議員（市川市選挙区）の福地新作で、選挙事務所は野田町に設置された。この矢島は、1936年1月県会議員選挙で「渋谷司氏を応援」（『東京朝日新聞』1937年6月17日付千葉版）すると共に、1937年4月第20回総選挙で「篠原代議士を応援」（『東京日日新聞』1937年6月17日付千葉版③）していることから、篠原の系列下の人物と思われる。また後年の報道だが、『房総新聞』1938年3月4日付によると、悪質な飲料水に苦しみ、多くの伝染病患者を出す浦安町・行徳町・南行徳町の住民を救うべく、私財を投じて江戸川水道株式会社を創設し、持ち株に対する配当金を「固辞」し続けたと言う。同様に民政党の渡辺藤一郎も、『千葉毎日新聞』1937年6月24日付が示す通り、成島の系列下であった。一方、政友会の渡辺敬蔵の陣容は、『千葉毎日新聞』1937年6月22日付によると、事務所は梨本太兵衛の邸宅で、事務長は梨本が務めた。いわば渡辺は、立候補出来ない梨本の代理人であった。

『房総新聞』1937年6月24日付によると、両党県支部は、この選挙に対して「直接間接の支援」をすると報じるものの、その詳細は不明であるまた同紙は1936年1月県会議員選挙、更には1937年4月第20回総選挙が続く為、有権者は「食傷気味」で、県や市町村が棄権回避と選挙違反摘発に注意を払っているとも報じた。しかし具体的な選挙違反の事例が報じられることは無かった。今回の選挙運動に関しても、やはり演説会が中心であった。例えば『千葉毎日新聞』1937年4月22日付によると、矢島の場合、応援弁士は不明だが、21日に旭小学校・梅郷小学校・野田興風館、22日に浦安演芸館・南行徳小学校・行徳小学校、23日に新川小学校・流山小学校・八木諏訪神社、24日に我孫子倶楽部・湖北小学校・布施蔵市場、26日に風早小学校・柏館、26日に小金・馬橋満万寺、27日に松戸小学校・八柱小学校、28日に鎌ヶ谷小学校・鎌ヶ谷小学校分教場・大柏小学校、29日に浦安演芸館・南行徳小学校・行徳寿館・信篤小学校で開催された。

選挙の結果は、『房総新聞』1937年7月2日付の通り、渡辺 6,360 票・矢島 4,201 票で当選し、渡辺敬蔵は 3,252 票で落選した。川島が推す候補は敗れ、従前通り、民政党が2議席を占め、勝利を収めたのである。

(3) 1938年5月東葛飾郡補欠選挙

第8章で示した通り、1936年2月第19回総選挙で選挙違反を犯した県会議

員の柳澤清治（政友会）が失職した為、4月5日、補欠選挙が実施されることとなった。『読売新聞』1938年2月17日付千葉版によると、川島正次郎・篠原陸朗・成島勇の3代議員が「妥協工作」により選挙を「無競争」にする為、「人選中」と言う。川島の腹心である梨本太兵衛も、『東京朝日新聞』1938年2月18日付千葉版の通り、16日に上京し、既に川島と面会しており、この方針の諒解を得ていた。いわば両党相乗りが模索された訳だが、それは『読売新聞』1938年2月24日付千葉版夕刊に詳しい。まず篠原が川島に候補者推薦を「一任」し、その川島が成島に「一任」する。両者に任されて「責任」ある成島は、「三派が見てもこれならば差支ないといふ人物を詮衡」した結果、23日、千葉供託局に供託金を支払い、川間村の染谷亮作を推薦したのである。しかし前述の通り、前回の補欠選挙への立候補を断っていた染谷は、今回も「未承諾」だった。このまま他に候補者が出なければ、染谷の無投票当選が決定してしまう。事実、『読売新聞』1938年3月8日付千葉版夕刊の通り、染谷に宛てて、当選通知書が発送されてしまった。

立候補自体を承諾していない染谷は、『読売新聞』1938年3月10日付千葉版夕刊によると、8日朝、選挙長に当選拒絶通知を書留で送付した。『東京朝日新聞』1938年3月10日付千葉版は、この経過を詳細に報じている。まず染谷本人は、主な辞退理由を次の2点とする。1つは「党派的に進退することは嫌ひだ、県議になれば結局はどちらかの党派にまたなければならぬ」こと、もう1つは「推薦と云つても東葛飾郡からの推薦ではなく代議員の推薦である」ことであった。このコメントを見る限り、染谷は推薦会を経ずに、代議員が候補者が擁立する県会議員選挙の在り方に対して、疑義を抱いていたと思われる。だからこそ投票日より前の2月26日、染谷は成島宛に辞退の電報を送っていた。しかし成島は染谷に面会することなく、そのまま染谷を推薦してしまった。いわば成島は、「味噌をつけた」（『読売新聞』1938年3月10日付千葉版）のである。段取りの悪さ、調整力の欠如が露呈された成島は、「僕一人の独断専行ではない」（『東京朝日新聞』1938年3月11日付千葉版）と述べ、両党相乗りを共に模索した川島と篠原の名も仄めかし、責任回避に躍起となる。

さて染谷の辞退で、補欠選挙は振り出しに戻る。両党相乗りが失敗した為、それぞれ別個に候補者を立てざるを得ない。『読売新聞』1938年5月19日付千葉版によると、民政党の場合、篠原は柏町長で東葛飾郡町村長会長の浜島秀保の擁立を、成島は田中村長の松丸巖の擁立を考えていた。個別に候補者を擁立しなければならない状況下だからこそ、篠原と成島は譲らない。また同紙によると、政友会の場合、川島は「両者の合致した推薦者なら異議なく賛成する」と述べ、中立の立場を取る。前述した1937年6月補欠選挙で敗れた川島は、候補者難を踏まえて、政友会の連敗を避けるべく、補欠選挙を無競争に演出したかったと思われる。この川島の意向が働き、『読売新聞』1938年5月24日付千葉版によると、22日夜、東京某所で川島・篠原・成島の3氏が会談。川島は両者の妥協を求め

た上で、篠原が成島に譲り、松丸の候補者擁立が決定したと言う。しかし松丸本人が立候補受託の意思を鮮明にしないことから、「前回の鐵を踏むこと」を恐れた成島は、「所在不明」の川島から諒解を得ないまま、篠原と単独で交渉。急遽、松丸では無く、浜島の擁立へと舵を切り替え、成島が推薦人として立候補を届け出たのである。なお『千葉毎日新聞』1938年4月24日付によると、本多の甥とされる中村眞太郎（京成電鉄電燈課長）が立候補を模索していたようだが、実際に立候補することは無かった。

結果、『千葉毎日新聞』1938年5月25日付の通り、浜島の無投票当選が決まった。川島は候補者を擁立出来ず、元來の政友会の議席を失ってしまった。

（4）1939年7月君津郡補欠選挙

県会議員の原徳治（政友会）の辞職により、補欠選挙が実施されることとなった。『東京朝日新聞』1939年7月6日付によると、前木更津町長の伊藤勇吉が無所属で立候補の意思を示したと言う。伊藤は、第7章で示した通り、川島が1934年7月補欠選挙での擁立を考えていた人物であった。また前述の通り、1937年5月補欠選挙で富田照（政友会）から立候補を要請されたものの、断った人物でもあった。政友会と繋がり深い筈の伊藤が、無所属からの立候補を志向したのである。また同紙によると、君津民政同志会は5日、木更津町石井旅館で幹事会を開催、代議士の多田満長、会長の近藤彌三郎（元県議員）ら約50名が参加し、対応を協議した。その結果、半年後の1940年1月に県議員選挙を控えている為、任期が短く、「大乘的見地」から候補者を出さないことを決した。前述の1937年5月補欠選挙に続き、君津民政同志会は民政党系の政治団体として存在し、政治的影響力を持ち続けていたようである

一方、政友会も、『読売新聞』1939年7月11日付千葉版によると、10日、君津政友同志会が木更津町玉屋旅館で幹部会を開催。その結果、既に立候補を表明している伊藤は「もと我々の同志であり、名望識見共に卓越し、郡代表者として我々同志としても推薦し得る人物である」との理由から、伊藤の対抗馬擁立を断念した。事実上、伊藤の無競争当選が決まった瞬間であった。前述の君津民政同志会同様、君津政友同志会は政友会系の政治団体として存在し、政治的影響力を持ち続けていたようである。しかし川島は、前述の1937年5月補欠選挙同様、関与し無かったと思われる。

この結果、『読売新聞』1939年7月14日付千葉版の通り、13日に立候補締め切られ、伊藤の当選が決定した。なお伊藤は当選後、『房総新聞』1939年11月18日付によると、政友会への入党が決まったと報じられたが、最終的には入党していない。君津政友同志会が考える程、伊藤の政友会に対する距離感は、決して近くは無かったと言えよう。

第2節 代議士の政治活動

(1) 川島正次郎

2期目の政友会千葉県支部長職にあった川島は、引き続き議会での奮闘を重ねる。例えば『読売新聞』1939年2月7日付千葉版は、6日の衆議院を「川島奮闘デー」と位置付け、第74帝国議会での活動報じた。まず午前中の陸軍予算分科会では、中小商工業の軍需工業参加・地方農漁村から購入する軍需品の価格・国防充実と生産力の拡充の関係性などについて質問を重ねたと言う。次の午後の商工予算分科会では、「適正価格」の形成過程を商工大臣の八田嘉明と商務局長兼商工統制局長の新倉利広に鋭く迫ったと言う。この川島の活躍は、『千葉毎日新聞』1939年2月8日付においても、「舌陣の勇者」と讃えられている。このように議会での活動が新聞で広く報じられるのは、千葉県第1区の場合、殆ど川島に限られていた。

しかし川島は、同年、政友会分裂問題に直面する。少し遡るが、1937年2月、鈴木喜三郎が総裁辞任を表明し、政友会は鳩山一郎（東京府第2区）・前田米蔵（東京府第6区）・島田俊雄（島根県第2区）・中島知久平（群馬県第1区）の4名の総裁代行委員による集団指導体制となっていた。しかし主導権争いが絶えず、1939年4月30日、中島は総裁推戴大会を開催し、一方的に政友会革新同盟を結成。その総裁に就任し、政友会を自らの指導下に置こうと試みた。この時、川島は『『国家奉仕観念』の燃ゆるが如き強大な意欲」、即ち「第一、氏の国家的意識の強烈なこと、第二、氏の純真にして清新なこと、第三に、政党政治家として几帳面に近いほど国策研究に熱心なること」を理由として、中島支持を掲げた³。川島は30日の大会に出席し、中島の総裁就任に賛成している。そして同日、政友会総務に就任し、庶務担当を命ぜられたのである⁴。升味準之輔は総務委員を総裁・幹事長に次ぐ「幹部⁵」としたが、この理解に従えば、政治資金の調達能力の有無は別として、川島は当選6回、59歳にして、漸く党幹部の仲間入りを果たしたと言えよう。

第8章で示した通り、政友会で「中立その他」にグルーピングされていた川島は、どのような経緯で、中島飛行機の社長でもある中島と接点を持ったのであろうか。川島と中島の出会いは、第2章で示した通り、かつて川島が多摩川水力電気株式会社で常務取締役の時、中島が創業者社長であった1920年代前半に遡る。川島は1935年2月時点、前述の通り、中立無派閥の代議士である。しかし政友会分裂時、川島は中島派「直系⁶」として中島の下に馳せ参じていた。この1935年から1939年の間、川島は中島に接近したようである。この時、両者を媒介させたのが、「政界では常に二番手にいること⁷」を秘訣として川島に伝授した前田米蔵と思われる。和歌山県出身の前田は、東京法学院（現中央大学）卒業後、21歳で弁護士を開業し、1917年4月第13回総選挙に35歳で初当選（東京府郡部3区）した。当初の前田も地盤や看板に恵まれておらず、その境遇は川島と重なる点が多い。推測の域を出ないが、川島は前田にある種のシンパシーを感じて

いたのかも知れない。但し前田が演説を殆どしなかったことに対し、川島は「演説を好み、また巧み⁸」であり、代議士としての気質は正反対の部分もあったようである。

この前田と川島の関係だが、同時代史料⁹と戦後史料を比べた場合、食い違いを見せる。前者に関しては、前述の通り、川島は前田派では無く、中島派直系代議士であった。前田派には、牧野賤男（東京府第5区）・横川重次（埼玉県第2区）・工藤十三雄（青森県第2区）・羽田武嗣郎（長野県第2区）・加藤知正（新潟県第3区）・宮澤裕（広島県第3区）・清瀬規矩雄（大分県第2区）の7名しかおらず、川島は含まれていない。後者に関しては、川島の支援者である川口為之助（県会議員）の伝記によると、川島は前田の「秘蔵っ子¹⁰」と言う。また川島を船田中・太田正孝・南条徳男と共に前田米蔵門下の「四天王¹¹」とする文献もある。更には前田の「番頭格」山梨県選出代議士の田辺七六（村会議員⇒県会議員⇒代議士）の「下働き」として川島を位置付けるものもある¹²。つまり後方で論じられる前田派としての川島像は、同時代史料で見出すことが出来ないのである。しかし戦前期の政党における派閥と戦後期のそれは、例えば村瀬信一が指摘する通り、必ずしも同様の性質や構造であった訳では無い。村瀬によると、戦前期の政党の派閥は、領袖クラスの政治家が資金援助することはあっても、戦後の自由民主党の派閥のような結束力・行動力を持つ条件は成熟していないと言う¹³。事実、第5章で示した通り、川島の議会報告演説会の際、応援弁士は派閥を横断していた。このように考えると、川島は資金力のある中島の下に身を寄せつつ前田とも近い関係を構築していたと思われる。前述の「秘蔵っ子」や「四天王」と言う表現は、それをデフォルメしたものであろう。

一方、中島に反対する鳩山は、病床の鈴木前総裁を通し、4月28日付を以って、久原房之助・三土忠造（香川県第2区）・芳澤謙吉（貴族院勅選議員）を新たに総裁代行委員に任命した。ここに政友会は正統派（久原派）と革新派（中島派）に分裂する準備が整った。当時、2期目の千葉県政友会支部長の職にあった川島だが、『読売新聞』1939年5月3日付千葉版の示す通り、支部には中島派及び久原派から連日、支持を訴える電報が入ってきた。支部長の川島と幹事長の鈴木亮（印旛郡選挙区）は連日、上京して折衝を続ける。支部では、岩瀬亮（千葉県第3区）を除き、「中島氏絶対支持」の形勢であったと言う。なお幹事長の鈴木は、中島支持の理由を「政策的に動いているのではなく、中島氏の人格識見に信頼してゐるものである」と述べているが、中島派である支部長川島の意向が作用しているのであろう。

とは言え岩瀬に象徴されるように、千葉県全体が中島支持で纏まっていた訳では無かった。例えば『読売新聞』1939年5月14日付千葉版には、中島支持に与さない岩瀬とその地盤第3区の出した「われわれは絶対に中島派ではない」との声明が掲載されている。ただ同時に彼らは「今の場合は、まづどちらを支持するといふやうな片寄った態度に出ず、両派和平のために努力しよう」とも述べてい

る。岩瀬とその支援者は、まず正統派（久原派）と革新派（中島派）の妥協と協調を模索していた。そこで『東京日日新聞』1939年5月19日付房総版①の通り、18日15時、加納屋で政友会常議員会が開催された。支部長の川島、代議士の岩瀬・今井健彦（千葉県第2区）・吉植庄亮（千葉県第2区）、幹事長の鈴木、常議員など合計約50名が参加する中、今井が総裁問題について報告した。その結果、種々議論を経て、「千葉県支部は一致結束」と決議したのである。どうやら革新派（中島派）の川島の意向が受け入れられ、岩瀬が折れたようである。従って20日に本部で正統派（久原派）が開催する代議員会に対しては、千葉県からは出席者を出さないことを確認した。千葉県は、明確に革新派支持を打ち出したと言えよう。なお正統派は20日、臨時党大会を開催し、鈴木前総裁の指名で久原が総裁に就任し、ここに完全に政友会は分裂した。

こうして革新派（中島派）支持の千葉県政友会を率いる川島は、『房総新聞』1939年6月10日付によると、次のように評された。即ち川島は「よく立回る」型の人間である。初選挙の頃の政治的勢力は「貧弱」だったが、当選以降、「目覚ましい躍進」振りを見せ、今は支部長の職にある。政友会内部では、「革新意識」が災いして「不遇な立場」に立たされたこともあったようだが、「役員争奪」からは距離を置き、自ら「表面に立つ野心」を持たない。この川島評は、言い得て妙である。川島の「革新意識」とは、恐らく今まで縷々、示した通り、政治と生活を結び付ける政治思想であろう。「不遇な立場」とは、中島派に迫り着くまでの「中立その他」の立ち位置を示すのであろう。だからこそ「役員争奪」から距離を置き、「表面に立つ野心」を持たず、連続当選を重ね、今こそ「躍進」する代議士として認識されるに至ったのであろう¹⁴。

（2）篠原陸朗

この頃の篠原の帝国議会での活動を見ると、予算委員会での発言が目立つ。例えば1939年3月16日には、第9章でも簡単に示した通り、「教育ノ平等ノ問題、機会均等ノ問題」を取り上げ、当人の置かれた経済状況で中等教育以上の学校への進学が左右される現状を論じ、「教育平等」の実施を強く主張した¹⁵。篠原は教育政策に特化した発言を重ねることで、自らの専門性をそこに求めたのかも知れない。また、この時期であっても、海外視察に勤しんでいたようである。例えば1941年7月、海老名一雄（海老名弾正の長男）と民政党の鶴見祐輔（岩手県第2区代議士）と共にドイツを訪問する際、7月10日から2週間、また帰り道に9月8日から2週間、それぞれアメリカのサンフランシスコに滞在していた。その時の体験を「アメリカ解剖（鼎談）¹⁶」で論じている。アメリカ社会を見分した篠原は、ローズベルト大統領による世論の「御用」化政策、選挙における結果尊重の観念、大統領と議会の対立の存在等についてコメントを寄せた。ただ一方的にアメリカを批判するのでは無く、むしろ「日本に居るアメリカ人の方の苦しみが日本人が合衆国に居つて苦しむより多いでせう」（146頁）と述べてお

り、日本社会における米人排斥の風潮を鋭く指摘している。

(3) 成島勇

この時期の成島は、まず帝国議会での発言に注目したい。1940年3月第75回帝国議会において、日本肥料株式会社法案の審議に参加する。成島は肥料機構の問題を取り上げ、農林省臨時農村対策部長の重政誠之に対して、政府は「春肥」に関する「全農家ノ要求ヲ充タス御意図」を持つのかと問い質した上で、その対策が「政府ニ確立シテ居ナイ」と鋭く批判した¹⁷。加えて総理大臣と陸軍大臣の出席も求める等、成島は存在感を強く発揮する。だからこそ成島は、戦時における食糧確保の原点として、肥料政策の重要性を唱えていく¹⁸。また選挙区では、1940年5月4日から40日間、郷里の富勢村の約80町の空地開発を主導し、「報国農場¹⁹」と名付けた。こうして成島は食糧・肥料を含めた農業全般、いわゆる農政を専門としたことから、「農村代議士」(『朝日新聞』1941年8月24日付千葉版)と呼ばれ、確固たる地位を築いていったのである。成島は、農村・農業問題のプロパーとして、存在感を示しつつあったと言えよう。

第3節 1940年1月県会議員選挙

(1) 立候補

従前通り、「来るべき代議士戦の縮図」(『東京日日新聞』1940年1月17日付房総版①)と報じられる中、政党支部や代議士個人が早々に対策を練る。例えば『千葉毎日新聞』1939年10月17日付によると、政友会県支部は物価高騰や物資不足の中で実施される1940年1月県会議員選挙を見据え、秋に実施済みの他府県の選挙状況調査の為、松本栄一(東葛飾郡選挙区)を石川県に、青木泰助(安房郡選挙区)を栃木県・宮城県・山形県に、鈴木亮(印旛郡選挙区)を青森県に派遣する。そして16日13時、支部事務所で開催された議員総会において、これら調査報告の後、対策が協議した。その結果、民政党に呼び掛けて、「選挙協定」を締結することとなる。具体的には、『読売新聞』1939年10月17日付千葉版の通り、紙とガソリンを「節約」する為、県会議員選挙の運動の在り方に規制をかけることであった。この政友会の呼び掛けは功を奏し、『読売新聞』1939年11月30日付千葉版の通り、29日15時10分より県会議長室にて選挙運動協定会議が開催される。政友会県議員の星野懿吉(市原郡選挙区)・青木・野村恵一郎(君津郡選挙区)・松本・鈴木、民政党県議員の伊藤博愛(山武郡選挙区)・諏訪寛治(香取郡選挙区)・島田弥久(千葉郡選挙区)が協議した結果、①挨拶状と推薦状は官製ハガキの使用、②立看板とポスターは禁止、③演説会1候補25回、④演説会告知ビラ半紙4分の1サイズ、⑤自動車の節約、が決定された。

しかし、この協定は選挙運動の緩和を意味しない。両党は対決姿勢を強めてい

く。例えば『東京日日新聞』1939年11月26日付房総版①によると、民政党は25日11時、支部事務所で県会議員選挙対策協議会を開催。支部長の土屋清三郎（千葉県第3区）、代議士の篠原陸朗、県会議員の宇賀山金次郎（東葛飾郡選挙区）他、全県会議員が参加し、現有勢力の維持を最低目標とし、現職のいない選挙区でも必ず候補者を立てることが決定された。しかし、あくまでも方向性を審議したに過ぎず、実質的な候補者選定機能は見いだせない。また『読売新聞』1939年11月26日付千葉版によると、選挙の約1か月前の12月10日、大会に代わる評議員会を支部事務所で開催し、役員改選を行うことも決定。民政党は新体制で来るべき県会議員選挙に臨もうとしていたのである。なお民政党県支部の所在地は、『東京日日新聞』1940年8月15日付房総版①に掲載された写真を見ると、島田彌久宅の門にその看板が掛けられている。仮に島田邸が民政党県支部事務所であるとするならば、千葉県民政党支部にとっての島田の存在は、その運営も含めて、極めて大きいものであったと言えよう。

一方、政友会は、『東京日日新聞』1939年12月15日付房総版①の通り、「選挙の神様」の「ニックネーム」を持つ支部長の川島が、元県会議員の川口為之助及び平山成之助と共に選挙戦略を練っていると報じた。具体的に言えば、『東京朝日新聞』1939年12月20日付千葉版の通り、19日10時、政友会県支部は選挙対策委員会を開催。支部長の川島・幹事長の鈴木・選挙委委員の川口と平山が出席し、①極力立候補を制限、②代議士または各郡市支会が支部に公認を申し出る、③現職議員の公認が優先との選挙方針を決定した。1928年1月以降の全ての県会議員選挙を見てきたが、代議士からの公認申請ルートが各郡市支会（県支部の下部組織に相当）と並列されたことは、極めて興味深い。代議士が県議員候補者を擁立し続けてきた実態は、県支部によって承認された正規の手続きとして進化したのである。

だからこそ両党県支部の動きと同時並行的に、代議士または元代議士による候補者擁立が報じられる。例えば第8章で示した通り、選挙違反で服役中の元代議士鈴木隆は、既に1938年5月26日の仮出所直後、「冤罪であった」から「千葉へ参り度い」と述べる等（『読売新聞』1938年7月8日付千葉版）、政界復帰を目指して、極めて精力的に県会議員選挙に関与していく。例えば『読売新聞』1939年9月20日付千葉版によると、14日及び15日、鈴木は君津郡に入り、元県会議員の齋藤清一郎と面会したと言う。鈴木はこの選挙での得票数を見て、次回総選挙への自身の出馬を決断する考えだったようである。そこで12月17日、『東京日日新聞』1939年12月15日付房総版①によると、鈴木率いる君津政友倶楽部は木更津町玉屋旅館で候補者詮衡会を開催した。『東京日日新聞』1939年12月19日付房総版①によると、鈴木ら17名が協議した結果、元県会議員の高野伴蔵と小糸村村長の松崎長治の擁立を決定したのである。また『千葉毎日新聞』1939年11月17日付が示す通り、鈴木率いる市原郡の政友会系政治団体である市原郡政友会は、県会議員選挙の「対策」を練る為、19日11時から、八幡東屋

旅館で総会を開催することとなっていた。東葛飾郡と異なり、既成政党系政治団体の影響力が高い君津郡や市原郡を見ると、両団体を率いていた鈴木は政界復帰の為、着々と準備を重ねていたと言えよう。また現職代議士の多田満長（民政党）も準備に余念が無かった。『東京朝日新聞』1939年12月19日付千葉版によると、25日、多田同席の下、木更津町石井楼において、君津民政同志会は県議会議員選挙候補者詮衡会を開催することとなっていた。『東京日日新聞』1939年12月26日付房総版①によると、代議士の多田・同志会長の近藤・各町村幹部40名が参加して協議した結果、現職の石川善之助・山田重太郎に加えて、新人の環村村長の小安嘉六と青堀町の宮川豊八の公認申請を決定した。多田もまた、政党の影響力の強い君津郡において、鈴木同様、既成政党系政治団体を率いつつ、大きく県議会議員選挙に関与していくのである。

このような代議士の候補者擁立を受けて、『東京朝日新聞』1939年12月19日付千葉版は次の通り纏めている。定数5名の東葛飾郡。まず柳澤清春（元政友会県議会議員）の「雪辱」、川島系の梨本太兵衛（元政友会県議会議員）の「雪辱」の為、両名の立候補は確実で、ここに政友会の他候補が加わる。民政党では成島が候補者擁立を「画策」している。この他、野田町議会議員（社会大衆党）の堀越梅男が現職戸辺五右衛門（民政党）への「反対派を代表」して、立候補を模索する。事実、『東京朝日新聞』1939年12月28日付千葉版によると、堀越が立候補を決意した為、戸辺の「楽観的態度」は許されない状況であった。また同紙によると、浦安町の渋谷司（元民政党県議会議員）が立候補を断念したことにより、南行徳町の現職矢島喜一郎（民政党）との東葛飾郡南部での同士討ちは回避される。以上からは、再起を目指す元職の多さ、野田地域の無産勢力の存在が窺えよう。

次の選挙区毎に見てみよう。定数1名の市川市。現職福地新作（民政党）の「地盤は固い」為、政友会からの立候補は難しい。この福地は「市川市は永年本多系の浮谷閥の偏破な施政に如何程の迷惑を蒙つてゐる」（『東京朝日新聞』1940年1月24日付千葉版）と述べ、反本多貞次郎の姿勢を強く打ちだしている。なお『東京日日新聞』1939年12月26日付房総版①によると、故本多の系列下に置かれていた市議会議員の後藤仁助及び長田太一が立候補を模索していたようである。特に『東京日日新聞』1940年1月19日付房総版①によると、後藤は川島の支援を受けていたと言う。後年の報道だが、しかし「情勢不利」（『東京日日新聞』1940年4月5日付房総版①の通り）の為、立候補を辞退する。以上からは、嘗てこの地を地盤とした故本多の政治勢力が纏まり切れていないこと、川島がその一部を支援していたこと、故本多系に反発する福地の無競争再選の可能性が高かったことを窺えよう。

定数1名の船橋市（1937年4月市制施行）。では、政友会の松本栄一が強く、民政党の宇賀山金次郎では「太刀打ち出来ない」。なお『読売新聞』1939年12月23日付千葉版によると、川島や政友会が今は亡き本多の勢力を「統制」し得

るか否かが争点だと報じられている。以上からは、前述の市川市と同様、故本多系としての政治勢力が存在していたことが窺える。

定数 2 名の千葉市。定数 1 名増と千葉市拡張の影響を受けて、民政党の現職である西川測吉と増田栄一の 2 名が立候補する一方、政友会は飯豊幸十郎（千葉市会議員）を擁立する。因みに飯豊は、『房総新聞』1939 年 12 月 13 日付によると、10 日、川島の盟友川口為之助の紹介で政友会に入党していることから、川島の系列下の人物と思われる。

定数 2 名の千葉郡。川口為之助（政友会）と島田彌（民政党）が本命だが、両者とも本音は「若い者に譲」りたく、相互に牽制し合っている。もし民政党が 2 名擁立するならば、津田沼町長の吉野信が候補になる。しかし『東京朝日新聞』1939 年 12 月 28 日付千葉版は、政友会支持の青年層の中には、支部の無競争選挙への誘導に対して批判があると報じており、予断を許さない。なお『読売新聞』1939 年 12 月 22 日付千葉版によると、千葉市及び千葉郡の場合、民政党の篠原の勢力が最も大きく、川島と多田の勢力に「大差はなく」、篠原に比較して「相当弱い」とある。以上からは、この地域における篠原の影響力の強さを窺えるが、後掲表 2 を見る限り、特に千葉郡の場合、篠原（2,970 票）の得票数は川島（1,984 票）や多田（1,350 票）より多いものの、彼らより「相当」優れているとは言い難い。この新聞が篠原の勢力を過大に評価したか、若しくは県会議員選挙で篠原を支持した有力者が鞍替えしたか、このどちらかになるろう。

定数 2 名の市原郡。かつては政友会の「金城湯池」だったが、現在は川島系・鈴木系・星野懿吉系に分かれており、ここに多田と篠原が入り込み、両党の代議士と候補者が絡み合った「複雑怪奇な情勢」。現時点では、川島系の現職藤田昌邦の立候補だけが確定している。このような状況を見て、『読売新聞』1939 年 9 月 20 日付千葉版は、民政党多田の「選挙母体」二一会、鈴木隆の市原政友会、政友会川島系の県会議員星野及び藤田グループ、民政党篠原の支持者の 4 勢力に同地の情勢を分類している。以上からは、第 9 章で示した通り、1937 年 4 月第 20 回総選挙で星野と鈴木は袂を分かったこと、未だ現職では無い鈴木が勢力が存在すること、嘗て鈴木の下にいた星野が川島の系列下に組み込まれていたことを窺える。

定数 4 名の君津郡。君津民政同志会が 3 名擁立に対し、政友会も同じく 3 名を擁立することに加えて、前述の伊藤勇吉が中立無所属で立候補することにより、最終的には 7～8 名で 4 議席を争う「激戦」になる。なお『読売新聞』1939 年 12 月 19 日付千葉版によると、川島は「川口氏の直系²⁰」の県会議員である野村恵一郎を系列下に組み込んだのに対し、やはり鈴木が次回総選挙を視野に入れて候補者擁立を企図する。特に野村に関しては、『東京朝日新聞』1940 年 1 月 26 日付千葉版でも確認出来る（「育ての親の鈴木」を見限り川島系へ「転身」）。

これで簡単な選挙区毎の情勢は確認出来たが、各候補者の代議士との繋がりを明確にする為、『東京日日新聞』1939 年 12 月 26 日付房総版①、『東京日日新聞』

1939年12月27日付房総版①、『東京日日新聞』1939年12月28日付房総版①、『東京朝日新聞』1940年1月23日付千葉版・1940年1月24日付千葉版・1940年1月25日付千葉版・1940年1月26日付千葉版に基づき、後掲表1を作成した。ここからは、次の3点が読み取れる。第1は東葛飾郡の場合、前述の梨本が立候補せず、代わりに逆井隆二（元県会議員逆井貞八の子）が立候補している点である。『東京朝日新聞』1940年1月23日付千葉版によると、梨本は川島の「代理」として政友会の全候補者の選挙運動を「誘導」する為、自身の選挙運動に従事する余裕が無いことから、逆井と柳澤を擁立したと言う。川島は「是が非でも二名を獲得」（『房総新聞』1940年1月1日付）しなければならなかった。仮に川島の選挙事務長の梨本が政友会の選挙を取り仕切っていたとするならば、県支部長であることも関係しようが、川島個人の千葉県政に対する影響力の強さは群を抜いていたものと思われる。第2は君津郡の場合、多田の系列下の候補者として唯一、内藤繁須なる人物が落選した点である。『東京朝日新聞』1940年1月26日付千葉版によると、昭和町の多田後援会長の内藤が「多田氏の説得」を聞かずに立候補したと言う。内藤が多田に従わなかった理由は定かでは無いが、ここは多田後援会の存在が確認出来ることに注目したい。多田後援会の存在を示す新聞報道は、第4章（1934年）以来となる。また、その政治活動が確認出来ないことから、存在そのものも疑問視されかけたが、1940年時点において、確かに多田後援会は存続しており、消滅していなかった。第3は千葉郡の場合、民政党から津田沼町長の吉野信が立候補した点である。『東京朝日新聞』1940年1月25日付千葉版によると、吉野は次回総選挙での篠原の「地盤擁護」の為、津田沼を「手に入れる」観点から立候補したと言う。県議員選挙と総選挙の連動性は、彼らによっても強く認識されていたのであった。

候補者の確定と並行しつつ、政党支部は候補者に公認を出す。『東京朝日新聞』1940年1月5日付千葉版は、その詳細を報じている。政友会の場合、4日午後、支部で幹部会を開催。川島・梨本ら約10名が出席。東葛飾郡選挙区の候補者について協議した結果、川島の推す逆井と柳澤の擁立が決定された。そして同日14時からの選挙対策委員会の席上で、逆井と柳澤の公認を決定する。民政党の場合、4日14時、篠原らが支部で県議員選挙立候補者について協議した結果、支部としては公認を出さず、選挙区単位毎で公認を出すことが決定された。選挙区単位毎に民政党支部または下部組織が存在するのであれば、そこが公認を出すのであろう。しかし『東京朝日新聞』1940年1月12日付千葉版の通り、公認の発表主体は支部となっている。従って選挙区毎単位での公認なる文脈の意味は、不明である。こうして政友会であれ、民政党であれ、代議士が擁立した候補者は、政党の公認を得た上で、選挙運動に取り組むこととなる。

（2）選挙運動

『読売新聞』1940年1月20日付千葉版によると、政友会の場合、川島正次

郎の代理として、梨本が「参謀長」として支部に張り付いていた。また民政党の場合、立候補し無かった島田彌久（前県会議員）が支部に張り付いていた。政友会は県支部長川島の個人レベルの支援が前面に出ていたのに対して、民政党は県会議員主導で選挙運動に取り組んでいたようである。彼らの指揮の下で展開された選挙運動は、総選挙同様、演説会が中心だった。例えば『東京朝日新聞』1940年1月11日付千葉版によると、柳澤清春は10日19時、流山町根郷青年会館において、演説会の第一声を発した。以後、演説会が続く。今回は、代議士が応援弁士に入ったケースを確認出来る。例えば『東京朝日新聞』1940年1月18日付千葉版によると、阿部信行内閣の外務政務次官であった多田は、米内光政内閣成立でその職を退いており、17日から順次、自派候補の為に「遊説」に入ったと言う。こうして演説会は積み上げられ、『読売新聞』1940年1月19日付千葉版を見ると、18日現在、県に報告された選挙区毎の演説会開催総数が分かる。君津郡は150回、東葛飾郡は86回、船橋市41回であった。これを候補者数で割ると、君津郡は1人平均15回、東葛飾郡は1人平均9.5回、船橋市は1人平均13.6回となる。但し聴衆は少ないようで、同紙によると、参加者は平均1会場30人に満たず、「棄権の増加を憂慮」する状況であった。

(3) 選挙結果

表1: 1940年1月県議会議員選挙結果一覧(第1区相当地域)

| 選挙区 | | 候補者 | 政党 | 系列 | 得票数 | 当落 | | 候補者 | 政党 | 系列 | 得票数 | 当落 |
|------|---|--------|----|----|-------|----|---|--------|----|----|-------|----|
| 千葉市 | 新 | 飯豊幸十郎 | 政友 | 川島 | 3,763 | 当 | 新 | 増田栄一 | 民政 | 不明 | 3,668 | 当 |
| | 前 | 西川測吉 | 民政 | 不明 | 2,228 | 落 | 新 | 石井順 | 民政 | 不明 | 638 | 落 |
| 千葉郡 | 元 | 川口為之助 | 政友 | 川島 | 無投票 | 当 | 新 | 吉野信 | 民政 | 篠原 | 無投票 | 当 |
| 市原郡 | 新 | 鈴木半衛 | 政友 | 不明 | 4,539 | 当 | 前 | 藤田昌邦 | 政友 | 川島 | 4,141 | 当 |
| | 新 | 高石総之助 | 民政 | 不明 | 3,563 | 落 | 新 | 小出一博 | 無 | 不明 | 451 | 落 |
| 東葛飾郡 | 前 | 矢島喜一郎 | 民政 | 篠原 | 4,679 | 当 | 前 | 戸辺五右衛門 | 民政 | 篠原 | 3,505 | 落 |
| | 新 | 金剛寺新之助 | 民政 | 成島 | 3,429 | 当 | 前 | 渡辺藤一郎 | 民政 | 成島 | 3,421 | 落 |
| | 新 | 逆井隆二 | 政友 | 川島 | 3,109 | 当 | 前 | 濱島秀保 | 無 | 不明 | 2,182 | 落 |
| | 元 | 柳澤清春 | 政友 | 川島 | 2,046 | 落 | 新 | 堀越梅男 | 無 | 不明 | 830 | 落 |
| | 新 | 平田寛治 | 無 | 不明 | 332 | 落 | | | | | | |
| 市川市 | 前 | 福地新作 | 民政 | 篠原 | 無投票 | 当 | | | | | | |
| 船橋市 | 前 | 松本栄一 | 政友 | 川島 | 2,369 | 当 | 新 | 鈴木鼎 | 民政 | 不明 | 2,088 | 落 |
| | 新 | 松丸松五郎 | 革新 | 不明 | 721 | 落 | | | | | | |
| 君津郡 | 前 | 石川善之助 | 民政 | 多田 | 3,837 | 当 | 前 | 山田重太郎 | 民政 | 多田 | 3,424 | 当 |
| | 新 | 宮川豊八 | 民政 | 多田 | 3,408 | 当 | 前 | 小安嘉六 | 民政 | 多田 | 2,960 | 当 |
| | 前 | 野村恵一郎 | 政友 | 川島 | 2,547 | 落 | 新 | 伊藤勇吉 | 無 | 不明 | 2,313 | 落 |
| | 新 | 内藤繁須 | 民政 | 多田 | 2,098 | 落 | 元 | 高野伴蔵 | 政友 | 鈴木 | 1,860 | 落 |
| | 新 | 松崎長治 | 政友 | 鈴木 | 1,494 | 落 | 新 | 白井長治 | 無 | 不明 | 1,390 | 落 |

出典: 櫻井良樹「戦前期千葉県・神奈川県における県議会議員総選挙の結果について」(『麗論叢』第10号<1999年>)、『東朝』1939年12月19日付千葉・1940年1月23日付千葉版及1月26日付千葉版、『東日』1939年12月19日房総版①及び12月26日付房総版、『房総新』12月13日付、『読売新聞』1939年12月19日付千葉版に基づき作成

注: 但し川口為之助の系列先に関しては、本研究の今までの分析に基づき、川島とした

1月20日の投票日の結果は、表1の通り。これを受けて、『東京朝日新聞』1940年1月22日付千葉版は、両党支部長のコメントを掲載した。政友会の川島は、第1区の場合、15議席中6議席しか獲得出来なかったことから、「中立候補君津

の伊藤勇吉氏、東葛飾の浜島秀保氏が落選したのを見ても、政民の地盤に中立が喰込む力はないことを裏書きしてゐる」と述べた。この「政民の地盤」とは、候補者の擁立自体、代議士が主体であることから、恐らく政党を意味し無い。寧ろ代議士の支援と読み替えて良い。一方、民政党の多田は、第1区の場合、15議席中9議席を占めたことで、その勝因を「島田彌久氏が支部長代理として老練な手腕」で選挙戦全体を「統制」したことに求めた。同紙によれば、21日夕刻、多田は地盤の君津を訪れ、君津民政同志会で「水入らずの祝宴をあげた」ことから、正に今回の県会議員選挙は民政党に軍配が挙げったと言えよう。なお政界復帰を模索していた鈴木隆だが、君津郡で擁立した松崎長治及び高野伴蔵を落選させてしまった。

『東京朝日新聞』1940年1月22日付千葉版は、今回の選挙を次のように総括した。即ち民政党が「島田常任幹事の下にガツチリとした纏まりをみせ」たのとは対照的に、政友会は「各郡濫立に次ぐ乱立で同志討を演じ、やたら共倒れとなつたところが多い」と言う。民政党の落選した公認候補が7なのに対して、政友会は約2倍の13であったことは、それを物語る。県会議員当選4回の実績を持つ民政党の島田に比べ、当選1回でしかも川島の系列下でしかない梨本、両者の政治資源やキャリアの差が、そのまま選挙結果に現れたと思われる。

次に可能な限り、表1から各代議士の基礎票を算出しよう。各候補者の系列先代議士に基づいて見ると、第1区全体の場合、川島は15,929票（東葛飾郡7,524票）、篠原は8,184票（東葛飾郡同数）、成島は6,850票（東葛飾郡同数）、多田は15,727票（東葛飾郡不明）となる。特に東葛飾郡の基礎票に限定すると、川島・篠原・成島の3者は拮抗している。また系列下の県会議員数を見れば、川島5人（東葛飾郡1・千葉市1・千葉郡1・市原郡1・船橋市1）、篠原3人（東葛飾郡1・市川市1・千葉郡1）、成島1人（東葛飾郡1）となる。川島が薄く広く、成島が狭く、篠原はその中間と言えるが、これは後述の後掲表2で示す彼らの得票数に反映されることとなる。

選挙違反に関しては、第8章で引用した「選挙犯罪調²¹」を見てみよう。今回は全国平均が算出されていないものの、千葉県の場合、選挙犯罪45件334人を数え、この内311人が買収に関与している。つまり全体の選挙犯罪者中、約93%が買収で検挙されていたことになる。この数値は、前回1936年1月選挙の87%を上回る。千葉県の買収行為は、2度の選挙肅正運動を経ても、減少することなく、増加の一途を辿っていた。具体的事例を取り上げよう。例えば『東京日日新聞』1940年1月23日付房総版①は、市原郡五井署管内において、買収容疑で数名が取り調べを受けていると報じた。この他、東葛飾郡選挙区・市川市選挙区でも取り調べが行われたが、それ程「重大な進展」を見せていないようで、後続報道が見られない。しかし以後、個人名は伏せられているものの、『東京日日新聞』1940年1月25日付房総版①に見る船橋市選挙区での某派の戸別訪問容疑、『東京日日新聞』1940年1月27日付房総版①に見る市原郡選挙区での政

友某派の買収容疑（1票 50 銭～2 円）、『東京日日新聞』1940 年 2 月 6 日付房総版①に見る初めての君津郡選挙区での民政某派の選挙違反等、続々と発覚していく。『読売新聞』1940 年 2 月 21 日付千葉版によると、選挙違反被疑者 353 名・強制収容者 77 名となり、合計で全国 2 位を記録する。この数値は、前述の「選挙犯罪調」とほぼ合致しており、実態を反映した数値と言えよう。

ところで県会議員選挙の投票日、川島と篠原の下に、朗報が舞い込んでくる。『房総新聞』1940 年 1 月 20 日付によると、米内光政内閣成立を受けて、川島は大蔵省・商工省・鉄道省の何れかの政務次官候補、篠原は内務省・外務省・陸軍省・農林省・通信省の何れかの政務次官候補として報じられた。特に川島の場合、今まで政務次官候補として数度挙げられてきたものの、「本人はいつも他を推薦」していたと言う。この真偽の程は定かではないが、前述した通り、当時の川島は政友会革新派（中島派）の総務を務め、党幹部の第 1 歩を踏み出していた。また同時に総裁中島の派閥の直系代議士でもあった。これらの立ち位置が、川島に政務次官就任の環境を提供したのであろう。また、この他、『千葉毎日新聞』1940 年 1 月 21 日付も同様に、川島の商工省政務次官就任を予想する。『読売新聞』1940 年 1 月 17 日付千葉版でも、川島の政務次官就任が予想されている。複数紙で報道であることから、ほぼ間違いのない情報の筈であった。しかし現実には、川島も篠原も、政務次官には就任出来なかった。参考までに、ここで報じられた省庁の政務次官を挙げると、大蔵政務次官（民政党の櫻内幸雄大臣）には木村正義（政友会革新派当選 3 回）、商工政務次官（王子製紙社長の藤原銀次郎大臣）には加藤鏖五郎（政友会革新派当選 6 回）、鉄道政務次官（政友会正統派の松野鶴平大臣）には川島と同期の宮澤裕（政友会革新派当選 5 回）、内務政務次官（貴族院議員の児玉秀雄大臣）には鶴見祐輔（民政党当選 3 回）、外務政務次官（貴族院議員の有田八郎大臣）には小山谷蔵（民政党当選 8 回）、陸軍政務次官（畑俊六大臣）には三好英次（民政党当選 5 回）、農林政務次官（政友会革新派の島田俊雄大臣）には岡田喜久治（民政党当選 3 回）、通信政務次官（民政党の勝正憲大臣）には武知勇記（民政党当選 4 回）が就任している。当選回数を見ると、平均 4.8 回となり、当選 3 回の篠原はその基準を満たしていない。川島は当選 5 回だが、就任出来なかった。

第 4 節 立候補

（1）政友会の解党

1940 年 4 月、政友会千葉県支部役員の任期が 1 年であることから、改選時期が到来する。『房総新聞』1940 年 4 月 5 日付を見ると、川島は翌年に任期満了の総選挙を視野に入れ、盟友の川口為之助（千葉郡選挙区県議員）を幹事長にするのではないかと報じた。しかし実際には、『東京日日新聞』1940 年 4 月 28 日付房総版①の通り、27 日 13 時、支部で開催された議員総会において、以下の通

りとなる。即ち支部長に川島、幹事長に青木泰助（安房郡選挙区県会議員）、選挙対策委員に川口・君塚角之助（夷隅郡選挙区県会議員）・鈴木亮（印旛郡選挙区県会議員）、会計監督に梨本太兵衛（元県会議員）・横田清蔵（海上郡選挙区県会議員）、代議員に平山成之助（香取郡選挙区県会議員）・星野懿吉（前県会議員）、この他に幹事、県政調査委員として学務委員・産業委員・土木委員・財政委員・時局対策委員・警察委員をそれぞれ複数名決定した。ここで注目したいのは、支部長が指名する幹事長に青木が就任したことである。第8章で示した通り、嘗て青木は京成電鉄に務めると共に、故本多貞次郎の選挙事務長を務めたことがある。その青木を川島は No2 の幹事長に指名したのである。それは、故本多派の青木が川島の系列下に組み込まれたことを意味する。前述の1月県会議員選挙の際、川島が各選挙区で系列下の県会議員や有力者を増やしたことは、既に指摘した。連続当選5回を誇る川島は、千葉県全体に亘り、その影響力を拡大させていったのである。

このような川島の中央での活動を見ても、その成長は著しい。例えば1940年4月19日、政友会で政務調査会が開催された時、川島は党「顧問」として出席している²²。中島派直系代議士の川島は、その中で重用されていたのであろう。また例えば『読売新聞』1940年5月28日付千葉版を見ると、第75議会での川島の発言が確認出来る。即ち①日中戦争は「国家の総力戦」である故に、「銃後の人々の奉公、殊に地方自治体関係者の努力は非常なものであるから、これを論功行賞の範囲に含む」こと、②1940年度追加予算に日中戦争関係の経費を追加計上し、生存者に論功行賞を与えるが、戦争終結の「感じ」を国民に与えてはならないこと、この2点を米内首相に要求しており、日中戦争の遂行を支えた代議士の1人として位置付けられよう。この他にも、『東京日日新聞』1940年6月8日付房総版①によると、5月30日、川島は衆議院北支派遣軍慰問使節として北京に入る。前述した政務次官入りは実現し無かったものの、確実に川島はその存在感を発揮していた。

しかし帰国後、支部長として政党の解党問題に直面する。まず川島は、『千葉毎日新聞』1940年7月9日付の通り、8日13時、支部事務所に幹部を招集。本部に準ずる行動を取ることを決定。次いで『千葉毎日新聞』1940年7月11日付によると、7月12日11時、事務所で役員会を開催。川島・所属代議士・県会議員が出席して、解党問題について協議する予定と言う。この役員会の様子は、『千葉毎日新聞』1940年7月13日付に詳しい。参加者は川島・幹事長の青木・県会副議長の藤田昌邦（市原郡選挙区）を始めとする約20名。長老の君塚角之助や川口為之助は解党反対の「意見を開陳」したものの、支部としては「本部の方針に順応」とすると共に、詳細な対応は「支部長に一任」することを決した。この席上、川島は「五十年来の政党政派がしみ込んだ県民一般がすぐ解け合うかどうか」（『東京日日新聞』1940年1月17日付房総版①）と述べ、政党解消後であっても、政民両党の関係者が融合し難いこと、更には事実上の政党的様相が残る

ことを予想している。政党解消なる課題を前にして、川島は難しい舵取りを迫られていたのである。

そして『千葉毎日新聞』1940年7月26日付によると、7月25日10時、支部事務所で幹部会が開催。川島・鈴木亮・梨本らが協議した結果、8月16日13時から解党式の実施を決定したのである。しかし川島は「選挙といふ問題が非常に困ると思ふ、政友会といふ政治団体は解消しても、県政研究会とかいふような地方単位の連絡機関が必要」（『千葉毎日新聞』1940年7月9日付）と述べており、地方政治団体の必要性を唱えている。そこで『房総新聞』1940年8月7日付の通り、5日午後、政友会の松本栄一（船橋市選挙区県会議員）と民政党の伊藤与一なる人物が会談した結果、「千葉県県政の研究を目的」とした県政研究会設立の為の準備会の開催が決まった。川島の系列下の松本が関与していることから、これは彼の意向を汲んだものと思われる。但し県政研究会は、後述する総選挙の中には登場し無い為、それ程に大きな役割を果たせなかったであろう。

こうして解党後の準備を整えた後、8月16日14時、『千葉日日新聞』1940年8月17日付の通り、教育会館で解党式を挙行。党员約300名が参加した。続いて17時から加納屋で懇親会。『房総新聞』1940年8月17日付によると、歴代支部長は、吉植庄一郎（千葉県第2区）・鶴澤聡明（千葉県第2区）・鈴木隆（千葉県第1区）・森轟昶（千葉県第3区）・今井健彦（千葉県第2区）・本多貞次郎（千葉県第1区）・今井・川島で、川島は戦前期政友会千葉県支部の最後の支部長として、その名を刻むこととなった。なお歴代幹事長は、『千葉毎日新聞』1940年8月16日付によると、川口・吉野力太郎（夷隅郡選挙区）・星野（市原郡選挙区）・鈴木亮・青木であった。最後の支部長川島に関して、『房総新聞』1940年11月1日付は、次のように評した。即ち「常に県民の各種陳情を一手に引受け」たことに加えて、出征者家族などの慰問、私財を投じて開催した政治教育の為の講演会及び演説会等、川島が地元選挙区を重視していたと言う。政治教育はこれまでの新聞報道で確認出来なかったものの、それ以外の事柄に関しては、概ね第9章まで示してきたものと合致する。川島の代議士としての裾野は、議会だけでなく、確実に地元選挙区にも広がっていたと言えよう。このような中、愈々、戦前期最後の総選挙を迎えることとなる²³。

ところで『読売新聞』1940年9月3日付千葉版を見ると、当時、千葉県にある「既成政党関係」及び「革新団体関係」の約300の「政治結社」に対して、新体制運動への合流を求める記事が掲載された。ここでは、政民両党の千葉県支部を除き、「主たるものの名称、代表者、結成年月、所属者概数、事務所」が報じられており、1940年9月時点で存在する政治団体が読み取れる。この記事からは、次の2点を指摘したい。第1は、東葛飾郡に限定した場合、第4章で示した東葛俱樂部（本多の政治団体）を除き、既成政党の政治結社が存在していない点である。同じく第4章で示したが、1924年時点で存在した東葛俱樂部は、本多後援会が設立されたのを受けて活動を停止し、本多の死後、後援会等が結集

して、故本多系の政治団体として復活したものと思われる。既成政党系の政治団体が存在し無いことから、やはり東葛飾郡は既成政党の影響力の小さい地域であったと言えよう。但し「主たる」政治団体に限定されている為、実際には他に存続している団体もあろう。第2は、前述の県会議員補欠選挙でも登場した、鈴木隆率いる君津政友倶楽部、更には実質的に多田満長率いる君津民政同志会の名が報じられていない点である。恐らく2団体は、鈴木と多田の後援会的団体として認識されていたと思われる。

(2) 推薦過程

1941年2月24日、第2次近衛文麿内閣が「衆議院議員任期延長ニ関スル法律」を公布した。当時、近衛内閣は日米開戦を回避すべく、日米交渉に当たるものの、松岡洋右外務大臣が日ソ中立条約を締結する等、日本は重大局面を迎えつつあった。その結果、本来、1941年4月に任期満了を迎える筈であった川島は、1942年4月までの間、代議士に留まることとなる。ある程度、次回総選挙の時期が見通せたことから、川島は「延期された一年間に出来るだけ多くの県内を遊説、日本の当面している実情を伝える」(『東京日日新聞』1941年1月24日付千葉版)と述べた。しかし管見の限り、実際に川島が遊説した報道は確認出来なかった。そして、この年の5月16日、内務省警保局長の藤原孝夫が県知事として着任。藤原県政下で戦前期最後の総選挙が実施されることとなる。

この時期の日本は、周知の通り、アジア太平洋戦争への道を突き進む。近衛首相はアメリカとの交渉で事態の打開を試みるも、松岡洋右外務大臣が反対。近衛は一旦、総辞職(1941年7月18日)により松岡を外し、同日、3度目の組閣に当たる。しかし10月18日、行き詰まった近衛は政権を放り出し、ここに陸軍大将の東条英機が登場する。日中戦争も、対米交渉も何も進展を見せないまま、遂に1941年12月8日、日本はアメリカとイギリスに宣戦布告。ここにアジア太平洋戦争が勃発したのである。完全な戦時体制の最中、1942年を迎えると、延期された4月が近づき、立候補に関する議論が囁かれていく。例えば『朝日新聞』1942年2月19日付千葉版によると、2月18日、政府は閣議で総選挙対策を付議したとある。即ち中央に選挙母体を結成し、ここが全代議士の候補者推薦会の役割を果たすと共に、各地方にもこれと呼応する推薦会または詮衡会を設置することとなった。東条内閣は帝国議会の翼賛化を狙い、地盤・看板・鞆なる「選挙の“三バン”」(『朝日新聞』1942年2月20日付千葉版)を駆逐し、戦時体制の形勢に適合する代議士を増やそうとしていたのである。その結果、2月23日、東条は各界代表者33名を首相官邸に招集し、推薦母体結成への協力を依頼した。その後、政府側は退席し、出席者が協議した結果、推薦母体・政治結社としての翼賛政治体制協議会を結成し、本部の他、各道府県に支部を設置することとなった²⁴。

以上の潮流の中の1942年2月、警視庁情報課が「衆議院議員調査表²⁵」を作

成し、全国の現職代議士を甲（「時局ニ即応シ率先垂範国策遂行ノ為メ他ヲ指導シ代議士タルノ職務ヲ完遂シ得ル人物」）・乙（「積極的活動ナキモ時局ニ順応、国策ヲ支持シ反政府的言動ナキ人物ト認メラルル者」）・丙（「時局認識薄ク徒ラニ旧態ヲ墨守シ常ニ反国策的・反政府的言動ヲナシ又ハ思想的ニ代議士トシテ不適當ナル人物ト認メラルル者」）の3種に分類したことは、良く知られている。千葉県第1区の場合、甲が多田、乙が成島と川島、丙が篠原と分類されると共に、4名全員の当選が予想されている。つまり2月時点、多田の推薦は確実、成島と川島の推薦可能性は高く、残る篠原の推薦可能性は極めて低かったものの、当局は4名全員の当選を予想していた。しかし篠原の如何なる点が「丙」なのかは定かでない。強いて言えば、他の3名と異なり、第9章まで、縷々、指摘した通り、篠原は海外視察の回数が圧倒的に多い。推測の域を出ないが、海外視察の経験が多いことから、篠原は欧米と特別のコンタクトと持つ代議士として認識されていたのではないだろうか。だからこそ篠原は「時局認識薄」い存在として捉えられていたのである。既成政党が解散した今、翼賛政治体制協議会からの推薦は大きな意味を持つ。だからこそ現職代議士は焦りを見せる。2月28日、「大した用もなささうなのに1区の某代議士がぶらりと知事室に現はれ」（『朝日新聞』1942年3月3日付千葉版）たとの報道からは、代議士が自身の推薦に危機感を抱き、行政側に近寄ろうとしていた姿を読み取れよう。

3月に入ると、愈々、立候補に向けた本格的な動きが始まる。『朝日新聞』1942年3月21日付千葉版によると、3月20日、翼賛政治体制協議会本部は次の15名を総選挙に向けた千葉県支部「推薦母体」メンバーとして「委嘱」した。即ち千葉市長の永井準一郎、陸軍中將で県翼壮団長の矢野機、県会議員（夷隅郡選挙区）の君塚角之助、帝国畜産理事の川名傳、ヤマサ醤油社長で元貴族院議員の浜口儀兵衛、前竹岡村長の池田友一、安房郡農会長の鳥海孝太郎、牛久町長で前県会議員（市原郡選挙区）の星野懿吉、県会議長（香取郡選挙区）の諏訪寛治、県医師会長の花岡和夫、千葉合同銀行の古莊四郎彦、馬来田村長で前県会議員の野村恵一郎（君津郡選挙区）、豊浦村長の篠塚正樹、船橋市長の後藤秀四郎、野田醤油工場課長の茂木啓三郎、前県会議員（千葉郡選挙区）の島田彌久である。ただ旧政友会の星野と君塚、旧民政党の島田と諏訪がメンバーに名を連ねていたことから、同紙は「拍子抜けの感が深いが、これらの人達も地方にあつては徳望家であり、この種の人選に当つては避けられぬ悩み」と報じる。「徳望家」と雖も、旧既成政党の影響下に置かれており、彼らを交えて推薦候補者が議論されていくこととなる。

3月22日、翼賛政治体制協議会支部長会議が開催された。『東京日日新聞』1942年3月22日付千葉版③によると、協議会の推薦候補の基準は「出たい人より出したい人」と言う。具体的には、「人物が単に学識、人格に秀でた『良い人』『立派な人』に止まらず、真に時局が必要とする人材、大東亜戦争完遂の大目的に副ひ、献身もつて建設的努力をする有為の人材」を推薦することであった。

従って前述した「丙」評価の篠原が推薦される可能性は、極めて低かった筈である。この支部長会議には、『読売新聞』1942年3月24日付千葉版にある通り、体調を崩した支部長の永井（千葉市長）の代理として、野村恵一郎が参加。推薦候補者詮衡方法・支部結成手続き・選挙運動などについて指示を受けた。その結果、26日に支部結成、28日から推薦候補詮衡、31日までに本部へ内申と言うスケジュールが組まれる。参加した野村は、本部が指示した詮衡基準（「内申ハ、各選挙区毎ニ定員数ヲ詮衡スルモ、候補者トシテ適当ナルモノ得難キ場合ハ事情ヲ具申スベク、已ムヲ得ザル時ハ一名ヲ限り加フルコトヲ得²⁶」）に基づき、同紙に「第一区は定員四名に対し、五名推薦」（『読売新聞』1942年3月24日付千葉版）とコメントを寄せ、現職代議士以外の5人目の候補者、しかも5人目に推薦候補者の可能性を示唆したのである。

千葉県第1区の候補者詮衡会は次の通り進む。まず『読売新聞』1942年3月31日付千葉版の通り、3月30日11時、千葉市の県衛生会館で開催された候補者詮衡会の結果、第1区は8名を推薦することとし、具体的人名は「支部長統裁」となったと言う。しかし支部長の永井は「詳しいことは申上げられない」と述べ、具体的な候補者名は窺い知れない。そこで『読売新聞』1942年4月1日付千葉版を見ると、3月31日13時10分、県衛生会館で開催された候補者詮衡会の結果、永井の指名した候補者名が読み取れる。即ち第1区は多田・篠原・後藤圀彦・成島の4名となり、唯一、現職では川島だけが推薦されなかったのである。後藤は、第9章で指摘した通り、本多後継の京成電鉄社長であり、第9章で示した通り、前回1937年4月第20回総選挙では川島を支援していた。その後藤が川島の対抗馬として擁立されたのである。川島にとって、衝撃と言わざるを得ない。更に川島に激震が走る。『読売新聞』1942年4月3日付千葉版を見ると、成島が推薦を辞退し、「代つて」野村恵一郎が推薦候補に選ばれたとある。前掲表1の通り、野村は川島系列下であるにも拘わらず、半ば裏切る形で推薦候補として登場したのである。吉田智美は「衆議院議員調査表」が推薦・非推薦の人選に余り影響を与えなかったと指摘したが²⁷、換言すれば、調査結果を覆し得るだけの強い影響力、それが候補者詮衡会にあったと言えよう。

（3）推薦と非推薦の分水嶺

そこで4つの疑問が浮上する。第1は、前述の「衆議院議員調査表」で丙（「時局認識薄ク徒ラニ旧態ヲ墨守シ常ニ反国策的・反政府的言動ヲナシ又ハ思想的ニ代議士トシテ不適當ナル人物ト認メラルル者」）であつたにも関わらず、翼賛政治体制協議会千葉県支部の候補者詮衡会において、何故、篠原は推薦候補として内申されたのであろうか。管見の限り、推薦理由を窺い知る史料は発見出来無かった。但し篠原の場合、翼賛政治体制協議会本部委員に強力な支援者、即ち大蔵官僚時代の先輩である勝正憲（福岡県第4区）が名を連ねている²⁸。篠原と勝の関係性については既に第5章で指摘した通りだが、実は民政党解党直前まで両

者は同じ町田忠治直系の派閥に属していた²⁹。更に第9章で指摘した通り、篠原と共に外遊した貴族院勅選議員の伍堂卓雄（阿部信行内閣の商工大臣兼農林大臣）も特別委員として名を連ねていた。勝や伍堂が如何なる役割を演じたかは定かではないが、彼らが非推薦だった篠原を推薦候補として押し出した可能性は高い。

第2は、同じく前述の「衆議院議員調査表」で乙（「積極的活動ナキモ時局ニ順応、国策ヲ支持シ反政府的言動ナキ人物ト認メラルル者」）であったにも関わらず、翼賛政治体制協議会千葉県支部の候補者詮衡会において、何故、川島は推薦候補から漏れたのであろうか。管見の限り、非推薦の理由を窺い知る史料を発見出来無かった。但し翼賛政治体制協議会本部において、各支部から具申された候補者に関する会議が開催された際、事務局長の橋本清之助は次のように回想する。ここには、川島と関係の深い前田米蔵（東京府第6区）が本部委員として出席している。

千葉県で、川島正次郎氏をどうするかといふことになったとき、「あまりにも政党人的である。」という反対論が出て、容易にはきまらなかった。すると、この会議の席に列んでいた前田さんが、黙って立ってゆく。私はこの様子変なので、あとを追って扉の外へ出て、とめた。「どうされましたか。」と訊ねると、前田さんは、「こんな席にはいられない。こんな馬鹿馬鹿しいことには同調できない。」という。で、私は、「まあ、お待ちなさい。私が何とか結末をつけます。」といった。そこで面倒な人は未定にし、あとで適当にきめることとし、全体を決めた³⁰

橋本の回想からは、次の2つ注意したい。第1は、川島は千葉県支部の詮衡会段階で推薦されていなかったにも関わらず、本部の詮衡会段階で議論の俎上に載せられていた点である。前述の篠原には勝正憲がいたように、川島には前田米蔵がいた。前田は千葉県支部での川島非推薦なる決定に対して、異議を申し立てている。但し前述の通り、篠原と勝が同じ民政党派閥に属していたのに対して、川島は中島知久平直系派閥に所属するものの、前田派ではない³¹。従って川島と前田の結び付きは篠原と勝のそれよりも緩く、それが本部詮衡での議論に反映されてしまったのではないだろうか。第2は、川島は「政党人的」と認識されていた点である。「政党人」の定義は定かで無いが、仮に選挙による政権争奪を政党の本質とするならば、川島の選挙の在り様そのものが警戒されたことになる。換言すれば、川島が選挙に勝ち抜く為の取り組み、例えば帝国議会での活動、選挙区の地域政治への関与、県会議員の系列化、個人後援会の結成等が危険視されたのではないだろうか。だからこそ橋本は「結末をつける」と前田を説得しておきながら、最終的に川島を推薦することが出来なかったものと思われる。そこで川島は、1928年2月第16回総選挙以降、常に支援を受け続けた県会議員の川口為之助（千葉郡選挙区）に立候補の可否を相談する。すると川口は、「断固やるんだね、ボクも老骨をひっさげて頑張ってみよう³²」と川島を励まし、立

候補を強く促したのである。川口の支援に意を決した川島が、非推薦候補でありながら、立候補を決断した瞬間であった。

第3は、第1次詮衡会をクリアした成島が、何故、その推薦を辞退したのであろうか。上山和雄によると、推薦候補から漏れたと言う文脈の中で、成島が翼賛体制に協力的で無い尾崎行雄や大宅荘一等と近いことを非推薦の要因としている³³。しかし実態は少し異なり、前述の通り、成島は自ら第1次推薦を辞退していた。但し管見の限り、推薦辞退の理由を窺い知る史料は発見出来なかった。そこで奥健太郎は³⁴、千葉県の場合、内定候補者を内申したものの、その内容に問題があった為、本部で修正を加えられた可能性があるとは指摘する。これが事実であるならば、本部で推薦を修正された成島は、それが公表される前に、自ら辞退を申し出たものと思われる。第9章表1で示した論じた通り、成島は総得票数17,231票の内の16,215票(94.1%)を東葛飾郡から得ると共に、同じく第9章表2で示した通り、その殆どは農村部からであった。農村部で圧倒的な支持を受けており、集票力の高さは千葉県第1区の中でも群を抜いていた成島は、推測の域を出ないが、その地盤の強靱性を踏まえて、非推薦立候補でも勝機を見出したと言えよう。

第4は、新人の後藤圀彦と野村恵一郎が、何故、推薦候補として擁立されたのであろうか。川島は野村の推薦理由に関して、彼が千葉県知事の藤原孝夫と東京帝国大学法科の同期であることから、知事が立候補を主導したと指摘する³⁵。事実、藤原知事は、齋藤信三郎(君津郡翼壮団長)に対して、野村の選挙事務長への就任を「斡旋依頼³⁶」している。野村は、藤原知事が押し出した肝煎の推薦候補だったのである。また後藤に関しては、1942年1月16日に警視庁情報課が作成した「衆議院候補者トシテノ適格者調(立候補ヲ希望セザル者)³⁷」を見ると、その名が確認出来る。後藤は「法政大学卒、読売新聞記者、京成電車社長其ノ他交通諸事業ニ干係ス、資性温厚、経済事情ニ通ズ」と評価されていたものの、この史料名が示す通り、立候補そのものを希望していなかった。しかし川島は、そこに政府と軍部が強力に介入した結果、後藤は立候補に至ったと指摘する³⁸。連続当選6回の実績を持つ川島だが、戦時体制下、県知事のみならず、政府や軍部に押し切られ、今迄に無い苦境に立たされつつあったと言えよう。

以上を見ると、翼賛選挙における推薦と非推薦の分水嶺が極めて曖昧で、しかも候補者自身の人間関係に左右されていたことが窺える。前述の奥健太郎によると、政府側は旧政党人を「一掃」する意図が無かったこと、基本的に旧政党人による旧政党人の推薦であったことを指摘したが³⁹、千葉県第1区は、その原則と合致し無い候補者を生んだのである。事実、翼賛選挙に大きく関与していない内務省情報課は、選挙終了後、前述の「衆議院議員調査票」を作成し直したものの、多田・川島・成島・篠原に関する評価を変えず、それぞれ甲・乙・乙・丙と認識していたのである⁴⁰。

最終的な千葉県第1区(定数4名)の立候補者を纏めよう。推薦候補は多田・

篠原・後藤・野村の4名、非推薦候補は成島・川島・臼井莊一（千葉市会議員）・君津郡の富田照（元日本大学職員）・同じく君津郡の原四郎治（元県会議員原徳治の子）の5名。前回1937年4月第20回総選挙同様、計9名の混戦となった。なお前述した鈴木隆は、政界復帰を模索していたものの、前述した1月県会議員選挙において、自身が擁立した2人の候補者が落選した為であろう、結局は立候補しなかった。ここに鈴木の政界復帰の夢は断たれたのである。

（4）1942年2月東葛飾郡補欠選挙

総選挙の前に、最後の県会議員補欠選挙に触れておく。総選挙直前の2月、前述の1月県会議員で当選した矢島喜一郎（民政党）の辞職により、補欠選挙が実施されることとなった。『読売新聞』1942年1月28日付千葉版によると、23日、東葛飾郡町村長会長である門六郎（松戸町長）が行徳町長の「識見の士」中島勢一と面会。門は中島の出馬を促したと言う。これを見て、川島・成島・篠原も一致して動き、26日、成島が代表して中島を推薦、立候補を届け出た。幾つかの補欠選挙を見たが、今回もそれらと同様に、対立を止揚し、代議士が妥協と協調を重ね、候補者を擁立する傾向が強い。しかし中島本人は「家憲」として「選挙に関係を持たぬ」ことを掲げており、立候補は「不本意」であった。そこで同日夜、川島と篠原が説得に入り、中島に立候補を促し、「激論」するも「物別れ」に終わる。そこで代わりに、行徳町の食品業者である澤本勘一、医師である阿部直吉の擁立が噂された。いわば候補者難の中、『東京日日新聞』1942年2月4日付千葉版③は、元県会議員の柳澤清春が立候補届を提出していたと報じる。但し、この後、理由は不明だが、柳澤は「辞退届」を提出し、立候補を取り下げることから、候補者選びは迷走するに至った。最終的には『読売新聞』1942年2月5日付千葉版が示す通り、県市場協会長を務める松戸町の出口貞作だけが立候補し、対立候補の無いまま、無投票で当選した。この出口の立候補に関しては、新聞報道を見る限り、各代議士は関与し無かったようである。

第5節 選挙運動

（1）厳しい規制

まず選挙事務長を見てみよう。『読売新聞』1942年4月5日付千葉版によると、成島陣営は松丸巖（田中村）、原陣営は堀井栄一（木更津町）、富田陣営は萩原孫太郎（木更津町）、臼井陣営は大須賀巖（千葉市新田）、後藤陣営は津田績（市川市）、『読売新聞』1942年4月8日付千葉版によると、野村陣営は前述の君津郡翼壮団長の齋藤信三郎（君津郡秋元村）の名が確認出来る。しかし多田・川島・篠原陣営の選挙事務長に関しては、投票終了後にならないと分からない。即ち『読売新聞』1942年5月1日付千葉版によると、多田陣営は多田隆太郎、川島陣営は梨本太兵衛、篠原陣営は川井重次郎（元松戸町根本区長）が務めていたことが

分かる⁴¹。

内務省は、選挙肅正運動以上の規制を設けた。『読売新聞』1942年4月5日付千葉版によると、県刑事課は内務省作成の「申し合わせ事項（選挙協定）⁴²」を各選挙事務長に示した。例えば演説会は1日5回の総計75回で夜間開催禁止、演説会の場所は公立学校及び公会堂のみ、演説会開催中に空襲警報が出された場合は直ちに中止、自家用車を除き当局から1台及び一定燃料を支給、選挙事務所は多人数の出入りの無い場所に限定等、多岐に亘る。この他にも『東京日日新聞』1942年4月7日付千葉版①を見ると、推薦状連名者数・演説会出席者・労務者数・演説会ビラのサイズおよび色彩などにも詳細な制限が掛けられたことが分かる。戦前期中選挙区制の集大成の選挙でありながら、この過程で培ってきた大量の人的動員、演説会を通じた有権者との結び付き等に制限が設けられたことにより、各候補者は難しい対応を迫られていくこととなる。

加えて古川隆久が指摘する通り⁴³、争点の不在・警察による取り締まり及び選挙干渉などもあり、総体的に盛り上がりを欠いていく。例えば演説会だが、『朝日新聞』1942年4月18日付千葉版によると、第1区では「聴衆狩り出し」と呼ばれる「新戦術」の登場を報じている。即ち「“いつどこそこで演説会をやりますからどうぞ”といふ葉書をいちいち有権者に出」す方法だが、それだけに費用がかかる。しかも選挙区内全てで万遍なく行うのではなく、「主力を注ぐ根拠地」でのみ展開したと言う。ここからは、次の2点が読み取れる。1つは、特定の有権者個人に宛てた演説会案内が葉書で送付されていた点である。不特定多数に撒かれる性質の従来のビラと比較した場合、個人に発信された葉書の方が参加者数の増加を見込まれよう。2つは、従来と異なり、選挙区で万遍無く演説会を開催せず、地盤地域で集中的に演説会が開催されていた点である。戦前期中選挙区制度での選挙を重ねる中、既に第9章までで明らかにした通り、次第に演説会の対象空間が拡散されてきた。今回の翼賛選挙では、原点に回帰し、薄く広くからの集票では無く、狭く厚くの集票に戻ることとなる。しかし『読売新聞』1942年4月21日付千葉版を見ると、演説会は不入りだったようで、例えば千葉市では200人が参加する演説会もあれば、千葉郡では2人しか参加し無い演説会もあった。回数に関しては、『読売新聞』1942年4月22日付千葉版によると、20日現在、白井45回・川島34回・富田及び篠原及び成島及び後藤32回、多田30回、原29回、野村23回で、合計289回。但し別に、流会6回、演説取締官による中止18件がある。1人総計75回の制限の中、各候補者はそれなりに演説会を開催していたものの、期待した程に参加者数は伸びなかったものと思われる。様々な制限が、有権者の興味と関心を削いでいたと言えよう。

今回の選挙報道を見ると、候補者名入りでその概要を伝えるものは少ない。例えば『東京日日新聞』1942年4月21日付千葉版を見てみよう。まず推薦候補に関して。連続当選5回を誇る多田は、君津郡から市原・千葉・東葛飾一帯にかけて「地盤を築き、堅実な戦い」を展開していた。篠原は、立候補も遅く、演説

会も少なく、「落着いた戦ひ」を展開していた。後藤は、「本多政友の地盤」を継ぐ者とある。野村は、翼賛政治体制協議会から推薦された為、翼賛壮年団が「人的な地盤」となる。一方、非推薦候補に関して。川島は、多田と共に「第一区の二大勢力」として、一目置かれていた存在であった。その川島は特に松戸地方に強く、市原郡にも進出し始めていた。成島は、東葛飾郡以外にも市原郡の中に地盤を持つと共に、非推薦であることは意外に「効果」を増すと言う。1937年4月第20回総選挙に続く2度目の立候補となる臼井は、地盤の千葉市を始め、市川市や船橋市などの映画関係からの集票、更には国家主義団体の東方会県支部長としての集票などが期待されていた。但し逆に、有権者が東方会支部長と言う右寄りの臼井の「看板」をどのように評価するか、ここがポイントになる。1928年2月第16回総選挙・1937年4月第20回総選挙に続く立候補となった富田は、地盤の君津郡に加えて、市原郡にどれだけ進出できるかが勝利の「分れ目」と言う。原に関しては、「臼井東方と共に県下の異色二人組」と評され、やはり右寄りの「赤誠会」なる団体に対する有権者の評価が問題になると言う。まだ選挙戦は序盤であり、具体的な情勢が報じられていないものの、連続当選の実績を持つ川島（5回）と多田（4回）は頭1つ抜け出ていたようである。

しかし非推薦候補の為、川島に対する熾烈な弾圧が目立つ。例えば弁士が演説を始めると、直ぐに立会いの警察官が注意や中止を命令すると共に、川島派の運動員を警察へと引致していったと言う⁴⁴。また演説会にはヤジを飛ばす人間も配置しており、「翼賛会の推薦を受けられなかった男に責任のもてる発言ができるか」・「川島派に加担すると、すぐ警察に捕まるぞ」とのヤジが飛んでいたと言う⁴⁵。これは、「私の選挙関係者は、誰彼の差別も容赦のなく、一応、警察に連行された。そして、二、三日警察に留めおかれて釈放される。私の選挙事務所では夜が明けると『今朝は誰がひっぱられる番かな』と、口々にいったものだ⁴⁶」との川島自身の回想と合致する。だからこそ川島の盟友川口為之助の動向が鍵となろう。川口は、選挙資金を作り、これを千葉市郡の有力者に分配すると共に、旧政友会系の支持者に対して約200通の親書を送ったと言う⁴⁷。また後述する通り、川口自身も選挙違反で警察に追われる身となるが、第2章で登場した川島と親交のある中島守利（東京府第6区の元政友会代議士）の下に匿われながらも、「電話で現地の指揮⁴⁸」を取った。

この川口の働きを見ると、翼賛選挙であっても、地域の有力者が各候補者の集票役を担っていたことは変わらない。例えば『読売新聞』1942年4月28日付千葉版によると、「各派がその得票予想に当って有力者をどれだけ傘下に収めたかかを基準とすることが今も昔も余り変らない」為、各候補者とも「有力者の口説き落とし」に「集中」していると言う。地方議員とは明記されていないものの、第9章までの分析を踏まえれば、「有力者」が地方議員を示すことは明白であろう。厳しい規制の選挙運動下であっても、演説会の参加者が少なくても、演説会開催地域が狭められても、翼賛選挙の以前以後を問わず、地方議員を介在させた

集票方法には変化が無かった。しかし地方議員の具体的な系列先・支援先に関しては、千葉県の場合、東京府選挙区と異なり⁴⁹、国立国会図書館が所属している『旧陸海軍文書』の中にその史料が残されていない。仮に東京府の傾向が全国的傾向と軌を一にしているのであれば、千葉県第1区でも同様の現象、即ち代議士による地方議員の系列下、更にはその地方議員から町内会の系列下が存在していたこととなる。また各警察署が作成した選挙期間中の選挙情勢(頻繁に更新有)に関しても、東京府の場合は史料の所在が確認出来る反面⁵⁰、千葉県のそれは確認出来無かった。将来的にこれらの史料の存在が確認されれば、実際の選挙運動の様相は、一層、具体的に解き明かされると思われる。

(2) 選挙公報の分析

古川隆久が指摘する通り⁵¹、候補者の政見に相当する選挙公報は『大東亜建設代議士政見大観』(都市情報社 1943年)に纏められている。横関至は、今回の選挙公報の全体的特徴を次のように指摘する⁵²。①戦争遂行・国民動員の強化・強力議会の確立の3点においては、推薦候補と非推薦候補の間に相違が無い。②基本的政策の一致と言う枠組みの下、議会の位置付け・国民生活の維持・戦争経済の在り方等に関わる批判が非推薦候補から提出された。③同じ非推薦候補であっても、「自由主義的思想」の成算か保持かを巡る相違が存在していた。これらを踏まえて、以下、同書に掲載された、東葛飾郡を地盤とする篠原・成島・川島の選挙公報を分析しよう。

まず篠原の場合、「大東亜戦争の本質と其将来」(166～167頁)・「生産力の拡充と政治的動向」(167～168頁)・「食料政策と農漁山村の安定」(168頁)・「配給問題と中小商工業の統合」(168頁)・「銃後世界と厚生施設」(168～169頁)の5項目から構成されている。前述の横関の指摘①を踏まえれば、戦争遂行の視点から、総花的に政見を羅列した域に留まっている。篠原の選挙公報における政見の羅列傾向は、選挙公報が導入された1936年2月第19回総選挙以降、一貫した傾向であった。

次に成島の場合、2点の特徴が挙げられる。第1は、「政党解消以後、国民の総意を基底とする政治力の結集なきことは高度国防国家の重大なる欠陥であり、是れなくしては大東亜の新秩序を建設する大経綸は生まれないのであります」

(163～166頁)が示す通り、暗に政党の必要性を訴えている点である。前述の横関の指摘②を踏まえれば、いわば成島は議会の在り方、国民と政治との関わり方に関して、有権者の政治的意思を回収する為に、政党なる回路の必要性を考えていたと言えよう。第2は、「(一)広域経済の一環たる立場に於て日本の農業はどうあらねばならぬのか、(二)指導国家としての日本の農業をどうあらしめねばならぬのか」(165頁)が示す通り、政策を農業分野に限定した点である。前述の横関の指摘①の中でも、戦争遂行に必要な政策を農業分野に限定化することによって、他候補者との差別化を図ったと言えよう。

最後に川島の場合、「米英を憎伏せしむ」(170 頁)・「必勝態勢の強化を期す」(170～171 頁)・「食料政策と農漁村」(171 頁)・「教育の新体制」(171 頁)・「最小限度の生活安定」(171 頁)・「今期選挙の意義」(171～172 頁)の 6 項目から構成されている。第 8 章(1936 年 2 月第 19 回総選挙)及び第 9 章(1937 年 4 月第 20 回総選挙)の選挙公報と異なり、珍しく総花的な内容で、寧ろ前述の篠原の政見や前述の横関の指摘①に近い。但し川島は、別の機会に「私の最も念願とする処は、この大戦争を完遂する為め旺盛な国民的気魄の高揚にある。それには最少限の生活安定を図ることが絶対要件⁵³」とも述べており、総花的な中でも、前述の「最小限度の国民生活の安定」項目に力点を置いていた。国民生活を重視する傾向は、第 2 章(1924 年 5 月第 15 回総選挙)及び第 3 章(1928 年 2 月第 18 回総選挙)以降、川島の政見類に一貫して伏在している。この他、「総選挙は国民各自がその代表者を推すといふだけの目的であつてはならない、総選挙を通じて国民総てが政治をハツキリと心に把握しなければならぬと思ふのであります」(172 頁)とも述べている。前述の横関の指摘③を踏まえれば、川島は「自由主義思想」を保持する為にも、有権者 1 人 1 人の中に、それに相応しい“政治道徳”を求めていたのではないだろうか。

(3) 選挙戦終盤から投票日へ

投票日が近づくにつれ、当落予想が出始める。例えば『朝日新聞』1942 年 4 月 25 日付千葉版によると、この地を地盤とする候補者のいない市原郡が「関ヶ原」に相当すると言う。事実、前述した通り、鈴木隆が立候補していない為、市原郡の動向がカギとなる、この点に関しては、後述したい。次に『読売新聞』1942 年 4 月 28 日付千葉版を見ると、第 1 区の当選確実は 2 名とするものの、「以前、甲派へ走つてゐた旧本多系を乙派が奪取し、根拠地君津郡下が激戦地帯となつて相当の打撃を免れない両派は東葛飾郡下の有力者を狙ひうちにし、野田醤油会社関係は丁派から乙派にのりかへた」と報じられている。具体的な候補者名は伏せられているが、やはり東葛飾郡には「旧本多系」なる勢力が確かにいたこと、野田醤油会社中心の票の纏まりが存在していたこと等を読み取れる。更に『東京日日新聞』1942 年 4 月 29 日付千葉版①によると、多田と篠原は「古豪振り」の戦いで当選圏内、残り 2 議席が東葛飾郡を地盤とする川島・成島・後藤の「火の出るような競り合ひ」だと言う。なお残る臼井は千葉市以外で「今一層の努力」が必要な情勢、野村・富田・原は地盤の君津郡の「共喰ひ」を脱し切れず、何れも当選には覚束ない情勢であつた。つまり推薦候補であっても野村は苦戦し、当選確実な推薦候補の多田と篠原を除き、残る 2 議席を推薦候補の後藤と非推薦候補の川島・成島が激しく争う構図となっていた。

票読みに関しては、具体的な候補者名が伏せられているものの、『読売新聞』1942 年 4 月 29 日付千葉版が詳しい。即ち A 派は君津郡 7,000 票・その他 2,000 票の計 9,000 票で落選、B 派は千葉市 6,300 票・千葉郡 3,000 票・その他 2,000

～2,500 票の計 11,000 票台、C 派は東葛飾郡 7,000 票・市原郡 3,000 票・船橋市 2,500 票・千葉市及び千葉郡 2,000 票・市原郡及び君津郡 1,500 票の 16,000 票以上、D 派は君津郡 7,000 票・東葛飾郡 1,500 票・千葉市及び千葉郡 500 票・市原郡 500 票・市川市及び船橋市 500 票で計 1 万票を得たいが苦戦、E 派は東葛飾郡 12,000 票・船橋市 800 票・市川市 500 票・千葉郡 300 票・千葉市 400 票・君津郡及び市原郡 400 票で 14,400 票は固い、F 派は君津郡 10,000 票・市原郡 4,500 票・千葉市及び千葉郡 2,000 票・市川市及び船橋市及び東葛飾郡 2,000 票で最低 18,500 票、G 派は市川市及び船橋市及び千葉市及び千葉郡 8,500 票・東葛飾郡及び市原郡及び君津郡 2,500 票で 11,000 票は当落の境、H 派は東葛飾 4,500 票・千葉市 3,000 票・市川市 1,000 票・船橋市 1,100 票・千葉郡 3,000 票・市原郡 2,000 票・君津郡 500 票で計 15,000 票を確信、I 派は君津郡 8,000 票・千葉市及び千葉郡 1,500 票・東葛飾郡及び市川市及び船橋市 2,000 票・市原郡 2,000 で計 13,500 票とある。地盤での圧倒的な得票数を踏まえると、恐らく E 派が成島、F 派が多田と思われるが、これ以上の比定は難しい。

そして実際に投票日の 4 月 30 日を迎える。全ての開票が出揃う迄の間、各紙の票読みを見てみよう。例えば『朝日新聞』1942 年 5 月 1 日付千葉版によると、多田と篠原の当選は確実で、残り 2 議席を後藤・成島・野村・川島で争うと予測し、中でも後藤と成島は「相当強ひ」から、この 2 人が当選すると言う。川島は、苦しい戦いを強いられていたのである。ここで『読売新聞』1942 年 5 月 1 日付千葉版に掲載された各候補者の選挙事務長のコメントを取り上げ、後掲表 2 と突き合わせ、票読みとのズレをみたい。まず推薦候補。多田陣営の多田隆太郎は、多少は減票するものの、君津郡 8,000～9,000 票を含めて、合計 17,000 票はいくであろうと言う。しかし実際には君津郡で 11,133 票集めており、最終的には予想より約 4,000 票以上多い 21,703 票も獲得する。篠原陣営の川井重次郎は、東葛飾 4,500 票、市川市 1,000 票、船橋市 1,000 票、千葉市 3,000 票、千葉郡 3,000 票、市原 2,000 票、君津 500 票で合計 14,000 は確実と述べると共に、順位に関しては多田・篠原・後藤・成島と予想する。何れの地域も実際の得票数に近く、総得票数も 14,909 票であり、その誤差は 1,000 票を切る。これが最も的中した票読みであった。しかし反面、順位は読み誤っている。この 2 名は当選したが、残り 2 名は落選する。後藤陣営の津田績は、「旧政党が培つてゐた地盤が到る処根強く手も足も踏み込む隙間が」無いものの、市川市・船橋市・千葉市・東葛飾郡における「当選圏内の得票」に目途がつき、残る千葉郡・市原郡・君津郡に「最後の突撃」を行うことで、16,000 票に到達したと自信を見せる。しかし実際は 14,249 票に留まっており、予想より約 2,000 票近く足りなかった。野村陣営の齋藤信三郎は、君津郡 7,500 票、千葉市及び千葉郡 1,500 票、東葛飾郡 1,000 票、市原郡 3,000 票で「当落の境」にあると言う。しかし実際に千葉市及び千葉郡では 1,152 票、君津郡では 7,212 票に留まった為、6 位に留まる。

次に非推薦候補。例えば川島陣営の梨本太兵衛は、東葛飾 6,300 票、市川市及

び船橋市及び千葉市郡は「後藤派に相当食はれ」た為に 4,500 票、市原郡 1,500 票、君津郡 800 票で合計 12,600 票で、順位は篠原・多田が確実、3 位は成島と後藤の地盤争いに勝った候補者となり、川島は「この二者とは地盤を異にする」為に 4 位で当選するであろうと言う。市原郡と君津郡ではそれぞれ予想より多く得票した結果、総得票数も予想より多い 14,313 票となる。結果として読み通り、川島は 4 位で最後の 1 議席に滑り込むことに成功した。川島は下馬評を覆し、連続 6 期当選の栄冠を掴んだのである。成島陣営の松丸巖は、東葛飾郡 12,000 票を中心として、合計 14,400 票を下回らず、当選確実と言う。実際に東葛飾郡から 17,639 票も獲得し、2 位当選を果たす。残りの非推薦候補は皆、落選した。臼井陣営の大須賀巖は、千葉市 6,000 票、千葉郡 1,400 票、市原郡 1,600 票、東葛飾郡 1,100 票、君津郡 300 票で合計 11,400 票の「4 位当選が可能」と言うものの、実際は何れの地域でも得票は伸びず、7,663 票で 7 位に終わる。富田陣営の荻原孫太郎は、「正々堂々と戦ったのだから例へ敗れても悔はな」く、10,000 票程度と予想するものの、実際はその約半分の 5,611 票に留まる。原陣営の堀井栄一は、君津郡を中心に 10,000 票以上の得票を考えているものの、実際にはその半分以下の 4,661 票しか獲得出来無かった。現職代議士の川島ですら苦戦していることも踏まえると、翼賛政治体制協議会からの推薦が無い新人候補にとっては、無謀な戦いであった。

当選者の判明後、『朝日新聞』1942 年 5 月 2 日付千葉版は、代議士の「抱負と面影」を掲載した。まず多田は当選を重ね、通信省参与官（広田弘毅内閣）や外務省政務次官（阿部信行内閣）を歴任すると共に、その雄弁を武器に多くの「多田ファン」がいると言う。だからこそ前述した通り、第 4 章で示した個人後援会が存続し続けていたのである。多田自身は「大東亜建設の成否は一にかかつて人にある、優秀な素質をもちながら学資乏しきために埋もれる人材が多い、育英金庫とでも言うべきものを創設し、国家が学資を貸与して修学の途を開くことがぜひ必要だ、さらに東亜建設指導者の再教育、原住民族に対する興亜教育も考へなければならぬ」と述べ、人材の育成を唱えた。当時の多田は、どうやら教育政策に興味と関心を抱いていたようである。次に篠原は「輸入候補」でありながら 1 区で「抜くべからざる地盤」を築き、温厚な性格も手伝い、「財政通」との評判を得ている。篠原は「南方資源は十分に確保したが、これを開発し、輸送し、利用する」為には、更なる「生産力の大拡充」の必要性を唱える。大蔵官僚としての出自が十分に活かされた評価と言えよう。そして「農村代議士」なる「表看板」を掲げて非推薦で当選した成島は、「自作農の増成とともに経営規模の適正化、生産費低下をめざす有畜機械化等堅実なる農村を築かねばならない」と農業再編成を唱えた。前述した通り、やはり成島は農村問題に特化した形で政策を考えていたのである。最後に川島は「苦学力行」だが、「選挙上手」な「幸運児」と評されている。その川島は「常に勇躍欣然御奉公できるやう、必要な健康を保ち、病苦の難を除く生活安定の施設が絶対要件」だと述べ、国民の生活安定に資する

政策の重要性を訴えている。多田同様（早稲田大学）、私学専修大学の出身で、養父の出身地を地盤とし、上位当選は無いながらも連続6回当選の実績そのものが、川島に「選挙上手」の異名を与えたのであろう。

最後に前掲表1で示した基礎票と比較しよう。前述の通り、川島は15,929票（東葛飾郡7,524票）、篠原は8,184票（東葛飾郡同数）、成島は6,850票（東葛飾郡同数）、多田は15,727票（東葛飾郡不明）であった。東葛飾郡に限定した場合、川島と篠原は基礎票よりもやや票数を減じている。非推薦候補であることを踏まえると、川島が基礎票より得票数を減らすことは、当然の帰結であろう。しかし篠原は推薦候補にも拘わらず、基礎票より得票数を減らしている。ここだけを見ても、後述する通り、篠原の選挙の在り様は危機的状況にあったと言えよう。

表2: 1942年4月第21回総選挙結果一覧

| 1位 多田満長(推薦) | | | 2位 成島勇(非推薦) | | | 3位 篠原陸朗(推薦) | | |
|---------------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------------|--------|--------|
| 東葛飾郡 | 2,740 | 12.6% | 東葛飾郡 | 17,639 | 92.5% | 東葛飾郡 | 7,061 | 47.4% |
| 千葉市 | 1,741 | 8.0% | 千葉市 | 478 | 2.5% | 千葉市 | 2,591 | 17.4% |
| 千葉郡 | 1,350 | 21.8% | 千葉郡 | 726 | 3.8% | 千葉郡 | 2,970 | 19.9% |
| 市原郡 | 4,739 | 21.8% | 市原郡 | 101 | 0.5% | 市原郡 | 1,849 | 12.4% |
| 君津郡 | 11,133 | 51.3% | 君津郡 | 122 | 0.6% | 君津郡 | 438 | 2.9% |
| 全体 | 21,703 | 115.6% | 全体 | 19,066 | 100.0% | 全体 | 14,909 | 100.0% |
| 4位 川島正次郎(非推薦) | | | 5位 後藤罔彦(推薦) | | | 6位 野村恵一郎(推薦) | | |
| 東葛飾郡 | 8,056 | 56.3% | 東葛飾郡 | 8,776 | 61.6% | 東葛飾郡 | 1,447 | 11.1% |
| 千葉市 | 1,569 | 11.0% | 千葉市 | 2,555 | 17.9% | 千葉市 | 664 | 5.1% |
| 千葉郡 | 1,984 | 13.9% | 千葉郡 | 2,232 | 15.7% | 千葉郡 | 488 | 3.8% |
| 市原郡 | 2,206 | 15.4% | 市原郡 | 403 | 2.8% | 市原郡 | 3,167 | 24.4% |
| 君津郡 | 495 | 3.5% | 君津郡 | 283 | 2.0% | 君津郡 | 7,212 | 55.6% |
| 全体 | 14,313 | 100.0% | 全体 | 14,249 | 100.0% | 全体 | 12,978 | 100.0% |
| 7位 臼井荘一(非推薦) | | | 8位 富田照(非推薦) | | | 9位 原四郎治(非推薦) | | |
| 東葛飾郡 | 1,851 | 24.2% | 東葛飾郡 | 606 | 10.8% | 東葛飾郡 | 744 | 16.0% |
| 千葉市 | 4,455 | 58.1% | 千葉市 | 252 | 4.5% | 千葉市 | 217 | 4.7% |
| 千葉郡 | 726 | 9.5% | 千葉郡 | 205 | 3.7% | 千葉郡 | 261 | 5.6% |
| 市原郡 | 555 | 7.2% | 市原郡 | 382 | 6.8% | 市原郡 | 188 | 4.0% |
| 君津郡 | 78 | 1.0% | 君津郡 | 4,166 | 74.2% | 君津郡 | 3,251 | 69.7% |
| 全体 | 7,663 | 100.0% | 全体 | 5,611 | 100.0% | 全体 | 4,661 | 100.0% |

出典: 衆議院事務局『第21回衆議院議員総選挙一覧』より作成

注: 東葛飾郡の中には、市川市(1934年市制施行)及び船橋市(1937年市制施行)を含む

第 6 節 選挙結果

(1) 得票率から見た地盤

表3: 東葛飾郡各町村の得票数及び得票率一覧

| 町村名 | 投票総数 | 川島(非推薦) | | 成島(非推薦) | | 篠原(推薦) | | 後藤(推薦) | | 多田(推薦) | |
|-------|--------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 | 得票数 | 得票率 |
| 船橋町 | 8,329 | 1,250 | 15.0% | 1,512 | 18.2% | 1,413 | 17.0% | 2,445 | 29.4% | 442 | 5.3% |
| 葛飾村 | | | | | | | | | | | |
| 法典村 | | | | | | | | | | | |
| 塚田村 | | | | | | | | | | | |
| 八栄村 | 2,452 | 437 | 17.8% | 176 | 7.2% | 372 | 15.2% | 330 | 13.5% | 966 | 39.4% |
| 浦安町 | | | | | | | | | | | |
| 行徳町 | | | | | | | | | | | |
| 南行徳町 | | | | | | | | | | | |
| 市川町 | 920 | 185 | 20.1% | 115 | 12.5% | 226 | 24.6% | 74 | 8.0% | 262 | 28.5% |
| 八幡町 | | | | | | | | | | | |
| 中山町 | | | | | | | | | | | |
| 国分村 | | | | | | | | | | | |
| 大柏村 | 484 | 131 | 27.1% | 177 | 36.6% | 61 | 12.6% | 82 | 16.9% | 8 | 1.7% |
| 鎌ヶ谷村 | 818 | 186 | 22.7% | 335 | 41.0% | 160 | 19.6% | 90 | 11.0% | 16 | 2.0% |
| 松戸町 | 4,158 | 1,099 | 26.4% | 1,281 | 30.8% | 671 | 16.1% | 639 | 15.4% | 157 | 3.8% |
| 明村 | | | | | | | | | | | |
| 八柱村 | | | | | | | | | | | |
| 高木村 | | | | | | | | | | | |
| 馬橋村 | 696 | 190 | 27.3% | 309 | 44.4% | 99 | 14.2% | 55 | 7.9% | 12 | 1.7% |
| 馬橋村 | 643 | 84 | 13.1% | 259 | 40.3% | 202 | 31.4% | 49 | 7.6% | 10 | 1.6% |
| 小金町 | 772 | 97 | 12.6% | 401 | 51.9% | 115 | 14.9% | 115 | 14.9% | 19 | 2.5% |
| 流山町 | 997 | 178 | 17.9% | 479 | 48.0% | 228 | 22.9% | 62 | 6.2% | 15 | 1.5% |
| 八木村 | 578 | 94 | 16.3% | 366 | 63.3% | 56 | 9.7% | 54 | 9.3% | 2 | 0.3% |
| 新川村 | 727 | 34 | 4.7% | 489 | 67.3% | 76 | 10.5% | 112 | 15.4% | 5 | 0.7% |
| 田中村 | 933 | 55 | 5.9% | 822 | 88.1% | 14 | 1.5% | 26 | 2.8% | 5 | 0.5% |
| 柏町 | 1,653 | 87 | 5.3% | 1,237 | 74.8% | 179 | 10.8% | 79 | 4.8% | 27 | 1.6% |
| 風早村 | 703 | 60 | 8.5% | 427 | 60.7% | 74 | 10.5% | 109 | 15.5% | 6 | 0.9% |
| 土村 | 628 | 42 | 6.7% | 430 | 68.5% | 72 | 11.5% | 42 | 6.7% | 2 | 0.3% |
| 手賀村 | 792 | 126 | 15.9% | 495 | 62.5% | 106 | 13.4% | 49 | 6.2% | 2 | 0.3% |
| 富勢村 | 702 | 9 | 1.3% | 667 | 95.0% | 13 | 1.9% | 4 | 0.6% | 5 | 0.7% |
| 我孫子町 | 1,074 | 52 | 4.8% | 771 | 71.8% | 86 | 8.0% | 121 | 11.3% | 21 | 2.0% |
| 湖北村 | 612 | 34 | 5.6% | 458 | 74.8% | 64 | 10.5% | 39 | 6.4% | 10 | 1.6% |
| 布佐町 | 564 | 36 | 6.4% | 297 | 52.7% | 119 | 21.1% | 71 | 12.6% | 3 | 0.5% |
| 旭村 | 702 | 118 | 16.8% | 480 | 68.4% | 47 | 6.7% | 27 | 3.8% | 8 | 1.1% |
| 野田町 | 3,451 | 596 | 17.3% | 1,660 | 48.1% | 566 | 16.4% | 217 | 6.3% | 92 | 2.7% |
| 梅郷村 | 710 | 95 | 13.4% | 513 | 72.3% | 46 | 6.5% | 35 | 4.9% | 7 | 1.0% |
| 福田村 | 732 | 95 | 13.0% | 558 | 76.2% | 18 | 2.5% | 37 | 5.1% | 5 | 0.7% |
| 七福村 | 560 | 66 | 11.8% | 421 | 75.2% | 45 | 8.0% | 19 | 3.4% | 3 | 0.5% |
| 川間村 | 855 | 164 | 19.2% | 467 | 54.6% | 144 | 16.8% | 83 | 9.7% | 5 | 0.6% |
| 木間ヶ瀬村 | 753 | 271 | 36.0% | 408 | 54.2% | 40 | 5.3% | 19 | 2.5% | 6 | 0.8% |
| 二川村 | 851 | 176 | 20.7% | 558 | 65.6% | 62 | 7.3% | 16 | 1.9% | 9 | 1.1% |
| 関宿町 | 470 | 86 | 18.3% | 241 | 51.3% | 65 | 13.8% | 60 | 12.8% | 6 | 1.3% |
| 合計 | 48,893 | 8,056 | 16.5% | 17,639 | 36.1% | 7,061 | 14.4% | 8,756 | 17.9% | 2,737 | 5.6% |

出典: 衆議院事務局『第21回衆議院議員総選挙一覧』より作成

選挙結果は前述の通りだが、全国的傾向を見ると、全 466 議席中、推薦候補 381 議席、非推薦候補が 83 議席。投票率 80.0%・棄権率 16.3%の中、推薦候補の議席占有率は 81.8%となり、18.2%の非推薦候補を圧倒した。しかし千葉県第 1 区の場合、投票率 82.3%・棄権率 15.2%こそほぼ同じだが、推薦候補 2 議席 (50%)・非推薦候補 2 議席 (50%) となり、議席占有率は全国的潮流とは軌を一にしない。この選挙区は、本多貞次郎と成島勇が入れ替わっただけで、候補者の交代が無く、また当選者も 5 名 (川島正次郎・本多・鈴木隆・多田満長・篠原陸朗・成島) に限定されているからこそ、それまでの選挙の実績や政治活動の積み重ねが大きな意味を持っていた。但し前述の通り、元々は川島も成島も推薦候補の可能性があった為、これを踏まえると、推薦候補全員が当選したことになる。

ここでは三度、代議士個人の視点から地盤の在り様を考察する為、表 3 を作成した。第 1 は川島に関して。行徳町（44.9%）を除き、軒並み得票率は低く、最も苦しい戦いを強いられたことが窺える。しかし唯一の地盤となったこの行徳町の存在こそが、5 位の推薦候補である後藤圀彦を 64 票差で振り切る力となったと言えよう。また成島の出身地である富勢村とその周辺の町村においては、今回も得票率 1 桁台しか獲得出来なかった。唯一、木間ヶ瀬村（得票率 36.4%）で善戦したものの、成島の 54.2%には及ばなかった。前回 1937 年 4 月第 20 回総選挙同様、農村部町村では農村代議士成島に対抗出来ず、その分、沿岸部町村からの集票で補っていたと思われる。

第 2 は篠原に関して。3 位で当選するものの、前回 1937 年 4 月第 20 回総選挙と比べて、東葛飾郡票を約 1,800 減らしている。今回も同じ民政党の成島の影響を強く受けた篠原は、地盤町村が消滅してしまうのに加えて、表 2 を見ても、他市郡部で全て票を減らしていることが窺える。推薦候補として当選したものの、戦後政治史を見通した場合、篠原の選挙の在り様は危機的な状況だったと言えよう。

第 3 は成島に関して。非推薦候補でありながら、前回 1937 年 4 月第 20 回総選挙よりも得票数を伸ばしていることから、地縁を活かし、東葛飾郡を中心とする強い地盤の構築に成功したと言えよう。この反面、沿岸部では殆ど得票出来なかったことは、前回総選挙の結果と変わらない。やはり成島を支持したのは、引き続き東葛飾郡の中でも農村地帯の有権者だった。

第 4 は地盤協定に関して。まず前提として、前回 1937 年 4 月第 20 回総選挙同様、地盤協定は新聞報道で確認出来無かった。しかし引き続き、多田の得票数の偏りに注意したい。同じく浦安町と南行徳町を除き、軒並み得票率が 10%を切っており、平均すると僅か 5.6%に落ち込んでしまう。推測の域を出ないが、今までの川島と本多の関係性を踏まえれば、地盤が重複する篠原と成島の間に地盤協定が成立することは難しい。一方、地盤が君津郡である多田との間には、地盤協定が成立する可能性はある。つまり多田を巡る地盤協定に関しては、成立する余地があったと言えよう。「集団投票⁵⁴」の論理は、このレベルでだけ存在していたのかも知れない。

なお後藤圀彦に関しては、本多の跡を継いだ京成電鉄社長でもあることから、京成沿線部を中心に、数多くの票を集めた。特に松戸町・船橋市・市川市での得票率の高い。第 8 章まで登場した本多も、これらの地域での得票率が高かったことから、後藤は名実共に本多直系の後継候補と言えよう。恐らく前述の東葛倶楽部は、ここで後藤を支援したものと思われる。

(2) 費用

表4: 選挙費用(支出明細)内訳一覧

| | | 成島 | | 川島 | | 篠原 | | 後藤 | |
|------|-------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
| 報酬 | 労務者 | 641 | 7.8% | 736 | 7.8% | 1039 | 14.5% | 978 | 11.7% |
| 家屋費 | 選挙事務所 | 58 | 0.7% | 30 | 0.3% | 100 | 1.4% | 100 | 1.2% |
| | 集会会場 | 614 | 7.4% | 751 | 8.0% | 473 | 6.6% | 837 | 10.0% |
| 通信費 | | 456 | 5.5% | 1997 | 21.1% | 702 | 9.8% | 113 | 1.4% |
| 船車馬費 | | 1332 | 16.1% | 770 | 8.2% | 996 | 13.9% | 700 | 8.4% |
| 印刷費 | | 4241 | 51.3% | 3856 | 40.8% | 1694 | 23.7% | 4342 | 52.0% |
| 広告費 | | 296 | 3.6% | 50 | 0.5% | 254 | 3.5% | 596 | 7.1% |
| 筆墨紙費 | | 74 | 0.9% | 27 | 0.3% | 975 | 13.6% | 26 | 0.3% |
| 宿泊費 | | 260 | 3.1% | 332 | 3.5% | 59 | 0.8% | 49 | 0.6% |
| 飲食費 | | 170 | 2.1% | 192 | 2.0% | 172 | 2.4% | 147 | 1.8% |
| 雑費 | | 121 | 1.5% | 704 | 7.5% | 696 | 9.7% | 457 | 5.5% |
| 合計 | | 8263 | 100.0% | 9445 | 100.0% | 7160 | 100.0% | 8345 | 100.0% |

出典:『千葉県報』号外(1942年5月20日付)より作成

選挙費用の一端を探る為、表4を作成した。県知事に報告する数字のため、費用の実態を表したものとは言えないが、どの項目に重点が置かれていたかが窺える。表4からは、次の3点が指摘出来る。第1は、第9章表3とは異なり、再び候補者毎に費用割合が分かれてしまった点である。推測の域を出ないが、政党が解消されたこと、翼賛選挙であること、戦時体制下であること等が要因となって、候補者は再び力点の置き所を変えたのであろう。第2は、4候補者共、印刷費に最も選挙費用を割いていることは共通しているが、篠原だけ格段に割合が低い点である。篠原はその代わり、他候補者が1%未満しか割いていない筆墨紙費に13.6%も充てている。恐らく篠原の用意した印刷物の総体量は、4候補者中、群を抜いていたのであろう。第3は、川島と後藤の船車馬費が成島と篠原に比べて、格段に低い点である。非推薦候補である川島、推薦候補でありながら初選挙となった後藤は、東葛飾郡とその周辺地域(千葉市・千葉郡・市原郡)での選挙運動に力を入れた為、船車馬費が低く抑えられていたものと思われる。

それでは実際の候補者は、如何なるルートで選挙資金を調達していたのであろうか。それを物語る史料は極めて少ない。推薦候補者に関しては、陸軍省軍務局が臨時軍事費の中から選挙費用(5,000円)を捻出したと言う⁵⁵。金額的には小さいものの、それは陸軍を中心とする軍部が翼賛選挙に大きく関与したことの証左と言えよう。

(3) 違反

非推薦候補の川島が当選したことから、県警察部長の青木重臣は東条英機内閣の大東亜大臣青木一男の実弟であることも手伝い、特に川島陣営の選挙違反を追求していく⁵⁶。事実、川島陣営を巡る選挙違反報道が多い。例えば『読売新聞』1942年5月3日付千葉版によると、1日現在で強制収容された15名の内11名が川島派だと報じると共に、4月25日以降行方をくらました県会議員の「謀将」がいるとも報じている。これは、前述の通り、1928年2月第16回総選挙以来、川島を支援し続けてきた川口為之助である。川口は1942年4月23日から1943

年 11 月までの間、埼玉県・東京市・青森県・秋田県・山形県・新潟県・富山県・石川県・島根県・京都府・和歌山県・岡山県・長崎県・鹿児島県・大分県・山梨県・静岡県を転々とし、逃亡生活を続ける。最終的には体調を崩し、自ら出頭し、2,500 円を有力者に分配したことを認めた。その結果、執行猶予 2 年・禁固刑 1 年の判決が言い渡されたのである⁵⁷。この他、同じく『読売新聞』1942 年 5 月 3 日付千葉版を見ると、木更津署が川島派の選挙違反容疑者として小泉吉蔵（君津郡水産会長）を留置していたことが分かる。地方議員に加えて、川島は業界団体の支援も受けていたようである。

この後も川島陣営の検挙が続く。『東京日日新聞』1942 年 5 月 3 日付千葉版①は、「今後の検察網は川島派の運動員に集中され、深く喰ひ下つて」いくであろうと報じる。事実、『読売新聞』1942 年 5 月 5 日付千葉版によると、川島派の選挙違反者で令状執行された数は 17 名を数える。更に『東京日日新聞』1942 年 5 月 5 日付千葉版①を見ると、市原郡牛久町の渡辺謙が市原郡高瀧町の征矢賢一に約 200 円を渡し、川島への投票を勧誘したとも報じられている。川島陣営は根こそぎ捜査の網に晒されており、その捜査や逮捕は「峻烈」を極めていたと言えよう。

内務省警保局警務課は、1942 年 6 月 10 日、これら選挙犯罪を纏め、「衆議院議員選挙犯罪調（一）⁵⁸」を作成した。個別のケースは記載されていないが、千葉県に関して言えば、買収利益誘導等 17 件 22 名、ブローカー犯罪 5 件 5 名、戸別訪問個々面談 19 件 19 名、無届運動 13 件 13 名、関係官公吏の選挙運動 1 件 1 名、労務者に関する制限違反 2 件 2 名、文書図書に関する制限違反 2 件 2 名、その他 5 件 5 名を数え、合計 64 件 69 名となった。これは、東京府 461 件 787 名・広島県 112 件 204 名・北海道 85 件 176 名に次ぐ全国第 4 位の多さであった。しかも前述の川島陣営逮捕者数は 15 名であり、彼らが 69 名の中に含まれるとするならば、川島だけで千葉県全体の 21.7%の違反者を出したことになる。やはり川島陣営への対応は、他のどの候補者よりも熾烈だったものと思われる。

- 1 中村正弘「千葉県における『翼賛選挙』運動について―第21回衆議院議員選挙を中心として―」(『千葉県の歴史』第20号<1980年>)
- 2 波田永実「東京市における町内会と政党―選挙粛正運動から翼賛体制へ・豊島区を例にして―」(『生活と文化』第10号<豊島区郷土資料館 1996年>)
- 3 川島正次郎「強烈なる国家意識」(『政友』第464号<1939年7月>) 14~15頁。
- 4 山本四郎校訂『立憲政友会史 補訂版』第10巻(日本図書センター 1990年) 10~13頁。
- 5 升味準之輔『日本政党史論』第5巻(東京大学出版会 1979年) 248頁。升味によると、犬養毅総裁時代までの平均値として、総務就任者60~80%の当選回数は4回以下だということから(251頁)、川島のそれは遅めであった。
- 6 「政友会・民政党名簿」(国立国会図書館憲政資料室蔵『松本学関係文書』R27)。
- 7 小畑伸一『政界一寸先は闇―ある川島担当記者の手記―』(黄帆社 1972年) 185頁。
- 8 岸信介「人間の機微を知る達人」(川島正次郎先生追想録編集委員会『川島正次郎』交友クラブ 1971年) 89頁。
- 9 前掲「政友会・民政党名簿」(前掲『松本学関係文書』R27)。
- 10 『川口為之助先生を偲ぶ』(川口為之助先生寿造建設委員会 1962年) 83頁。
- 11 佐藤剛「川島正次郎論」(『政治経済』1959年11月<林政春『国会議員の風雪 25年―自民党幹事長川島正次郎氏の政界コース―』所収>) 33頁。
- 12 林政春『川島正次郎』(花園通信社 1971年) 187頁。
- 13 村瀬信一『首相になれなかった男たち―井上馨・床次竹二郎・河野一郎―』(吉川弘文館 2014年) 213頁。升味準之輔『日本政党史論』第5巻(東京大学出版会 1979年) 275頁も、幹部または幹部になろうとする者は、候補者にポケットマネーを与えて彼らを乾分にしたと指摘している。
- 14 前掲『立憲政友会史』第10巻 282頁によると、同年末、川島は同じ政友会の曾和義式(大阪府第5区)と共に、衆議院海外派遣団として中国北部を訪問したと言う。
- 15 帝国議会議事録検索システム「予算委員会議録 第二十五回 昭和十四年三月十六日」 41頁。
- 16 「アメリカ解剖(鼎談)」(『政界往来』第12巻12号<政界往来社 1941年12月>) 130~146頁。
- 17 帝国議会議事録検索システム「日本肥料株式会社法案委員会議録 第五回 昭和十五年三月十一日」 1~2頁。
- 18 成島勇「戦時食料管制と肥料問題」(『民政』第14巻6号<1940年6月>) 24~30頁。
- 19 成島勇『努力は實る』(農村経済調査局 1941年) 5頁。
- 20 『川口為之助先生を偲ぶ』(川口為之助先生寿造建設委員会 1962年) 86頁。
- 21 内務省情報課「昭和十七年四月三十日施行第二十一回衆議院議員総選挙関係綴」(国立国会図書館憲政資料室蔵『旧陸海軍文書』R214)。
- 22 前掲『立憲政友会史 補訂版』第10巻 273頁。
- 23 民政党千葉県支部は、1940年8月23日に解散した。『千葉県史通史編 近現代2』(千葉県 2006年) 758~759頁(中村正弘執筆)によれば、土屋清三郎(千葉県第3区)と篠原が新党反対の総裁町田忠治派、多田と成島が賛成の永井派で、多田は支部長でありながら、いち早く脱党したと言う。なお前掲「政友会・民政党名簿」(前掲『松本学関係文書』R27)によると、篠原は町田「直系」派、成島は直系では無いものの「町田派」、多田は永井の直系及び準直系では無いものの系列下代議士として分類されている。本来、町田派である筈の成島のスタンスが、民政党千葉県支部の行く末を決めたのではないだろうか。この民政党の本部の解党に関しては、井上敬介『立憲民政党と政党改良―戦前二大政党制の崩壊―』(北海道大学出版会 2013年) 第3章第3節第2項に詳しい。
- 24 以上、古川隆久『戦時議会』(吉川弘文館 2001年) 156~157頁、朝日新聞社編『翼賛選挙大観』(朝日新聞社 1942年) 8~13頁。
- 25 「衆議院議員調査表」(『資料日本現代史4 翼賛選挙①』<大月書店 1981年> 128~139頁。
- 26 内務省警保局長「翼賛政治体制協議会支部長会議の状況に関する件」(『資料日本現代

- 史 4 翼賛選挙①』＜大月書店 1981年＞175頁。
- 27 『千葉県歴史通史編 近現代 2』（千葉県 2006年）793頁（執筆者名未記載）
- 28 前掲「翼賛政治体制協議会支部長会議の状況に関する件」（前掲『資料日本現代史 4』）179頁。
- 29 前掲「政友会・民政党名簿」（前掲『松本学関係文書』R27）。
- 30 有竹修二編『前田米蔵伝』（前田米蔵伝記刊行会 1961年）447～448頁。
- 31 前掲「政友会・民政党名簿」（前掲『松本学関係文書』R27）。
- 32 前掲『川口為之助先生を偲ぶ』83頁。
- 33 『柏市史 近代編』第4編第1章第4節（柏市 2000年）794頁。
- 34 奥健太郎「翼賛選挙と翼賛政治体制協議会—その組織と活動—」（寺崎修・玉井清編『叢書 21COE—CCC 多文化世界における市民意識の動態 9 戦前日本の政治と市民意識』＜慶應義塾大学出版会 2005年＞）235頁・258頁。
- 35 前掲林『国会議員の風雪 25年』13頁。
- 36 警視庁情報課政治係「昭和十七年四月三十日施行衆議院議員総選挙に於ける選挙関係問題」（『資料日本現代史 5 翼賛選挙②』＜大月書店 1981年＞）139頁。
- 37 警視庁情報課「衆議院議員としての適格者調（立候補を希望せざる者）」（前掲『資料日本現代史 4』）103～110頁。
- 38 前掲佐藤「川島正次郎論」（前掲『政治経済』1959年11月＜前掲『国会議員の風雪 25年』＞）35頁。
- 39 前掲奥「翼賛選挙と翼賛政治体制協議会」252頁。
- 40 内務省情報課「衆議院議員選挙（準備期間）書類綴」（前掲『旧陸海軍文書』R213）。
- 41 『千葉県歴史通史編 近現代 2』（千葉県 2006年）794頁（執筆者名未記載）によると、川口為之助（県会議員）が川島陣営の選挙事務長を務めたと言うが、その出典は記載されていない。
- 42 この原本は、前掲「衆議院議員選挙（準備期間）書類綴」（前掲『旧陸海軍文書』R213）。
- 43 前掲古川『戦時議会』171～181頁。
- 44 前掲林『国会議員の風雪 25年』14頁。
- 45 前掲小畑『政界一寸先は闇』181頁。
- 46 川島正次郎「私の政治歴」（『人生この一番』＜学芸通信社 1959年＞）143頁。
- 47 前掲林『国会議員の風雪 25年』14頁。
- 48 黒川鍋太郎『川口先生非吟帖』（千葉公報社 1968年）213頁。
- 49 前掲波田「東京市における町内会と政党—選挙肅正運動から翼賛体制へ・豊島区を例にして—」。
- 50 「昭和十七年四月三十日施行衆議院銀総選挙状勢綴」（前掲「旧陸海軍文書」R213）。
- 51 前掲古川『戦時議会』171頁。
- 52 横関至「解説」（『資料日本現代史 5 翼賛選挙②』＜大月書店 1981年＞363頁）。
- 53 工藤三郎編『翼賛議員名鑑』（議会新聞社 1943年）124頁。
- 54 浅野和生「戦前選挙における町村単位の集団投票—第十六回～二十回総選挙における熊本一区の投票結果の分析—」・同「戦前期における地方選出代議士の選挙区での活動」・同「戦前期熊本における中央型政治家と地方型政治家」（大塚唯男伝記研究会編『大塚唯男 論文編』＜財団法人櫻田会 1996年＞）。
- 55 大谷敬二郎『昭和憲兵史』（みすず書房 1966年）450～451頁。
- 56 前掲林『国会議員の風雪 25年』15頁。
- 57 前掲『川口為之助先生を偲ぶ』87～91頁。
- 58 内務省警保局警務課「衆議院議員選挙犯罪調（一）」（前掲『資料日本現代史 5』）66～68頁。